

令和2年度

# 集 団 指 導 資 料

～ 各 サービス 共 通 ～

福岡県保健医療介護部介護保険課  
北九州市保健福祉局地域福祉部介護保険課  
福岡市保健福祉局高齢社会部事業者指導課  
久留米市健康福祉部介護保険課



◎政令指定都市及び中核市の申請及び届出に係る担当部署

市	課 係 名	所 在 地	電話番号	FAX番号	メールアドレス
北九州市	保健福祉局 地域福祉部 介護保険課	〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1 北九州市役所	093-582-2771	093-582-2095	ho-kaigo@city.kitakyushu.lg.jp
福岡市	保健福祉局 高齢社会部 事業者指導課	〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所	092-711-4257	092-726-3328	j-shido.PHWB@city.fukuoka.lg.jp
久留米市	健康福祉部 介護保険課 育成・支援チーム	〒830-8520 久留米市城南町15-3 久留米市役所	0942-30-9247	0942-36-6845	kaigo@city.kurume.fukuoka.jp

◎福岡県保健福祉(環境)事務所 介護サービス事業者指定・指導担当一覧表 (指定介護老人福祉施設及び介護老人保健施設を除く。)

事業所の所在地	事業所の名称	課 係 名	所 在 地	電話番号	FAX番号	名 称	課 係 名	所 在 地	電話番号	FAX番号
筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 那珂川市	福岡県筑紫保健福祉環境事務所	社会福祉課	〒816-0943 大野城市白木原3丁目5番25号 筑紫総合庁舎	092-513-5626	092-513-5598	福岡県粕屋保健福祉事務所	監査指導課	〒811-2318 糟屋郡粕屋町戸原東1丁目7番26号	092-939-1592	092-939-1593
古賀市 糟屋郡	福岡県粕屋保健福祉事務所	社会福祉課	〒811-2318 糟屋郡粕屋町戸原東1丁目7番26号	092-939-1592	092-939-1186	福岡県糸島保健福祉事務所	社会福祉課	〒819-1112 糸島市浦志2丁目3番1号 糸島総合庁舎	092-322-1449	092-322-9252
糸島市	福岡県糸島保健福祉事務所	社会福祉課	〒819-1112 糸島市浦志2丁目3番1号 糸島総合庁舎	092-322-1449	092-322-9252	福岡県宗像・遠賀保健福祉環境事務所(遠賀分庁舎)	社会福祉課 高齢・障がい福祉係	〒807-0046 遠賀郡水巻町吉田西2丁目17番7号	093-201-4162	093-201-7417
中間市 福津市 宗像市 福寿市 若吉市 嘉麻市 嘉穂郡	福岡県宗像・遠賀保健福祉環境事務所(遠賀分庁舎)	社会福祉課 高齢・障がい福祉係	〒807-0046 遠賀郡水巻町吉田西2丁目17番7号	093-201-4162	093-201-7417	福岡県嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所(直方分庁舎)	社会福祉課 高齢・障がい福祉係	〒822-0025 直方市日吉町9番10号 直方総合庁舎	0949-23-3119	0949-23-1029
直方市 嘉穂郡 嘉穂郡	福岡県嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所(直方分庁舎)	社会福祉課 高齢・障がい福祉係	〒822-0025 直方市日吉町9番10号 直方総合庁舎	0949-23-3119	0949-23-1029	福岡県田川保健福祉事務所	社会福祉課	〒825-8577 田川市大字伊田3292番地2 田川総合庁舎	0947-44-6112	0947-44-6112
田川市	福岡県田川保健福祉事務所	社会福祉課	〒825-8577 田川市大字伊田3292番地2 田川総合庁舎	0947-44-6112	0947-44-6112	福岡県京築保健福祉環境事務所	社会福祉課	〒824-0005 行橋市中央1丁目2番1号 行橋総合庁舎	0930-23-2970	0930-23-4880
行橋市 豊前市 京都郡 築上郡	福岡県京築保健福祉環境事務所	社会福祉課	〒824-0005 行橋市中央1丁目2番1号 行橋総合庁舎	0930-23-2970	0930-23-4880	福岡県北筑後保健福祉環境事務所(久留米分庁舎)	社会福祉課	〒839-0361 久留米市合川町1642番地の1 久留米総合庁舎	0942-30-1072	0942-37-1973
小郡市 朝倉市 朝倉郡 三井郡	福岡県北筑後保健福祉環境事務所(久留米分庁舎)	社会福祉課	〒839-0361 久留米市合川町1642番地の1 久留米総合庁舎	0942-30-1072	0942-37-1973	福岡県南筑後保健福祉環境事務所(八女分庁舎)	社会福祉課 高齢・障がい福祉係	〒834-0063 八女市本村25番地 八女総合庁舎	0943-22-6971	0943-23-7044
大牟田市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 みやま市 三潁郡 八女郡	福岡県南筑後保健福祉環境事務所(八女分庁舎)	社会福祉課 高齢・障がい福祉係	〒834-0063 八女市本村25番地 八女総合庁舎	0943-22-6971	0943-23-7044					

注 上記にかかわらず、次の指定申請・届出に係る事務は、福岡県保健医療介護部介護保険課(指定係)が取り扱います。(北九州市、福岡市、久留米市を除く県内全域)

- 介護療養型医療施設の申請・届出(みなし指定事業所の短期入所療養介護を含む。)
- 特定施設入居者生活介護の「新規指定」及び「増床」の申請(それ以外の届出は、保健福祉(環境)事務所が受領します。)
- 「医療介護連携に関する病院・診療所(みなし指定事業所)」が行う訪問看護、訪問リハビリテーションの加算、減算等の届出
- 「保険医療機関である病院・診療所又は保険薬局(みなし指定事業所)」が行う居室療養管理指導の加算、減算等の届出
- 介護医療院の申請・届出(みなし指定事業所の短期入所療養介護、通所リハビリテーションを含む。)

福岡県保健医療介護部(〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県庁)

課 係 名	電話番号	FAX番号	メールアドレス
介護保険課 指定係	092-643-3322		kaigo@pref.fukuoka.lg.jp
監査指導第一係 (介護老人福祉施設、介護老人保健施設)	092-643-3251	092-643-3309	k-kansa@pref.fukuoka.lg.jp
監査指導第二係 (上記サービス以外)	092-643-3319		k-shidou@pref.fukuoka.lg.jp

## 令和2年度 集団指導資料 各サービス共通目次

1	介護サービス情報の公表制度について	1	16	「共生型サービス」の概要について	53
2	医師・歯科医師・看護師等の免許を有さない者による医行為等について	2	17	利用者負担を軽減する制度	
3	介護職員等による喫煙吸引等の実施について	3	①	高額医療合算介護（予防）サービス費	54
4	防災計画の策定・見直し及び被災状況報告について	4	②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減事業について	54
5	防犯対策について	5	18	高額介護サービス費等に関する制度周知について	54
6	消費生活用製品（福祉用具）の重大製品事故に係る公表について	5	19	地域の実情に合った総合的な福祉サービスの提供に向けたガイドライン	54
	※消費者庁リコール情報サイトから		20	人材確保等支援助成金について	54
7	介護サービス事故に係る報告要領	6	21	交通安全について	
8	介護事故防止対応マニュアル作成の手引	9	①	福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例概要	55
9	介護サービス事業者等の行政処分	9	②	安全運転管理者制度	56
10	指定申請・変更届等・加算届の手続等	13	③	駐車許可制度	58
11	介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算について	21	22	その他	
12	感染症対策等について・口腔ケアについて	31	①	中国残留邦人等への支援に関する周知について	59
13	人権啓発について		②	介護未経験者向け入門研修を実施します！	60
①	人権が尊重される社会を目指して	37	③	福祉のお仕事 紹介します！	60
②	同和問題 —みんなの力で差別をなくそう—	40	23	福岡県が行う介護人材確保・定着に係る主な取り組みについて	61
③	福岡県部落差別の解消の推進に関する条例・概要	41			
④	講師団あっせん事業	43			
⑤	介護現場におけるハラスメント対策マニュアル	43			
⑥	みんなで目指そう！LGBTフレンドリーなまちづくり	43			
14	高齢者虐待防止・身体拘束廃止について	44			
15	個人情報の保護について	52			

## 介護サービス情報の公表制度について

### 1 制度の趣旨

平成18年4月から、介護サービスを行っている事業者に介護サービス情報の公表が義務付けられています。この制度は、介護保険の基本理念である「利用者本位」、「高齢者の自立支援」、「利用者による選択（自己決定）」を現実のサービス利用において保障するため、利用者が介護サービス事業者を選択するに当たったの判断に資する介護サービス情報を、円滑かつ容易に取得できる環境整備を図ることを目的としています。

### 2 制度の概要

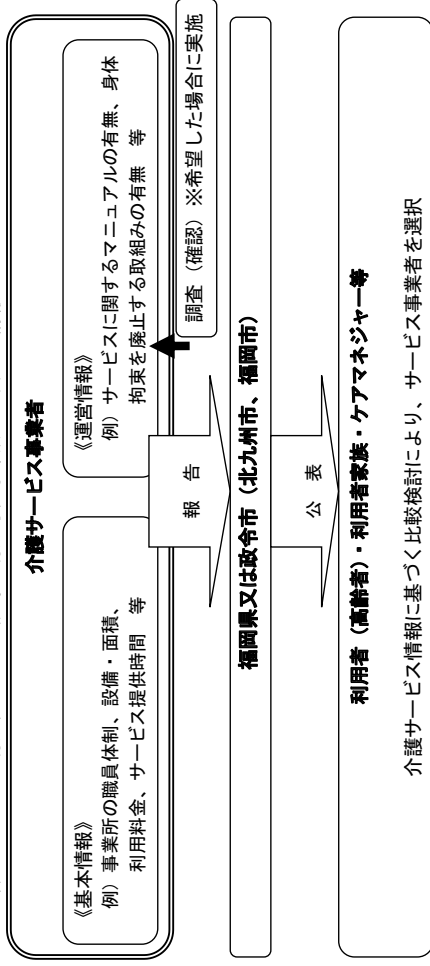
介護サービス事業者は、年に1回、介護サービス情報を報告する必要があります。報告された情報が記入漏れや記入誤り等がなければ、報告した内容が公表されます。

また、報告された情報の調査については、平成24年度以降は任意となっており、介護サービス事業者が希望した場合には、事業所を訪問して実施します。

平成30年度から、政令市（北九州市、福岡市）の事業所については、報告先及び調査の実施が、所管の政令市になっています。

#### （公表される内容）

- 1) 基本情報  
事業所の所在地、定員、従業員数、利用料金等、事業所の概要となる情報
- 2) 運営情報  
各マニュアルの有無、サービス記録の有無等、事業所の運営上の情報



### 3 対象事業

- 1) 対象となるサービス  
ア 訪問介護、イ 訪問入浴介護（介護予防を含む）、ウ 訪問看護（介護予防を含む）、エ 訪問リハビリテーション（介護予防を含む）、オ 通所介護、カ 通所リハビリテーション（介護予防を含む）、キ 特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）（養護老人ホームに係るものを除く。）、ク 福祉用具貸与（介護予防を含む）、ケ 特定福祉用具販売（介護予防を含む）、コ 短期入所生活介護（介護予防を含む）、サ 短期入所療養介護（介護予防を含む）（介護保険法施行規則（平成11年厚生令第36号。）第14条第4号及び第22条の14第4号に掲げる診療所に係るものを除く。）、シ 居宅介護支援、ス 介護福祉施設サービス、セ 介護保健施設サービス、ソ 介護療養施設サービス（介護療養型医療施設の入院患者の定員が8人以下である病院又は診療所に係るものを除く。）、タ 地域密着型通所介護、チ 認知症対応型通所介護（介護予防を含む）、ツ 地域密着型特定施設入居者生活介護（養護老人ホームに係るものを除く。）、テ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、ト 指定療養通所介護、ト 夜間対応型訪問介護、ニ 小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）、ヌ 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）、ネ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、ノ 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、ハ 介護医療院
- 2) 対象とならないサービス  
① 介護保険法（以下「法」という。）第71条第1項本文の規定に基づき、法第41条第1項本文の規定があったものとみなすもの、法第72条第1項本文の規定に基づき、法第41条第1項本文の規定があったものとみなすもの

なすもの、又は法第115条において準用する法第71条第1項本文及び法第72条第1項の規定に基づき、法第53条第1項本文の規定があつたとみなすもの(以下「みなし指定」という。))については、みなし指定となつて1年を経過していない場合は対象外となります。

- ・ 病院・診療所における（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）通所リハビリテーション
  - ・ 介護老人保健施設における（介護予防）短期入所療養介護、（介護予防）通所リハビリテーション
  - ・ 介護医療院および指定介護療養型医療施設における（介護予防）短期入所療養介護
- また、（介護予防）短期入所療養介護の事業所のうち、平成21年度から新たに提供可能となった有床診療所的一般病床については、対象外となります。
- ② 既存の事業者で、前年度で受領した介護報酬の額（利用者負担額を含む。）が、居宅サービス及び介護予防サービスのいずれの事業でも100万円を超えない事業者は報告対象外です。

## 4 情報公表業務の流れ

- 1) 計画の策定  
県（政令市）は、毎年、「介護サービス情報の報告に関する計画」、「調査事務に関する計画」及び「情報公表事務に関する計画」を「介護サービス情報の公表制度に係る報告・調査・情報公表計画」（以下「計画」という。）として一体的に定め、公表します。

- 2) 通知  
計画に基づき、対象事業者に報告方法等に関する通知文書を送付します。
- 3) 情報の報告  
介護サービス事業者は、自らの責任において介護サービス情報(基本情報及び運営情報)を、インターネットを通じて県（政令市）に報告します。（調査を希望しない場合は、記入漏れ及び記入誤り等がなければ「(6)情報の公表」となります。）
- 4) 調査を希望する場合の申込み  
調査を希望する事業所については、調査希望の申込みを行います。申込み方法及び手数料の納付方法については、県（政令市）が指定した方法で行ってください。

- 5) 調査の実施  
調査希望の申込み及び手数料の納付を確認した後に、調査する日程を決定し、県（政令市）が調査を実施します。

- 6) 情報の公表  
介護サービス情報をインターネット等により公表します。  
調査を希望する事業所については、調査結果に基づき、介護サービス情報をインターネット等により公表します。

※ 報告に関する方法、手順及び提出締切等の詳細については、「(2)通知」の際にお知らせします。

## 5 公表の時期

新しく指定を受けた事業所（新規事業所）は事業開始時、前年度から継続している事業所は1年に1回（県（政令市）が定めた時）です。

なお、新規事業者は、基本情報のみの公表となり、運営情報は公表免除になりますが、事業開始後に任意で公表することは可能です。

## 6 手数料

- 公表手数料：なし
- 調査手数料：県又は政令市から通知しますので、確認してください。  
※調査を希望する場合のみ、手数料が必要です。

## 7 行政処分

- 1) 報告を行わない。
  - 2) 虚偽の報告を行う。
  - 3) 調査を妨げる。
- 介護サービス情報の公表制度は、介護保険法に基づくものであり、
- などの事例に該当する事業所に対しては、県が改善命令を出し、なお従わない場合は、指定若しくは許可の取消し、又は指定若しくは許可の全部又は一部の効力を停止することがあります。

## 医師・歯科医師・看護師等の免許を有さない者による医行為等について

I 医療機関以外の高齢者介護・障害者介護の現場等において判断に疑義が生じることの多い行為であって原則として医行為ではないと考えられるもの

項目	具体的行為
1 体温の測定	水銀体温計・電子体温計により腋下で体温を計測すること 耳式電子体温計により外耳道で体温を測定すること
2 血圧の測定	自動血圧測定器により血圧を測定すること
3 動脈血酸素飽和度の測定	新生児以外の者であって入院治療の必要がないものに対して、動脈血酸素飽和度を測定するため、パルスオキシメータを装着すること
4 軽微な切り傷、擦り傷、やけど等の処置	専門的な判断や技術を必要としない処置をすること（汚物で汚れたガーゼの交換を含む。）
5 皮膚への軟膏の塗布（褥瘡の処置を除く。）、皮膚への湿布の貼付、点眼薬の点眼、一包化された内用薬の内服（舌下錠の使用も含む）、肛門からの坐薬挿入	(1)患者の状態が以下の3条件を満たしていることを医師、歯科医師又は看護職員が確認している ① 患者が入院・入所して治療する必要がなく容態が安定していること ② 副作用の危険性や投薬量の調整等のため、医師又は看護職員による継続的な容態の経過観察が必要である場合ではないこと ③ 内用薬については誤嚥の可能性、坐薬については肛門からの出血の可能性など、当該医薬品の使用の方法そのものについて専門的な配慮が必要ない場合ではないこと (2)医師、歯科医師又は看護職員の免許を有しない者による医薬品の使用の介助ができることを本人又は家族に伝えている (3)事前の本人又は家族の具体的な依頼に基づき、医師の処方を受け、あらかじめ薬袋等により患者ごとに区分し授与された医薬品について、医師又は歯科医師の処方及び薬剤師の服薬指導がある (4)看護職員の保健指導・助言を遵守した医薬品の使用を介助すること。

II 原則として、医師法第17条、歯科医師法第17条及び保健師助産師看護師法第31条の規制の対象とする必要がないもの

項目	具体的行為
1 爪の処置	爪そのものに異常がなく、爪の周囲の皮膚にも化膿や炎症がなく、かつ、糖尿病等の疾患に伴う専門的な管理が必要でない場合に、その爪を爪切りで切ること及び爪ヤスリでやすりがけすること
2 口腔の処置	重度の歯周病等がない場合の日常的な口腔内の副掃・清拭において、歯ブラシや綿棒又は巻き綿子などを用いて、歯、口腔粘膜、舌に付着している汚れを取り除き、清潔にすること
3 耳垢の処置	耳垢を除去すること（耳垢塞栓の除去を除く）
4 ストマ装置の処置	ストマ装置のパウチにたまった排泄物を捨てること。（肌上に接着したパウチの取り替えを除く。）
5 自己導尿の補助	自己導尿を補助するため、カテーテルの準備、体位の保持などを行うこと
6 洗腸	市販のディスプレイグリン洗腸器（※）を用いて洗腸すること ※ 挿入部の長さ5から6cm程度以内、グリセリン濃度50%、成人用の場合で40g程度以下、6歳から12歳未満の小児用の場合で20g程度以下、1歳から6歳未満の幼児用の場合で10g程度以下の容量のもの

### 【注意】

※ I及びIIに掲げる行為は、原則として医行為又は医師法第17条、歯科医師法第17条及び保健師助産師看護師法第31条の規制の対象とする必要があるものではないと考えられるが、病状が不安定であること等により専門的な管理が必要な場合には、医行為であるとされられる場合もあり得るため、介護サービス事業者等はサービス担当者会議の開催時等に、必要に応じて、医師、歯科医師又は看護職員に対して、そうした専門的な管理が必要な状態であるかどうか確認することが考えられる。さらに、病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、医師、歯科医師又は看護職員に連絡を行う等の必要な措置を速やかに講じる必要がある。

※ Iの1から3までに掲げる行為によって測定された数値を基に投薬の要否など医学的な判断を行うことは医行為であり、事前に示された数値の範囲外の異常値が測定された場合には医師、歯科医師又は看護職員に報告するべきものである。

※ I及びIIに掲げる行為は原則として医行為又は医師法第17条、歯科医師法第17条及び保健師助産師看護師法第31条の規制の対象とする必要があるものではないと考えられるものであるが、業として行う場合には実施者に対して一定の研修や訓練が行われることが望ましいことは当然であり、介護サービス等の場で就労する者の研修の必要性を否定するものではない。また、介護サービスの事業者等は、事業遂行上、安全にこれらの行為が行われるよう監督することが求められる。

※ 今回の整理はあくまでも医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法等の解釈に関するものであり、事故が起きた場合の刑法、民法等の法律の規定による刑事上・民事上の責任は別途判断されるべきものである。

※ I及びIIに掲げる行為について、看護職員による実施計画が立てられている場合は、具体的な手技や方法をその計画に基づいて行うとともに、その結果について報告、相談することにより密接な連携を図るべきである。上記5に掲げる医薬品の使用の介助が福祉施設等において行われる場合には、看護職員によって実施されることが望ましく、また、その配置がある場合には、その指導の下で実施されるべきである。

※ Iの4は、切り傷、擦り傷、やけど等に対する応急手当を行うことを否定するものではない。

### <参考>

「医師法第17条、歯科医師法第17条及び保健師助産師看護師法第31条の解釈について（通知）」厚生労働省医政局長通知（平成17年7月26日付 医政発第0726005号）

## 介護職員等による喀痰吸引等の実施について

平成24年度の社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、平成28年度以降の介護福祉士国家試験合格者及びそれ以外の研修を受けた介護職員等(ホームヘルパー等の介護職員、前記以外の介護福祉士、特別支援学校教員等)は、一定の条件の下で、喀痰吸引等の実施が可能となりました。

なお、用語の定義として、介護福祉士(平成28年度以降の合格者に限る。)であって実地研修を修了した者が実施できる行為を「**喀痰吸引等**」といい、都道府県又は登録研修機関が実施する喀痰吸引等研修を修了し、都道府県知事から認定特定行為業務従事者認定証を交付された介護職員等により実施できる行為を「**特定行為**」といいます。(実施できる行為の内容は同じです)

### ○喀痰吸引等(特定行為)の種類

- (1) 口腔内の喀痰吸引
- (2) 鼻腔内の喀痰吸引
- (3) 気管カニューレ内部の喀痰吸引
- (4) 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
- (5) 経鼻経管栄養

## 1 老人福祉法・介護保険法に基づく事業所で喀痰吸引等(特定行為)を実施するために

喀痰吸引等(特定行為)を実施できる介護福祉士又は認定特定行為業務従事者認定証を交付された介護職員等(以下、「認定特定行為業務従事者」という。)が所属しており、医療や看護との連携による安全確保が図られていること等の一定の条件を満たしているとして、その事業所ごと・事業種別ごとに、「登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)」の登録を受ける必要があります。

○登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)の登録  
喀痰吸引等(特定行為)業務を開始しようとする**30日前までに**、申請書に関係書類を添えて、県に**登録の申請**をしてください。要件に全てに適合していると認められる場合、登録を行った旨を通知します。

登録申請時に提出した介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿に変更が生じた場合は、変更の日から**30日以内に変更の届出**をしてください。  
登録申請に必要な書類は、県ホームページに掲載しています。

トップページ>テーマから探す>健康・福祉・子育て>>介護・高齢者福祉>介護職員・介護支援専門員>「介護職員が喀痰吸引等を実施するためのには(認定特定行為業務従事者)」の登録申請等」

なお、登録喀痰吸引等事業者にあつては、介護福祉士が基本研修又は医療的ケアを修了している場合であつて、実地研修を修了していない場合には、当該事業所において、その介護福祉士に対して実地研修を行う必要があります。

## 2 介護福祉士・介護職員等が喀痰吸引等(特定行為)を実施するには

### ○介護福祉士

基本研修または医療的ケアを修了している介護福祉士が喀痰吸引等を実施するためには、登録喀痰吸引等事業者または登録研修機関で実地研修を修了し、実施できる喀痰吸引等が付記された介護福祉士登録証の交付を受ける必要があります。

介護福祉士登録証に実施できる喀痰吸引等の行為を記載する手続きについては、「公益財団法人社会福祉振興・試験センター」のホームページでご確認ください。

### ○認定特定行為業務従事者

介護職員等が喀痰吸引等の行為を実施するためには、喀痰吸引等を行うのに必要な知識及び技能を修得するための研修(喀痰吸引等研修)を修了し、県から認定特定行為業務従事者認定証の交付を受ける必要があります。

交付申請を受け付けた日から30日以内に認定証を交付しますので、交付日以降、実施することができません。

認定証の交付申請に必要な書類は、県ホームページに掲載しています。

トップページ>テーマから探す>健康・福祉・子育て>>介護・高齢者福祉>介護職員・介護支援専門員>「介護職員が喀痰吸引等を実施するためには(認定特定行為業務従事者認定証の交付申請等)」

## 3 喀痰吸引等研修

喀痰吸引等研修には、次の研修課程があり、登録研修機関で受講することができます。

第1号研修：喀痰吸引及び経管栄養のすべて(不特定多数の者対象)

第2号研修：喀痰吸引及び経管栄養のうち任意の行為(不特定多数の者対象)

第3号研修：各喀痰吸引等の個別の行為(特定の者対象)

なお、登録喀痰吸引等事業者において介護福祉士に対し実地研修を行う場合の実地研修指導講師<sup>※</sup>になるための研修(講師養成課程)については、県が実施していません。

※医療従事者に限定されています。

### ○登録研修機関

県内の登録研修機関の名簿は、県ホームページに掲載しています。

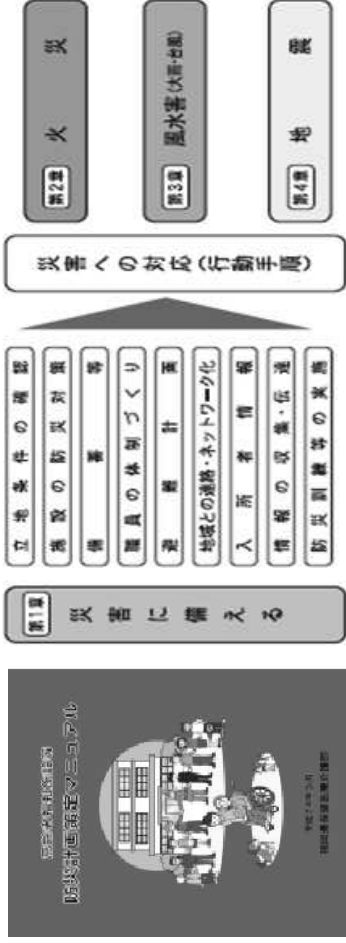
トップページ>テーマから探す>健康・福祉・子育て>>介護・高齢者福祉>介護職員・介護支援専門員>「介護職員が喀痰吸引等を実施するためのには(認定特定行為業務従事者認定証の交付申請等)」  
または

トップページ>テーマから探す>健康・福祉・子育て>>介護・高齢者福祉>介護職員・介護支援専門員>「喀痰吸引等研修」登録研修機関の登録申請等」

### ○講師養成課程

今年度の実施について詳細が決定次第、県ホームページに掲載します。

## 防災計画の策定・見直しについて



### 1 防災計画策定の義務

高齢者福祉施設等の基準においては、「非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的な避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない」とされています。

各施設等において防災計画（非常災害対策計画）を作成することが義務付けられているのです。

### 2 福岡県高齢者福祉施設等防災計画策定マニュアル

平成24年3月に福岡県で作成した「高齢者福祉施設等防災計画策定マニュアル」（以下「マニュアル」という。）は、高齢者福祉施設等が防災計画を策定する際に、参考としていただけでなくのもです。本書を参考としながら、施設の種類、規模、立地条件等それぞれの施設の特性に応じた防災計画（非常災害対策計画）となるように作成又は見直しを行ってください。

また、地震についても、具体的な防災計画の作成に努めてください。

### 3 防災計画（非常災害対策計画）の策定・見直しに関する留意点

- (1) 防災計画（非常災害対策計画）の作成又は見直しに当たっては、誰もがすぐに分かるように簡潔かつ具体的な内容とし、意思の疎通を図る意味でも職員みんなで作成しましょう。施設の立地条件や入所者等の特性に応じた対策とするとともに、マニュアルのチェックリストを活用して、必要な事項等が盛り込まれているかどうか、十分検討してください。
- (2) 検討・点検項目
  - ① 水害・土砂災害を含む地域の実情に応じた防災計画（非常災害対策計画）が策定されているか。
  - ② 防災計画（非常災害対策計画）に次の項目がそれぞれ含まれているか。
    - ・介護保険施設等の立地条件
    - ・災害に関する情報の入手方法
    - ・災害時の連絡先及び通信手段の確認
    - ・避難を開始する時期、判断基準
    - ・避難場所
    - ・避難経路
    - ・避難方法
    - ・災害時の人員体制、指揮系統
    - ・関係機関との連絡体制

### 4 防災訓練（避難訓練）の実施

- (1) たとえ立派な防災計画（非常災害対策計画）を立てても、普段から行っていないことは、緊急時にもできません。定期的には、様々な災害状況を想定して、防災計画（非常災害対策計画）に基づいて、実効性のある防災訓練（避難訓練）を実施しましょう。
- (2) 防災訓練（避難訓練）についての点検項目
  - ・水害・土砂災害の場合を含む地域の実情に応じた災害に係る避難訓練が実施されたか。

### 5 防災計画（非常災害対策計画）の見直し

防災訓練（避難訓練）を実施した結果や防災教育等で培った知識、情報等を踏まえ、随時、防災計画（非常災害対策計画）の見直しを行い、実効性のある計画となるようにしましょう。

#### 【参考となる通知・資料】

- 「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」

（平成28年9月9日老総発0909第1号、老高発0909第1号、老振発0909第1号、老老発0909第1号厚生労働省総務課長、高齢者支援課長、振興課長、老人保険課長連名通知）

※マニュアル及び参考となる通知・資料は、県ホームページに掲載しています。  
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/bousai-16.html>

### 6 社会福祉施設等における災害時に備えたライフライン等の点検について

社会福祉施設等においては、ライフライン等が長期間寸断され、サービスの維持が困難となった場合、利用者の生命・身体に著しい影響を及ぼすおそれがあります。そのため、平時から災害時にあってもサービス提供が維持できるよう、必要な対策を講じる必要があります。特に近年、大規模な豪雨災害が発生していることから、非常用電源設備の浸水対策（設置場所の見直しや防水扉の整備など）を十分に検討してください。

#### 【参考となる通知・資料】

- 「社会福祉施設等における災害時に備えたライフライン等の点検について」（平成30年10月19日厚生労働省老健局総務課等事務連絡）

### 7 業務継続計画（BCP）の作成について

大規模な地震が発生した場合において、職員、執務環境、ライフライン等の業務に必要な資源に制約を受ける状況下にあっても、災害応急業務や優先度の高い通常業務を適切に実施・継続するための計画を作成する必要があります。

※新型インフルエンザ等流行時における業務継続計画についても作成してください。

### 8 被災した場合について

災害により被災した場合には、適切な対応を行われるとともに、下記のURLに掲載されている「被災状況報告書」（様式1）により、直ちに所在地の保険者に報告してください。

[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fuusui\\_gaitaisaku.html](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fuusui_gaitaisaku.html)

※県所管の事業所の報告先は以下のとおりとなります。

- 指定居宅サービス事業所等の場合→所在地の保険者
- 高齢者福祉施設等の場合→管轄の保健福祉（環境）事務所



# 防犯対策について

## 高齢者施設及び介護サービス事業所の皆さまへ

### ～ 安全・安心を確保するための防犯対策 ～

犯罪を押し止めていくためのポイント

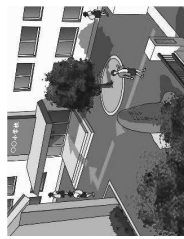
○第三者に目撃されるという抑止力（監視性の確保）

○地域の共同意識の向上（領域性の強化）

2つのポイントを踏まえて犯罪抑止 ⇒ 防犯マニュアルの作成を

#### ①施設来訪者のチェック！

不自然な場所への立入者には声かけを！



し方く必施  
のだず設  
す立さ実こ  
。らしい行用  
小こに用  
は用なる  
は用なる  
施設 断な寄方  
理者 りいりは



#### ②地域や保護者及び関係機関とのネットワークづくり

地域の行事などへの積極的な参加を！

受付の表示や入所者等との区別を明確にしよう(案内看板・誘導線の設置・来訪者カード)。

地域や保護者及び関係機関(警察・自治体)との連携づくりを心掛けよう。

#### ③ハード対策による監視性・領域性の強化

防犯カメラの活用を！



防犯カメラ作動中の表示や外周を撮影する防犯カメラの設置が効果的です。

防犯設備・防犯装備の再点検を！



施設の警報装置や消火器などの防犯設備・装備を日頃から点検しよう。

#### ～防犯マニュアル作成ガイドラインについて～

福岡県では、高齢者施設等において防犯意識を高め、防犯対策を進めていただくために防犯マニュアル作成ガイドラインを公開しています。各施設等におかれては、その規模、立地条件、設備等の状況を踏まえて、適切な防犯マニュアルを作成していただきますようお願いいたします。

(防犯マニュアル作成ガイドラインURL)

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koreibohanmanual.html>

○福岡県庁ホームページ

トップページ > 健康・福祉・子育て > 介護・高齢者福祉 > 介護保険 >

消費生活用製品(福祉用具)の重大製品事故に係る公表について

## 消費生活用製品(福祉用具)の重大製品事故に係る公表について

更新日：2020年4月1日更新

消費生活用製品(福祉用具)の重大製品事故についての情報提供がございましたので、お知らせします。

福祉用具の使用に際しては、利用者の皆様におかれは、使用方法等に十分ご注意の上、ご使用ください。

また、介護保険事業者におかれは、利用者の身体状況等に応じて福祉用具の調整を行い、当該福祉用具の使用上の留意事項等について、十分説明を行う等、利用者の安全を確保するため、適切に対応してください。

なお、当ホームページの内容は、令和元年度に公表された福祉用具の重大事故について掲載しています。詳細は、消費者庁又は経済産業省のホームページでご確認ください。

◎公表日 令和元年10月1日

○事故発生日：平成30年12月7日 ○事故報告日：平成30年12月18日 ○製品名：電動車いす(ジョイステック形) ○被害状況：重傷1名

○事故の内容：当該製品を使用中、当該製品が分解し、転倒して臀部を受傷した。調査の結果、当該製品は、メインボディとドライブベースから完全な連結状態であっても、走行可能な構造となっていたことから、事故に至ったものと推定されるが、組立て者が組立て後に本体分解レバーがロックされていること及び転倒防止バーが下がっていることを確認しなかったことも事故発生に影響したものと考えられる。

◎公表日 令和元年11月8日

○事故発生日：平成31年1月11日 ○事故報告日：平成31年3月6日 ○製品名：階段用リフト ○被害状況：死亡1名  
○事故の内容：当該製品を使用中、搭乗者(70歳代)が転落し、病院に搬送後、入院中に死亡した。調査の結果、当該製品は、前後の重心の釣り合った状態を維持し、前後の重心の釣り合った状態からハンドルバーを前方へ傾けた際に、搭乗者を含めた当該製品が前方へ転倒することを抑制する機構が装備されていない構造であるため、使用者が搭乗者を含めた使用中に当該製品のバランスが崩れて事故に至ったものと推定されるが、使用者が使用開始前の操作確認において禁止されていたにもかかわらず、操作中に手すりをつかんで搭乗者の手を振りほどこうとしてハンドルバーから手を離したことも事故発生に影響したものと考えられる。

なお、取扱説明書には、「階段昇降中は、決してハンドルバーから手を放さない。」旨、記載され、「階段の途中で昇降を止める場合には、当該製品を後方に倒し、階段上に寝かせた状態にする。」旨、図示されている。

◎公表日 令和2年1月10日

○事故発生日：平成31年4月23日 ○事故報告日：平成31年5月24日 ○製品名：階段用リフト ○被害状況：死亡1名  
○事故の内容：当該製品を使用中、搭乗者(80歳代)が転落し、病院に搬送後、入院中に死亡した。

調査の結果、当該製品は、前後の重心の釣り合った状態を維持しながら階段を昇降する仕様であるが、前後の重心の釣り合った状態からハンドルバーを前方へ傾けた際に、搭乗者を含めた当該製品が前方へ転倒することを抑制する機構が装備されていない構造であるため、搭乗者を含めた階段を昇り切ったときに使用者がハンドルバーを前方へ傾け過ぎたことで当該製品のバランスが崩れて事故に至ったものと推定されるが、使用者が使用開始前の操作確認において禁止されていたにもかかわらず、操作中にハンドルバーを前方へ傾けたことも事故発生に影響したものと考えられる。

なお、取扱説明書には、「傾斜角度は25～30度が最もバランスのよい状態であり、それより後方に傾けると重く感じ、前方へ傾けると引っぱられて前方転倒しそうになる。」旨、記載されている。

◎公表日 令和2年3月24日

○事故発生日：平成31年4月24日 ○事故報告日：令和元年6月5日 ○製品名：歩行車 ○被害状況：重傷1名  
○事故の内容：施設で使用者(80歳代)が椅子から立ち上がり、折り畳まれていた当該製品を開こうとしたところ、転倒し、足を負傷した。

調査の結果、当該製品は、折り畳んだ状態から開けられない状態になっていたことから、支えがなくなり立っただけで倒れた状態の使用者が、当該製品のハンドルグリップにつかまり、開こうとした際に開くことができず、バランスを崩して転倒したものと推定される。

## 介護サービス事故に係る報告要領

### 1 趣旨

指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び介護保険施設が保険者に対して行う事故報告については、この要領に基づき、適切に取り扱うものとする。

### 2 サービスの種類

事業所又は施設のサービスの種類については、次のとおりとする(介護予防サービス及び共生型サービスを含む。)

- (1) 訪問系サービス  
指定訪問介護、指定訪問入浴介護、指定訪問看護、指定訪問リハビリテーション、指定居宅療養管理指導
- (2) 通所系サービス  
指定通所介護(指定通所介護事業所の設備を利用し提供する夜間及び深夜の指定通所介護以外のサービスを含む。)、指定通所リハビリテーション
- (3) 居住系サービス  
指定特定施設入居者生活介護
- (4) 短期入所系サービス  
指定短期入所生活介護、指定短期入所療養介護
- (5) 施設サービス  
指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、指定介護療養型医療施設
- (6) 地域密着型サービス  
指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護、指定夜間対応型訪問介護、指定認知症対応型通所介護(指定認知症対応型通所介護事業所の設備を利用し提供する夜間及び深夜の指定認知症対応型通所介護以外のサービスを含む。)、指定小規模多機能型居宅介護、指定認知症対応型共同生活介護、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、指定地域密着型特定施設入居者生活介護、指定看護小規模多機能型居宅介護、指定地域密着型通所介護(指定地域密着型通所介護以外のサービスを含む。)、指定療養通所介護(指定療養通所介護事業所の設備を利用し提供する夜間及び深夜の指定療養通所介護以外のサービスを含む。)
- (7) その他  
指定居宅介護支援、指定介護予防支援、指定福祉用具貸与、指定特定福祉用具販売

### 3 報告の範囲

9の根拠法令等に掲げる各サービスの基準における利用者又は入所者(以下「利用者」と総称する。)に対する各サービスの提供により事故が発生した場合については、直接介護を提供していた場合のみでなく、次の場合を含む。

- (1) 利用者が事業所又は施設(以下「事業所」と総称する。)内にいる間に起こったもの
- (2) 利用者の送迎中に起こったもの

- (3) その他サービスの提供に密接な関連があるもの

### 4 報告すべき事故の種類

- (1) 報告すべき事故の種類は、次の内容とする。

転倒、転落、接触、異食、誤嚥、誤薬、食中毒、感染症(インフルエンザ等)、交通事故、徘徊(利用者の行方不明を含む。)、職員の違法行為・不祥事、その他

※ 「職員の違法行為・不祥事」は、サービスの提供に関連して発生したものであって、利用者に損害を与えたもの。例えば、利用者の個人情報漏失、送迎時の利用者宅の家屋の損壊、飲酒運転、預り金の紛失や横領などという。

※ 「その他」とは、事業所の災害被災などという。

- (2) 報告すべき事故における留意点

- ① 死亡については、死亡診断書で、老衰、病死等の主に加齢を原因とするもの以外の死因が記載されたものを報告すること。
- ② けが等については、医療機関の受診(施設内における受診を含む。)を要したものを報告すること。なお、報告すべきか不明の場合は、保険者に問い合わせること。
- ③ 食中毒、感染症等のうち、次の要件に該当する場合は、保険者への報告と併せて管轄の保健所に報告し、指導を受けること。  
<報告要件>

イ 同一の感染症若しくは食中毒による、又はそれらによると疑われる死亡者又は重篤な患者が1週間に2人以上発症した場合

ロ 同一の有症者等が10人以上又は全利用者の半数以上発症した場合

ハ イ及びロに掲げる場合のほか、通常の発生动向を上回る感染症の発生が疑われ、特に管理者等が必要と認めた場合

- ④ 従業者の直接行為が原因で生じた事故及び従業者の介助中に生じた事故のうち、利用者の生命又は身体に重大な被害が生じたもの(自殺、行方不明及び事件性の疑いがあるものを含む。)については、管轄の警察署に連絡すること。

(注) 事故報告には該当しないが、これに準ずるもの(利用者が転倒したものの、特に

異常が見られずサービス提供を再開した場合や、職員による送迎時の交通違反の場合等)については、個人記録や事故に関する帳簿等に記録するとともに、ヒヤリ・ハット事例として事業所内で検討して、再発防止を図ることが望ましい。

### 5 報告の時期等

所要の措置(救急車の出動依頼、医師への連絡、利用者の家族等への連絡等)が終了した後、速やかに保険者に対して報告を行うこと。また、併せて居宅介護支援事業所又は介護予防支援事業所に対して報告を行うこと。

報告は、おおむね事故発生後3日以内に行うこと。ただし、事故の程度が大きいものについては、まず、電話等により、保険者に対し、事故の概要について報告すること。報告に当たっては、次の点に留意すること。

- (1) 利用者の事故について、事業所所在地の保険者と当該利用者の保険者双方に報告すること。

(2) 報告後に、当該利用者の容態が急変して死亡した場合等は、再度報告を行うこと。

## 6 報告すべき内容

- (1) 事業所の名称、事業所番号、連絡先及び提供しているサービスの種類
- (2) 利用者の氏名、住所、被保険者番号、年齢、要介護度及び心身の状況
- (3) 事故発生・発見の日時及び場所
- (4) 事故の概要(事故の種類別、事故の結果、事故の原因等)
- (5) 事後の対応(家族や関係機関等への連絡)
- (6) その他(再発防止の方策等)

## 7 保険者に対する事故報告の様式

別に保険者が定める事故報告書の様式がある場合はそれによることとし、その他事業所における任意の様式でも差し支えないが、基本的に上記6の項目を満たす必要がある。

事故報告書の様式の標準例は、別紙のとおりとする。

また、事故報告書は、基本的には利用者個人ごとで作成するが、感染症、食中毒等において、一つのケースで対象者が多数に上る場合は、事故報告書を1通作成し、これに対象者のリスト(標準例の項目2「対象者」及び4「事後の対応」、各人の病状の程度、搬送先等の内容を含むこと。)を添付してもよい。

## 8 記録

事故の状況及び事故に際して採った処理は必ず記録し、完結後2年間は保存すること。ただし、保険者の条例が適用される場合において、異なる期間を定めるときは、その期間とすること。

## 9 根拠法令等

- (1) 居宅サービス及び施設サービス
  - ① 福岡県介護サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成24年福岡県条例第55号)第6条(それぞれ第12条、第17条、第18条の5、第21条、第26条で準用する場合を含む。)、第7条、第13条、第18条、第22条及び第27条又は指定都市若しくは中核市が定める条例における相当の規定
  - ② 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第37条(それぞれ第39条の3、第43条、第54条、第58条、第74条、第83条、第91条、第119条、第140条(第140条の13で準用する場合を含む。)、第140条の15、第140条の32、第155条(第155条の12で準用する場合を含む。)、第192条、第192条の12、第206条、第216条で準用する場合を含む。)、第104条の2(それぞれ第105条の3、第109条で準用する場合を含む。)
  - ③ 指定介護老人福祉施設(施設)の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第39号)第35条(第49条で準用する場合を含む。)
  - ④ 介護老人保健施設(施設)の人員、設備及び設備並びに運営に関する基準(平成11年厚生省令第40号)第36条(第50条で準用する場合を含む。)

⑤ 介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成30年厚生労働省令第5号)第40条

⑥ 健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第41号)第34条(第50条で準用する場合を含む。)

⑦ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号)第53条の10(それぞれ第61条、第74条、第84条、第93条、第123条、第142条(第159条で準用する場合を含む。)、第166条、第185条、第195条(第210条で準用する場合を含む。))、第245条、第262条、第280条、第289条で準用する場合を含む。)

### (2) 地域密着型サービス

① 保険者が定める条例における相当の規定

② 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号)第3条の38(それぞれ第18条、第88条、第108条、第129条、第182条で準用する場合を含む。)、第35条(それぞれ第37条の3、第40条の16、第61条で準用する場合を含む。)、第155条(第169条で準用する場合を含む。)

③ 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第36号)第37条(それぞれ第64条、第85条で準用する場合を含む。)

### (3) 居宅介護支援及び介護予防支援

① 保険者が定める条例における相当の規定

② 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第38号)第27条

③ 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第37号)第26条

## 附 則

この要領は、平成27年4月27日から施行する。

## 附 則

この要領は、平成28年4月27日から施行し、改正後の介護サービス事故に係る報告要領の規定は、平成28年4月1日から適用する。

## 附 則

この要領は、平成30年4月30日から施行し、改正後の介護サービス事故に係る報告要領の規定は、平成30年4月1日から適用する。

介護サービスに係る事故報告書

各保険者宛

報告年月日： 年 月 日

1	事業所の概要	①法人名 ③事業所名 ④サービス種類 ⑤所在地、TEL ⑥記載者名 ⑦氏名(フリガナ) ⑧生年月日 ⑨住所 ⑩対象者の心身の状況	②事業所番号 (管理者) 〒 (TEL) (職名) (男・女) ( 歳) ⑩要介護度 〒	4 0 1 2 3 4 5	報告年月日
3	事故の概要	⑭事故発生・発見日時	年 月 日 午前・午後 時 分頃 発生・発見		
		⑮場所	施設 居室 トイレ 食堂 浴室(脱衣場・洗面所) 階段 廊下 訓練室(リハビリ室) その他屋内 屋外 居室 その他		
3	事故の結果	⑯事故の種類	転倒 転落 接触 異食 誤嚥 誤薬 食中毒 感染症(ノロウイルス等) 交通事故 徘徊 職員の違法行為・不祥事 その他		
		⑰事故結果	骨折 打撲 捻挫 脱臼 切傷 擦過傷 火傷 異常なし その他 (入院年月日 退院予定日)		
4	事後の対応	⑱受診した医療機関の名称・所在地			
		⑳愛族への連絡・説明	ア 年月日 時頃 (誰) が (誰) に _____ により説明済み イ 未実施 (理由) ウ 連絡不要 (身寄りのない方等)		
5	その他	㉑関係機関への連絡	ア 警察への連絡 ( 不要 ・ 済 ) ウ その他(ケアマネ等) ( _____ へ連絡)		
		㉒再発防止のための方策	ア 損害賠償保険を利用 ウ 賠償なし (理由: _____)		

※記載注を確認してから、記入してください。

記載注

- 2の⑫ アセスメントシート等の写しの添付でも差し支えない。
- 3の⑬ 発生または発見のいずれかに○をつけること。
- 3の⑭ ・居室における事故とは、訪問介護員等による介護サービス提供中に起こった事故である。
- 3の⑮ ・「職員の違法行為・不祥事」とは、利用者(入所者を含む。)の個人情報紛失、送迎時の飲酒運転、預り金の紛失・横領等である。  
・「その他」については、事業所(施設を含む。)の災害被災等である。
- 3の⑯ ・報告書の提出時点で、入院日・退院予定日が分かっているときは、記入すること。
- 3の⑰ ・「従業者の直接行為」とは、故意・過失を問わず、従業者の直接行為が原因で事故が生じた場合。  
・「介助中の注意不足」とは、従業者の直接行為が原因ではないものの、従業者の介助中の事故が生じた場合。  
・「従業者の見守り不十分」とは、居室やトイレ等において、介助時以外に転倒等の事故が生じた場合に選択すること。  
・「その他」とは、感染症、食中毒、その他の原因に該当する場合、原因が不明な場合等に選択し、その内容を記入すること。
- 4の⑱ ・従業者の直接行為が原因で生じた事故及び従業者の介助中に生じた事故のうち、利用者の生命又は身体に重大な被害が生じたもの(自殺、行方不明等、事件性の疑いがあるものを含む。)については、管轄の警察署に連絡すること。  
・感染症、食中毒等が生じた場合は、管轄の保健所に連絡すること。
- 5の㉑ 「再発防止のための方策」について、検討中の場合は「未定、検討中」として、事故報告書は速やかに提出すること。その後、検討した結果について、改めて報告すること。
- 5の㉒ 「特記事項」については、その他特記すべき事項があれば、記入すること。

※1 事故報告書は、基本的には利用者個人ごとに作成するが、感染症、食中毒等において、一つのケースで対象者が多数に上る場合は、事故報告書を1通作成し、これに対象者のリスト(2「対象者」、4「事後の対応」、各人の病状の程度、搬送先等の内容を含むこと。)を添付してもよい。

※2 利用者の事故について、事業所所在地の保険者と当該利用者の保険者双方に報告すること。

※3 報告後に、当該利用者の容態が急変して死亡した場合等は、再度報告を行うこと。

# 介護事故防止対応マニュアル作成の手引

更新日: 2019年4月5日更新

## 1 事業の目的

各事業所においては、利用者の方が安心して安全に介護サービスを利用することができるように、事故を未然に防ぐよう努めるとともに、万一事故が発生した場合には、迅速かつ的確に対応する必要があるとあります。

そのためには、各事業所において、事故防止対応マニュアルを作成し、職員に周知するなど、事故防止体制を作っておくことが重要です。しかしながら、居宅サービス事業所等には、事故発生防止のための指針の作成が義務付けられていません。

そこで、各事業所が、利用者の事故防止対策、事故発生時の対応体制を整備する際に活用できるように、様々な事故のうち、各事業所で起こり得る主な事故を取り上げて、この手引を作成したものです。

各事業所におかれては、この手引を参考にしながら、事業所の種類や規模、設備等の特性に応じて、「事故防止対応マニュアル」を作成し、事故防止対策の確立及び徹底に取り組みされるようお願いいたします。

## 2 介護事故防止対応マニュアル作成の手引

介護事故防止対応マニュアル作成の手引を掲載しています。

介護事故防止対応マニュアル作成の手引(全文) [\[PDF ファイル/1.93MB\]](#)

以下に「資料2 介護事故防止対応マニュアル作成の手引(全文)」の項目ごとに Word ファイルを掲載しています。

各事業所で必要に応じて項目を追加して活用してください。

資料2-1 「第1 この手引の位置付け」 [\[Word ファイル/29KB\]](#)

資料2-2 「第2 事業所における対応」 [\[Word ファイル/43KB\]](#)

資料2-3 「第3 個別対応指針」 [\[Word ファイル/2.09MB\]](#)

資料2-4 「第3 個別対応指針(チェックリスト)」 [\[Word ファイル/29KB\]](#)

資料2-5 「第4 参考資料」 [\[Word ファイル/104KB\]](#)

## 平成29年度

### 介護サービス事業者等の行政処分（福岡県内）

処分年月日	平成29年5月1日
処分内容	1 指定通所介護・指定介護予防通所介護・指定第一号通所事業 指定居宅サービス事業所の指定取消し、指定介護予防サービス事業所の指定取消し及び指定第一号訪問事業所の指定取消し 2 指定訪問介護・指定介護予防訪問介護・指定第一号訪問事業 指定居宅サービス事業所の指定取消し、指定介護予防サービス事業所の指定取消し及び指定第一号通所事業所の指定取消し
行政庁	北九州市長
サービスの種別	通所介護・介護予防通所介護・第一号通所介護・訪問介護・介護予防訪問介護・第一号訪問介護
処分事由	1 指定通所介護・指定介護予防通所介護・指定第一号通所事業 (1) 不正請求（法第77条第1項第6号及び第115条の9第1項第5号） ・看護職員の配置基準を満たさない（人員基準欠如）の状態で開催を行っていたが、これに伴う介護報酬の減算を行わずに不正な報酬請求を行った。 (2) 不正な手段による指定（法第77条第1項第9号及び第115条の9第1項第8号） ・新規指定申請にあたり、実際には勤務する予定のない介護職員をあたかも配置する予定であるかのように装うため、虚偽の人事関係書類を作成し、その提出により指定を受けた。 (3) 法令違反（法第115条の45の9第6号） ・指定第一号通所事業所と一体的にサービス提供を行うことができず指定通所介護事業所、指定介護予防通所介護事業所において、上記のとおり不正が行われていた。 2 指定訪問介護・指定介護予防訪問介護・指定第一号訪問事業 (1) 不正請求（法第77条第1項第6号） ・住宅型有料老人ホームの入居者に対して、訪問介護サービスを提供していないにもかかわらず、訪問介護サービスを提供したと虚偽のサービス提供記録を作成し、不正な報酬請求を行った。 (2) 虚偽の報告（法第77条第1項第7号） ・法に基づき報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられた際に、訪問介護サービスを提供していないにもかかわらず、虚偽のサービス提供記録を作成して、その報告をした。 (3) 虚偽の答弁（法第77条第1項第8号） ・法に基づく質問に対して、訪問介護サービスを提供していないにもかかわらず、サービス提供を行った旨の虚偽答弁を行った。 (4) 法令違反（法第115条の9第1項第9号及び法第115条の45の9第6号） ・指定介護予防訪問介護事業所及び指定第一号訪問事業所と一体的にサービス提供を行うことができる指定訪問介護事業所、指定介護予防訪問介護事業所において、上記のとおり不正が行われていた。

処分年月日	平成29年8月1日
処分内容	指定の一部効力の停止（新規利用者受入停止 3か月）
行政庁	北九州市長
サービスの種類	小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護
処分事由	<p>(1) 人格尊重義務違反（法第78条の10第6号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者の利用者に対する経済的虐待（利用者の預貯金を盗む）があった。</li> </ul> <p>(2) 法令違反（法第115条の19第11号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定地域密着型介護予防サービス事業所と一体的にサービス提供を行っている指定地域密着型サービス事業所において、上記のとおり、法令違反があった。</li> </ul>

処分年月日	平成29年11月27日
処分内容	指定居宅サービス事業所の指定取消し及び指定介護予防サービス事業所の指定取消し
行政庁	北九州市長
サービスの種類	訪問介護、介護予防訪問介護
処分事由	<p>(1) 不正請求（法第77条第1項第6号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的なサービス提供記録がないにもかかわらず、介護報酬を不正に請求して受領した。</li> </ul> <p>(2) 虚偽の報告（法第77条第1項第7号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不正請求を隠蔽するために、過去のサービス提供記録を作成している状況を現認した。</li> </ul> <p>(3) 不正の手段による指定（法第77条第1項第9号及び法第115条の9第1項第8号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規指定申請にあたり、当初勤務予定であった訪問介護員の辞退により人員配置を満たさなくなったことを認識しながら、虚偽の人事関係書類を提出して指定を受けた。</li> </ul> <p>(4) 人員基準違反（法第77条第1項第3号及び法第115条の9第1項第2号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定当初から常勤かつ専従のサービス提供者を配置しておらず、常勤換算方法で、2、5以上の訪問介護員等を配置していないなど、従業員の人員について条所で定める員数を満たしていなかった。</li> </ul> <p>(5) 法令違反（法第115条の9第1項第9号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定介護予防訪問介護事業所と一体的にサービス提供を行うことができる指定訪問介護事業所において、上記のとおり、不正が行われていた。</li> </ul>

処分年月日	平成30年1月26日
処分内容	<p>1 指定訪問介護・指定介護予防訪問介護</p> <p>指定居宅サービス事業所の指定取消し、指定介護予防サービス事業所の指定取消し</p> <p>2 指定訪問看護・指定介護予防訪問看護</p> <p>指定居宅サービス事業所の指定取消し、指定介護予防サービス事業所の指定取消し</p>
行政庁	北九州市長
サービスの種類	訪問介護、介護予防訪問介護、訪問看護・介護予防看護介護
処分事由	<p>1 指定訪問介護・指定介護予防訪問介護</p> <p>(1) 不正請求（法第77条第1項第6号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際には勤務していない訪問介護員が、あたかもサービス提供を行ったかのように装って、サービス提供記録を作成し、不正な報酬請求を行った。</li> </ul> <p>(2) 虚偽の報告（法第77条第1項第7号及び第115条の9第1項第6号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命じられた際に、実際には勤務していない訪問介護員が、あたかも勤務しているかのように装うため、虚偽の人事関係書類を作成し、その報告をした。</li> </ul> <p>(3) 虚偽の答弁（法第77条第1項第8号及び法第115条の9第1項第7号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく質問に対して、訪問介護員が実際には勤務していないにもかかわらず、勤務している旨の虚偽の答弁を行った。</li> </ul> <p>(4) 法令違反（法第115条の9第1項第9号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定介護予防サービス事業者と一体的にサービス提供を行うことができる指定居宅サービス事業者において、上記のとおり不正が行われていた。</li> </ul> <p>2 指定訪問看護・指定介護予防訪問看護</p> <p>(1) 不正請求（法第77条第1項第6号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際には勤務していない訪問看護員が、あたかもサービス提供を行ったかのように装って、サービス提供記録を作成し、不正な請求を行った。</li> </ul> <p>(2) 虚偽の報告（法第77条第1項第7号及び法第115条のと9第1項第6号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命じられた際に、実際には勤務していない訪問看護員が、あたかも勤務しているかのように装うため、虚偽の人事関係書類を作成し、その報告をしたため。</li> </ul> <p>(3) 虚偽の答弁（法第77条第1項第8号及び法第115条の9第1項第7号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく質問に対して、訪問看護員が勤務していないにもかかわらず、勤務している旨の虚偽の答弁を行った。</li> </ul> <p>(4) 不正の手段による指定（法第77条第1項第9号及び法第115条の9第1項第8号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規指定にあたり、人員配置基準を満たしていないことを認識していたにもかかわらず、あたかも人員配置基準を満たしているかのように装うため、虚偽の人事関係書類を作成し、その提出により新規指定を受けた。</li> </ul> <p>(5) 法令違反（法第115条の9第1項第9号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定介護予防訪問看護事業所と一体的にサービス提供を行うことができる指定訪問看護事業所において、上記のとおり不正が行われていた。</li> </ul>

平成30年度

処分年月日	平成30年6月1日
処分内容	指定訪問介護・指定第一号訪問事業 指定居宅サービス事業所の全部効力の停止（1か月）及び指定第一号訪問事業所の全部効力の停止（1か月）
行政庁	北九州市長
サービスの種別	訪問介護・第一号訪問介護
処分事由	(1) 介護保険法における福祉に関する法律で政令に定めるものに違反（法第77条第1項第10号及び法第115条の45の9第6号） ・北九州市予防給付型訪問サービス事業所と一体的に運営されている障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「支援法」）に基づく指定居宅介護及び重度訪問介護事業所において、支援法第50条第1項第3号から第5号及び第8号に該当する違反行為があったことが、介護保険法における福祉に関する法律で政令に定めるものに違反したことに該当するもの。

処分年月日	平成30年8月1日
処分内容	1 指定福祉用具貸与・指定介護予防福祉用具貸与 指定居宅サービス事業所の指定取消し、指定介護予防サービス事業所の指定取消し 2 指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防福祉用具販売 指定居宅サービス事業所の指定取消し、指定介護予防サービス事業所の指定取消し
行政庁	北九州市長
サービスの種別	福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与、福祉用具販売・介護予防福祉用具販売
処分事由	1 指定福祉用具貸与・指定介護予防福祉用具貸与 (1) 不正の手段による指定（法第77条第9号及び法第115条の9第1項第8号） ・新規指定にあたり、福祉用具専門相談員をあたかも人員基準を満たすように配置する予定であるかのように装うため、虚偽の人事関係書類（雇用予定証明書、勤務予定表）により指定を受けたため。 2 指定特定福祉用具販売・指定特定介護予防販売 (1) 不正の手段による指定（法第77条第9号及び法第115条の9第1項第8号） ・新規指定にあたり、福祉用具専門相談員をあたかも人員基準を満たすように配置する予定であるかのように装うため、虚偽の人事関係書類（雇用予定証明書、勤務予定表）により指定を受けたため。 (2) 不正又は著しく不当な行為（法第77条第11項第11号及び法第115条の9第1項第10号） ・平成29年5月から平成30年2月までの間、特定福祉用具を販売していないにもかかわらず、虚偽の「介護保険居宅介護（支援）福祉用具購入費支給申請書（受領委任状）」を作成し、不正な報酬請求を行ったため。 (3) 運営基準違反（法第77条第4号及び法第115条の9第1項第3号） ・平成29年5月から平成29年12月までの間、特定福祉用具を販売した際に、利用者負担の2分の1程度の金額しか支払を受けていないため。

処分年月日	平成30年12月27日
処分内容	1 指定地域密着型通所介護・指定第一号通所事業 指定地域密着型サービス事業所の指定取消し及び指定第一号通所介護事業所の指定取消し 2 指定居宅介護支援 指定居宅介護支援事業所の指定の全部の効力停止（3か月）
行政庁	福岡市長
サービスの種別	地域密着型通所介護・第一号通所介護・居宅介護支援
処分事由	1 指定地域密着型通所介護・指定第一号通所介護事業 (1) 不正請求（法第78条の10第1項第8号及び第115条の45の9第1項第2号） ・看護職員の人員基準を満たしていない場合には、介護給付費等を減算して請求しなればならないが、これを行わず、満額で介護給付費等を請求、受領し、また、各種加算の要件を満たしていないにもかかわらず、加算金を請求、受領したもの。 (2) 不正の手段による指定（法第78条の10第1項第11号及び第115条の45の9第1項第5号） ・事業所開設時の指定申請の際、指定を受けるために必要な職員数を充足しているかのような書類を提出し、指定を受けたもの。 2 指定居宅介護支援 (1) 不正請求（法第84条第1項第6号） ・ケアプランの実施状況に関する記録を作成していないなど適切な運営がなされていないかかったにもかかわらず、請求にあたって減算せずに満額の介護給付費等を請求し、受領したものであるもの。

令和元年度

令和2年3月27日	1 指定訪問介護・指定第一号訪問事業 指定居宅サービス事業所の指定取消し及び指定第一号訪問事業所の指定取消し 2 指定居宅介護支援 指定居宅介護支援事業所の指定取消し 3 地域密着型サービス事業所の指定取消し及び指定第一号通所事業 指定地域密着型サービス事業所の指定取消し及び指定第一号通所訪問事業所の指定取消し 4 指定訪問介護・指定第一号訪問事業 指定居宅サービス事業所の指定取消し及び指定第一号訪問事業所の指定取消し	福岡市長
サービスの種別	訪問介護・第一号訪問事業、居宅介護支援、地域密着型通所介護・第一号通所介護	
処分事由	1 指定訪問介護・指定第一号訪問事業 (1) 不正請求 (法第77条第1項第6号) ・訪問介護において、サービスを提供していないにもかかわらず、虚偽の記録を作成して介護給付費を請求、受領し、また提供したサービスの時間を水増しして、介護給付費を請求、受領した。 (2) 法令違反 (法第115条の45の9第1項第6号) ・介護予防型訪問サービスと一体的に運営する訪問介護において、上記の介護保険法に違反した。 2 指定居宅介護支援 (1) 不正請求 (法第84条第1項第6号) ・ケアマネジメントに必要な記録を作成していない場合、介護給付費等を減算して請求しなければならず、また、特定事業所加算を算定することができないが、これらのことを認識しながら、減算を行わず、加算も算定して請求、受領した。 3 指定地域密着型通所介護・指定第一号通所事業 (1) 不正の手段による指定 (法第77条第1項第9号及び第115条の9第1項第9号) ・事業所開設時の指定申請の際、指定を受けるために必要な職員数を充足しているのよ うな虚偽の書類を提出し、指定を受け、運営を行った。 (2) サービス関連不正行為 (法第78条の10第1項第14号及び第115条の45の9第1項第7号) ・平成28年度に地域密着型サービスへ移行する前の通所介護において、事業者が上記の不正を行った。 4 指定訪問介護・指定第一号訪問事業 (1) 人員基準違反 (法第77条第1項第3号及び第115条の45の9第1項第1号) 指定時からサービス提供責任者は常勤しておらず、指定後においても適正に配置されな いまま事業運営が行われ、また訪問介護員についても基準で定める員数 (常勤換算方法で 2.5人以上) を満たしていなかった。 (2) 不正請求 (法第77条第1項第6号及び法第115条の9第1項第2号) ・介護職員処遇改善加算の実績報告に際し、実際の賃金額とは異なる虚偽の内容を記載 する等し、請求が正当なものであったかのような報告を行った。	

	(3) 虚偽の答弁 (介護保険法第77条第1項第8号及び法第115条の45の9第1項第4号) ・法第76条第1項の規定に基づく質問に対して虚偽の答弁をし、また、同法の規定による検査を求めても従わなかった。
処分年月日	令和元年10月24日
処分内容	指定訪問介護・予防給付型訪問サービス・生活支援型訪問サービス 改善命令 (人員基準違反、運営基準違反、改善報告期限までに改善報告がなされなかった)
行政庁	北九州市長
サービスの種別	指定訪問介護・指定第一号訪問介護
処分事由	(1) 人員基準違反 (市基準条例第7条及び基準省令第5条第1項、第2項、第4項及び市基準要綱第5条第1項、第2項、第4項) ・少なくとも平成30年8月及び同年10月から12月までの間、訪問介護員等の人員配置基準 (常勤換算方法で、2.5以上) を満たしていなかったこと。 ・サービス提供責任者の配置について、少なくとも平成30年5月から現在まで、常勤で勤務できない者を配置するとともに専ら指定訪問介護に従事できない者を配置していたこと。 (2) 運営基準違反 (市基準条例第7条、第10条及び基準省令第8条第1項、第19条第2項、第22条第1項、第23条、第24条第1項、第3項、第4項、第5項、第28条第1項、第2項、第3項、第30条第1項、第2項、第39条第1項及び市基準要綱第8条第1項、第19条第2項、第25条第1項、第2項、第3項、第28条第1項、第2項、第3項、第39条第1項、第2項、第48条第1項、第2項、第3項) ・指定訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ利用者及び利用者家族に対し、重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について、利用申込者の同意を得ていたことが確認できないこと。 ・指定訪問介護を提供した際の具体的なサービスの内容等の記録がないこと。 ・サービス提供責任者が、利用者にかかる訪問介護計画を作成していないこと、また、利用者に交付していないこと。 ・管理者が当該事業所の業務を一元的に管理し、従業者に対して必要な指揮命令を行って いたと認められないこと及びサービス提供責任者として行わなければならない業務を行 っていないこと。 ・少なくとも平成30年6月から12月までの間、当該事業所の従業者が他の業務に従事し ており、訪問介護利用者に適切な訪問介護を提供できる勤務体制を定めていなかったこ と。 (3) 改善報告について (法第76条の2第3項、法第115条の45の8第3項) ・改善報告期限までに、改善報告がなされなかったこと。



## 指定申請・変更届等・加算届の手続等について

### 1 介護サービス事業所の新規指定について

#### (1) 事前協議（図面協議）について

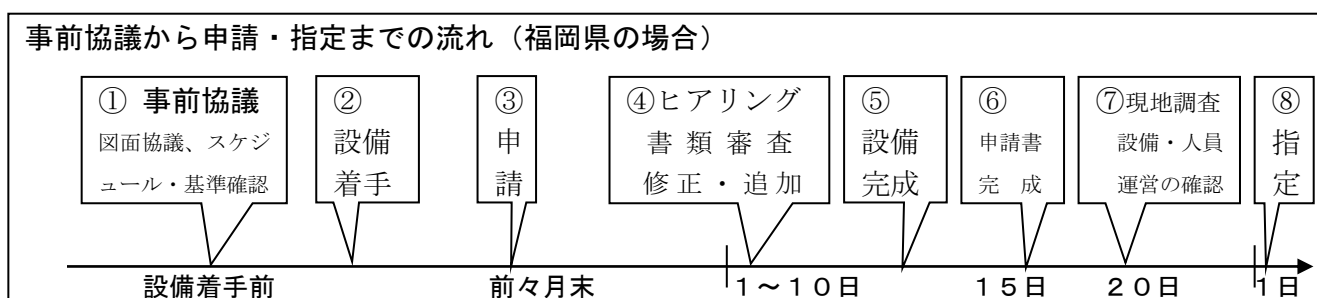
介護サービス事業には、種別ごとに人員・設備・運営の基準が定められています。いずれの基準にも適合するように準備を進める必要がありますが、特に設備関係については、事後に是正を図ることは困難ですので、必ず、工事等の着手（用地・施設等の取得）前に事前協議（図面協議）を行い、基準に適合することを確認してから着手してください。

また、設備関係のほか、人員・運営に関する基準も含め、介護サービス事業所の新規指定を希望する法人のうち、あらかじめ申出のあった法人には、面談の上、適切なアドバイスを行います。早めに県保健福祉（環境）事務所または北九州市・福岡市・久留米市ほか各市町村（保険者）の担当部署（以下「担当県事務所・市役所等」といいます。）までご相談ください。

ご相談先は、事業所を設置しようとする区域によって定められています。表紙の裏面の表に掲げるとおりです。

#### (2) 新規申請の締切日について

下図のとおり、毎月 1 日指定を原則とし、前々月の末日を申請の締切りとします。



北九州市・福岡市・久留米市ほか各市町村（保険者）においては、申請・指定までの流れが異なる場合もありますので、詳細については、直接お問い合わせください。

#### (3) 指定基準に関する条例の制定・施行について

介護保険法第 70 条第 2 項等の規定により、居宅サービス事業の指定等については、条例で基準を定めることとされており、平成 25 年 4 月 1 日から福岡県・北九州市・福岡市・久留米市の条例等が施行されています。各条例においては、厚生労働省令で定められた内容に加え、次のような事項について独自の基準が定められていますので、今後の事業の運営に当たって遵守されるとともに、新規の事業所の開設に際しても留意されるようお願いいたします。

県・市	条例で独自基準を定めた事項（居宅サービス事業）
福岡県	暴力団関係者の排除・記録の整備・非常災害対策
北九州市	非常災害対策・地域との連携等・サービス記録の整備・暴力団員等の排除
福岡市	暴力団の排除・多床室におけるプライバシーの配慮・汚物処理室の設置（特定施設等）・手すりの設置・サービス提供開始時等における利用申込者の同意・サービス提供記録の利用者への提供（特定施設等）・サービスの取扱方針（やむを得ず身体拘束を行う場合の要件・手続）・従業者の研修機会の確保・非常災害対策・衛生管理等・事業所への重要事項の掲示・事故発生の防止・事故発生時の対応・サービス提供記録等の保存期限等
久留米市	暴力団の排除・人権の尊重・非常災害対策・サービス提供記録の保存期間

## 2 申請書・届出書の様式の入手及び提出方法等について

### (1) 申請書・届出書の様式について

手続に必要な申請書・届出書様式及び参考様式等については、福岡県・北九州市・福岡市・久留米市ほか各市町村（保険者）の各ホームページに掲載しています。申請・届出の際は、必ずこれ入手し、内容をご確認の上、提出願います。法改正その他を反映させるため、申請書・届出書の様式は随時改正が行われます。様式をダウンロードして保存している場合は、随時最新のものに更新してください。また、県・各市町村等のいずれの書式を使用するかについては、事業所の所在する区域および事業種別により定まりますので、事業所の所在する区域を所管する県又は市町村等のホームページに掲載している様式を使用してください。

なお、通所介護、訪問介護、短期入所生活介護の各事業所において、平成30年4月からスタートした障害福祉サービスとの共生型事業所をお考えの場合は、様式やスケジュールが異なりますので、県又は政令市等の障害担当部署に確認願います。

#### 【ホームページ掲載場所】

##### **(福岡県庁 ホームページアドレス : [www.pref.fukuoka.lg.jp](http://www.pref.fukuoka.lg.jp)) ※特養（老福）・老健のみ**

福岡県庁ホームページ → 「テーマから探す」の「健康・福祉・子育て」をクリック → 「介護・高齢者福祉」をクリック → 「計画・高齢者人口・見守り施策等」をクリック → “一般情報”欄の「平成30年度介護報酬改定に係る加算届の提出について（介護保険課）」をクリック

##### **(福岡県庁 ホームページアドレス : [www.pref.fukuoka.lg.jp](http://www.pref.fukuoka.lg.jp)) ※上記以外のサービス**

福岡県庁ホームページ → 「テーマから探す」の「健康・福祉・子育て」をクリック → 「介護・高齢者福祉」をクリック → 「介護保険」をクリック → “一般情報”欄の「介護サービス事業所新規申請、変更届、廃止・休止・再開届、介護給付費算定届、手引等様式集」をクリック

##### **(北九州市役所 ホームページアドレス : [www.city.kitakyushu.lg.jp](http://www.city.kitakyushu.lg.jp))**

北九州市役所ホームページ → ホームページ中央上の検索欄に「介護保険課」と入力し、検索ボタンをクリック → 「介護保険課 - 北九州市」をクリック → “居宅サービスの指定申請・届出等”欄のうち、新規申請は「居宅サービスの新規指定申請」、指定更新は「居宅サービスの更新申請」、変更届、廃止・休止届、再開届等は「居宅サービスの変更届出等」をクリック

##### **(福岡市役所 ホームページアドレス : [www.city.fukuoka.lg.jp](http://www.city.fukuoka.lg.jp))**

福岡市役所ホームページ → 検索で「高齢・介護」と入力し、検索ボタンをクリック → 「福岡市高齢・介護トップ」をクリック → 「事業者の方へ」をクリック → 「届出・申請手続き」をクリック → 「介護サービス事業等の申請・届出について」をクリック → “2介護サービス事業、総合事業”内の(1)指定(2)指定更新(3)変更・廃止・休止・再開(4)介護報酬関係欄より申請・届出種類、事業所ごとに様式を掲載

##### **(久留米市役所 ホームページアドレス : [www.city.kurume.fukuoka.jp](http://www.city.kurume.fukuoka.jp))**

久留米市役所ホームページ → 暮らしの情報の「高齢者支援・介護保険」をクリック → 「高齢者支援・介護保険 申請書」をクリック → 介護保険（事業者向け）の各様式をクリック

### (2) 申請書・届出書の提出方法等について

所管の担当県事務所・市役所等に各1部、提出願います。当該担当県事務所・市役所等が一括して指定事務（事前協議、申請書受付、ヒアリング、書類審査、現地調査等及び変更届の受付）を行います。

提出先は、事業所の所在する区域により定められています。表紙の次ページの表に掲げる県事務所・市役所等に提出してください。

なお、介護報酬の請求に関するお問合せは、福岡県国民健康保険団体連合会（092-642-7813）にお願いいたします。

### 3 指定内容の変更、事業の廃止・休止・再開について

#### (1) 変更届

- ① 指定内容に変更を生じた場合は、変更届出書に「変更届出書等チェック表」記載の必要書類を添付のうえ速やかに届け出てください。  
なお、チェック表の写しも、必ず添付して提出してください。
- ② 法人の代表者、役員、事業所の管理者、サービス提供責任者（訪問介護）及び介護支援専門員が異動する場合は、必ず届け出てください。  
なお、法人の役員等の変更の場合は、今年4月の福岡県介護サービス事業者の指定等に関する規則の一部改正に伴い、変更届出書の表中「19 その他」の添付書類として、これまで同様に2種類の誓約書の提出が義務付けられていますのでご注意ください。
- ③ 事業所の移転や増改築等で設備を変更する場合は、設備基準に合致しているか確認する必要があります。移転や増改築等の前に、必ず所管の担当県事務所・市役所等と協議してください。
- ④ 電話・ファクシミリの番号を変更する場合には、忘れずに届出をしてください。
- ⑤ 事業所の譲渡や法人の合併、分社等、開設者が変わる場合には、新規扱いとなります。必ず、事前に所管の県担当事務所・市役所等と協議してください。
- ⑥ 運営規程に定める事項（営業日及び営業時間、通常の事業の実施地域等）を変更した場合には、原則として変更届を提出してください。
- ⑦ 次のような変更については、変更届出は不要です。
  - 1) 介護報酬改定に伴う利用料金（貸与料金）の変更
  - 2) 運営規程に記載している従業者数の変更
  - 3) 上記②に記載している職種以外の従業者の変更
- ⑧ 介護支援専門員、看護職員、訪問介護事業所の訪問介護員、通所介護事業所等の生活相談員及び機能訓練指導員など資格等を要する職種に異動があった場合には、必ず当該資格証等を確認し、その証書類の写しを保管しておいてください。また、出勤簿や給与台帳、勤務割表等、従業者に関する諸記録も、必ず整備・保管しておいてください。
- ⑨ 上記の変更に伴い、業務管理体制の届出事項に変更が生じる場合（法人名称・法人の本社所在地・代表者の住所・氏名・生年月日・法令遵守責任者等の氏名・生年月日等が変更する場合は、**業務管理体制の変更届出**が別に必要となりますので、こちらも併せて提出してください。

#### (2) 廃止・休止・再開届

- ① 廃止又は休止しようとするときは、その1か月前までに届出を行い、再開しようとするときは、2か月前までに必ず所管の担当県事務所・市役所等に連絡してください。
- ② 廃止・休止の場合は、あらかじめ担当介護支援専門員や市町村（保険者）に廃止・休止の予定日を連絡し、現にサービスを受けている利用者が同等のサービスを引き続き受けることができるよう、引継ぎを含めた適切な措置が講じられているかどうかを確認します。
- ③ 休止は、再延長を含めて最長でも1年間とします。1年以内に再開が見込まれない場合は、休止届でなく、廃止届を提出してください。（休止後1年経過したら、廃止届を提出してください。）
- ④ 再開の際は、新規申請と同等の書類の提出を求め、審査を行います。

### 4 介護給付費算定に係る体制等に関する変更届（加算届）について

#### (1) 加算届

「加算届」は、現在の体制を変更しようとする場合に、あらかじめ届け出る必要があります。様式集に従い、下記期限までに必着で提出してください。また、内容等に不備がある場合は、受

理できませんので、早めに提出してください。(加算の遡及適用はしませんので、御注意ください。)

- ① 算定開始月の前月15日までに提出する必要がある事業所（予防事業所を含む）  
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与
- ② 算定開始月の1日までに提出する必要がある事業所（予防事業所を含む）  
短期入所生活介護、 短期入所療養介護、 特定施設入居者生活介護  
介護老人福祉施設、 介護老人保健施設、 介護療養型医療施設、 介護医療院

## (2) 体制変更時の留意事項

- ① 体制を変更し、加算を請求する場合、1) 「重要事項説明書」を変更して加算の説明を加え、2) 変更した後の書式を使用して加算の対象となる全ての利用者と担当介護支援専門員に説明し、同意を得て、3) 説明を受けた介護支援専門員は、必要に応じてサービス担当者会議を開催し、利用者の同意を踏まえてケアプランの変更を行い、これを当該事業所に交付し、4) 事業所は、当該利用者との契約・サービス提供計画書を変更し、当該加算サービスをスタートさせます。
- ② 上記①の手続が正しく完了していなければ、加算の請求ができませんので、十分に留意してください。

## 5 介護サービス事業からの暴力団の排除について

暴力団が県民生活に多大な影響を与えている本県の現状に鑑み、暴力団による県民の社会経済活動への介入を阻止するため、これまでも介護サービス事業から暴力団を排除する取組を行ってきたところですが、平成25年度からは県・各市の条例において、介護サービス事業からの暴力団排除の規定が定められました（1(3)参照）。

これにより、事業所の指定申請・役員等変更届出のときに提出する「誓約書」も改正されました。県・各市の条例に基づく暴力団排除の詳細は、各条例の規定をご参照ください。

## 6 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等について

新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の取扱いについては、「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」(令和2年2月17日付厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか事務連絡)等で通知しておりますが、今後の取扱いについては、厚生労働省から発信される「介護保険最新情報」をご確認ください。

## 介護サービス事業者の業務管理体制の届出及び整備等について

平成20年の介護保険法改正により、平成21年5月1日から、介護サービス事業者（以下「事業者」といいます。）は、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられています。

これは、介護サービス事業者による法令遵守の義務の履行を確保し、不正事案を未然に防止することで、利用者の保護と介護保険事業の健全かつ適正な運営を図ることを目的としたものです。

事業者が整備すべき業務管理体制は、指定又は許可を受けている事業所又は施設（以下「事業所等」といいます。）の数に応じ定められており、また、業務管理体制の整備に関する事項を記載した届出書を、国、都道府県又は保険者に、遅滞なく届け出なければなりません。

### 1 事業者が整備しなければならない業務管理体制

（介護保険法第115条の32・介護保険法施行規則第140条の39）

業務管理体制の整備の内容			業務執行の状況の監査を定期的実施
			法令遵守規程（業務が法令に適合することを確保するための規程）の整備
			法令遵守責任者（法令を遵守するための体制の確保に係る責任者）の選任
事業所等の数	1以上 20未満	20以上 100未満	100以上

- 事業所等の数には、介護予防を含みます。例えば、訪問看護と介護予防訪問看護を併せて行っている事業所は、2とカウントします。
- 介護保険法第71条の規定に基づき、保険医療機関又は保険薬局の指定があったとき、介護保険法の事業所（居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーション）の指定があったとみなされる場合は、事業所等の数に含まれません。
- 総合事業における介護予防・生活支援サービス事業は、事業所等の数に含まれません。
- 平成30年4月1日から、市町村へ指定権限等が委譲された指定居宅介護支援事業所につきましては、引き続き業務管理体制の所管は都道府県ですのでご注意ください。

### 2 届出事項

（介護保険法施行規則第140条の40）

届出事項	対象となる介護サービス事業者
① 事業者の ・名称（法人名） ・主たる事務所（本社・本部）の所在地 ・代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ・事業所等の名称及び所在地	全ての事業者
② 「法令遵守責任者」の氏名及び生年月日	全ての事業者
③ 「法令遵守規程」の概要	事業所等の数が <u>20以上</u> の事業者
④ 「業務執行の状況の監査」の方法の概要	事業所等の数が <u>100以上</u> の事業者

### 3 届出先

(介護保険法第115条の32・介護保険法施行規則第140条の40)

※ 届出先は、事業所等の所在地によって決まるものであり、主たる事務所（本社・本部）の所在地で決まるものでないので、注意してください。

区 分	届出先
① 事業所等が3以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者(注)	厚生労働大臣
② 地域密着型サービス事業（介護予防を含む。）のみを行う事業者であって、全ての事業所等が一市町村内に所在する事業者	市町村長（福岡県介護保険広域連合に加入している市町村は、福岡県介護保険広域連合）
③ 全ての事業所等が一指定都市内に所在する事業者	指定都市の市長（北九州市長又は福岡市長）
④ ①～③以外の全事業者	都道府県知事（福岡県の場合は、所管の保健福祉（環境）事務所・県庁介護保険課に提出）

(注) 事業所等が2以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者は、主たる事務所の所在地の都道府県知事が届出先となります。なお、各地方厚生局の管轄区域は次表のとおりです。

地方厚生局	管轄区域
北海道厚生局	北海道
東北厚生局	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東信越厚生局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海北陸厚生局	富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿厚生局	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国厚生局	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州厚生局	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

### 4 届出事項の変更

(介護保険法第115条の32・介護保険法施行規則第140条の40)

※ 既に届出を済ませた事業者・法人であっても、以下の項目に変更があった場合は、業務管理体制に係る変更届（通常の変更届とは別）が必要となりますので、注意してください。

変 更 事 項
1 法人名称（フリガナ）
2 主たる事務所の所在地、電話、FAX番号
3 代表者氏名（フリガナ）、生年月日
4 代表者の住所、職名
5 事業所等の名称及び所在地
6 法令遵守責任者の氏名（フリガナ）、生年月日、所属及び職名
7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
8 業務執行の状況の監査の方法の概要

※ 届出先は 3 届出先と同じです。

## 5 届出時点

- (1) 事業所の新規指定に伴い届出が必要となる場合  
⇒ 事業所の新規指定申請時に新規指定申請書類と共に提出してください。
- (2) 事業所の変更届出に伴い変更が生じた場合  
⇒ 事業所の変更届出時に変更届出書と共に提出してください。
- (3) その他の場合  
⇒ 届出及び変更の届出の必要が生じた時点ですぐに提出してください。

### ※県様式の掲載場所

福岡県庁ホームページ

トップページ > 健康・福祉・子育て > 介護・高齢福祉 > 介護保険 >

介護サービス事業者の業務管理体制の整備について

## 6 法人としての取組（法令等遵守の態勢）

- ・法令等遵守：単に法令や通達のみを遵守するのではなく、事業を実施する上で必要な法令の目的（社会的要請）や社会通念に沿った適応を考慮したもの。
- ・態勢：組織の様式（体制）だけでなく、法令等遵守に対する姿勢や体制づくりへの取組  
「業務管理体制」は、事業者自ら組織形態に見合った合理的な体制を整備するものであり、事業者の規模や法人種別等により異なります。法令で定めた上記1の内容は、事業者が整備する業務管理体制の一部です。体制を整備し、組織として事業者自らの取組が求められます。

### 【取組の内容】

① 方針の策定 ⇒ ② 内部規程・組織体制の整備（1の体制） ⇒ ③ 評価・改善



### ① 方針の策定

- ・法令等遵守の状況を的確に認識し、適正な法令等遵守態勢の整備・確立に向けた方針及び具体的な方策を検討しているか。
- ・法令等遵守に係る基本方針を定め、組織全体に周知させているか。
- ・方針策定のプロセスの有効性を検証し、適時に見直しているか。

### ② 内部規程・組織体制の整備

- ・法令等遵守方針に則り、内部規程等を策定させ、組織内に周知させているか。
- ・法令等遵守に関する事項を一元的に管理する態勢（体制）を整備しているか。
- ・各事業担当部門等に対し、遵守すべき法令等、内部規程等を周知させ、遵守させる態勢を整備しているか。

### ③ 評価・改善

- ・法令等遵守の状況を的確に分析し、法令等遵守態勢の実効性の評価を行った上で、問題点等について検証しているか。
- ・検証の結果に基づき、改善する態勢を整備しているか。

## 7 法令遵守責任者の役割

法令遵守責任者が中心となって、6の法令等遵守の態勢についての運用状況を確認し、例えば次のような取組を進めてください。

- ・「法令等の遵守に係る方針」の制定、全役職員への周知
- ・法令（基準）等の情報の収集・周知、サービス・報酬請求内容の確認
- ・内部通報、事故報告及び苦情・相談への対応
- ・法令遵守等に関する研修の実施、マニュアルの作成 等

### 1 概要

- 介護保険制度の改正に伴い事業者規制の見直しの観点から、指定の更新制(6年間)が導入されました。
- 指定・許可を受けた全ての介護保険事業所・施設(以下「事業所等」という。)は、当該指定日又は指定更新日から6年を経過する日が「更新期限」となり、その翌日が「更新予定日」となります。

(例)

指定日(新規事業所等) 指定更新日	更新期限 (有効期限満了日)	更新予定日 (有効期限満了日の翌日)
平成24年6月1日	平成30年5月31日	平成30年6月1日
平成25年7月1日	令和元年6月30日	令和元年7月1日
平成26年8月1日	令和2年7月31日	令和2年8月1日

### 2 指定更新申請・審査

指定更新時期を迎える事業所等に対しては、所管する県・市は指定更新申請の案内を行います。

指定更新申請書の受理後、所管の県・市は、指定要件の審査を行います。審査に当たっては、新規指定の申請に係る審査と同様の書類等の審査を行うほか、必要により現地において事業の運営状況等の審査を行います。(根拠法令：介護保険法第70条の2、第70条ほか)

- (1) 人員基準：雇用及び勤務形態、加算に伴う人員、資格や研修修了の有無等の確認を行います。
- (2) 設備基準：現時点の図面等による施設の利用状況及び施設の保有関係等の確認を行います。
- (3) 運営基準：必要に応じて契約書、記録等の確認を行います。

なお、休止中の事業所等や指定要件を満たさない事業所等には更新を認めません。

指定更新申請に当たっては、所管の県・市は手数料を徴収します。この手数料は審査のための手数料ですので、更新できない場合も返還しません。



## 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算について

### 1 加算の基準

#### (1) 介護職員処遇改善加算

- ① 介護職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）に要する費用の見込み額が、介護職員処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）の算定見込み額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。
- ② 当該事業者において、①の賃金改善に関する計画並びに当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての介護職員に周知し、都道府県知事（当該介護サービス事業所等の指定権者が市町村長（特別区長を含む。以下同じ。）である場合は、市町村長とする。以下同じ。）（以下「都道府県知事等」という。）に届け出ていること。
- ③ 処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。
- ④ 当該事業者において、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事等に報告すること。
- ⑤ 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。
- ⑥ 当該事業所において、労働保険料の納付が適正に行われていること。
- ⑦ キャリアパスに関する要件
  - ア キャリアパス要件Ⅰ
    - 次に掲げる要件の全てに適合すること。
    - 一 介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。
    - 二 一に掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）について定めること。
    - 三 一及び二の内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知していること。
  - イ キャリアパス要件Ⅱ
    - 次に掲げる要件の全てに適合すること。
    - 一 介護職員の職務内容を踏まえ、介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及びa又はbに掲げる具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。
      - a 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT、OFF-JT等）するとともに、介護職員の能力評価を行うこと。
      - b 資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施すること。

二 一について、全ての介護職員に周知していること。

ウ キャリアパス要件Ⅲ

次に掲げる要件の全てに適合すること

一 次の a から c までのいずれかに適合すること

a 経験に応じて昇給する仕組みを設けていること。

「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みであること。

b 資格等に応じて昇給する仕組みを設けていること。

「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などに応じて昇給する仕組みであること。

c 一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けていること。

「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みであること。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。

二 一について、書面で整備し、全ての介護職員に周知していること。

⑧ 職場環境等要件

ア 加算（Ⅰ）、（Ⅱ）の職場環境等要件

平成27年4月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した賃金改善を除く処遇改善の内容を全ての介護職員に周知していること。

イ 加算（Ⅲ）（Ⅳ）の職場環境等要件

平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した賃金改善を除く処遇改善の内容を全ての介護職員に周知していること。

⑨ 加算の算定要件

加算を取得するに当たっては、次の区分に応じて届け出ること。

区分	①～⑥に掲げる基準	⑦キャリアパス要件		⑧職場環境等要件
加算（Ⅰ）	適合	ア、イ、ウを満たす	かつ	アを満たす
加算（Ⅱ）		ア、イを満たす	かつ	アを満たす
加算（Ⅲ）		ア、イのいずれかを満たす	かつ	イを満たす
加算（Ⅳ）		ア、イのいずれかを満たす	または	イを満たす
加算（Ⅴ）		いずれも満たさない		

(2) 介護職員等特定処遇改善加算

① 介護職員その他の職員の賃金改善に要する費用の見込み額が、介護職員等特定処遇改善加算（以下「特定加算」という。）の算定見込み額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

② 当該事業者において、①の賃金改善に関する計画並びに当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等特定

処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周知し、都道府県知事等に届け出ていること。

③ 特定加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。

ア 賃金改善の対象となるグループ

一 経験・技能のある介護職員

介護福祉士であって、経験・技能を有する介護職員と認められる者をいう。

具体的には、介護福祉士の資格を有するとともに、所属する法人等における勤続年数10年以上の介護職員を基本としつつ、他の法人における経験や、当該職員の業務や技能等を踏まえ、各事業所の裁量で設定できる。

二 他の介護職員

経験・技能のある介護職員を除く介護職員をいう。

三 その他の職種

介護職員以外の職員をいう。

イ 事業所における配分方法

実際に配分するに当たって、アの一～三それぞれにおける平均賃金改善額等については、以下のとおりとすること（図1参照）。この場合において、それぞれのグループ内での一人ひとりの賃金改善額は、柔軟な設定が可能である。

一 経験・技能のある介護職員のうち1人以上は、賃金改善に要する費用の見込額が月額平均8万円（賃金改善実施期間における平均。以下同じ。）以上、又は賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円以上であること（現に賃金が年額440万円以上の者がいる場合はこの限りではない）。ただし、以下の場合など例外的に当該賃金改善が困難な場合は合理的な説明を求めるものであること。

a 小規模事業所等で加算額全体が少額である場合

b 職員全体の賃金水準が低い事業所などで、直ちに一人の賃金を引き上げることが困難な場合

c 8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層・役職やそのための能力・処遇を明確化することが必要になるため、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要する場合

二 当該事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、他の介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均の2倍以上であること。

ウ 他の介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、その他の職種の賃金改善に要する費用の見込額の平均の2倍以上であること。ただし、その他の職種の平均賃金額が他の介護職員の平均賃金額を上回らない場合はこの限りでないこと。

エ その他の職種の賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円を上回らないこと（賃金改善前の賃金がすでに年額440万円を上回る場合は、当該職

員は特定加算による賃金改善の対象とならない。

- ④ 当該事業者において、事業年度ごとに職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事等に報告すること。
- ⑤ 介護福祉士の配置等要件  
サービス提供体制強化加算の最も上位の区分\*を算定していること。  
※訪問介護にあっては特定事業所加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）、特定施設入居者生活介護等にあってはサービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ又は入居継続支援加算、介護老人福祉施設等にあってはサービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ又は日常生活継続支援加算
- ⑥ 現行加算要件  
現行加算（Ⅰ）～（Ⅲ）までのいずれかを算定していること（特定加算と同時に現行加算にかかる処遇改善計画書の届出を行い、算定される場合を含む。）。
- ⑦ 職場環境等要件  
平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容を全ての職員に周知していること。この処遇改善については、複数の取組を行っていることとし、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」及び「その他」の区分ごとに1以上の取組を行うこと。
- ⑧ 見える化要件  
特定加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等により公表していること。具体的には、介護サービスの情報公表制度を活用し、特定加算の取得状況を報告し、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を記載すること。  
当該制度における報告の対象となっていない場合等には、各事業者のホームページを活用する等、外部から見える形で公表すること。
- ⑨ 特定加算の算定要件  
特定加算を取得するに当たっては、次に掲げる区分に応じて届け出ること。

区分	⑤介護福祉士の配置等要件	⑥現行加算要件	⑦職場環境等要件	⑧見える化要件
特定加算（Ⅰ）	全てを満たす			
特定加算（Ⅱ）	満たさない	満たす		

## 2 加算の仕組みと賃金改善等の実施

### （1）加算の仕組み

処遇改善加算及び特定加算（以下「処遇改善加算等」という。）は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月あたりの総単位数にサービス別加算率（表1参照）を乗じた単位数で算定することとし、処遇改善加算等は、区分支給限度基準額の算定対象から除外される。

### （2）加算の算定額に相当する賃金改善の実施

#### ① 賃金改善の考え方について

介護サービス事業者等は、処遇改善加算等の算定額に相当する賃金改善を実

施しなければならない。

賃金改善は、基本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、4（2）の特別な事情に係る届出を行う場合を除き、特定した賃金項目を含め、賃金水準（賃金の高さの水準をいう。以下同じ。）を低下させてはならない。また、安定的な処遇改善が重要であることから、基本給による賃金改善が望ましい。

② 賃金改善に係る比較時点の考え方について

賃金改善は、処遇改善加算と特定加算による賃金改善とを区別した上で、処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除いた賃金水準と、独自の賃金改善額を含む処遇改善加算等を取得し実施される賃金水準の改善見込額との差分を用いて算定する。

③ 賃金改善に係る留意点

処遇改善加算等を取得した介護サービス事業者等は、処遇改善加算等の算定額に相当する賃金改善の実施と併せて、取得する加算に応じた基準を満たす必要があるが、当該取組に要する費用については、算定要件における賃金改善の実施に要する費用に含まれないものであることに留意すること。

### 3 処遇改善加算等の届出

処遇改善加算等の算定を受けようとする介護サービス事業者等は、算定を受けようとする月の前々月末日までに、介護サービス事業所等ごとに、当該介護サービス事業所等の所在する都道府県知事等に処遇改善加算等の届出を提出するものとする。

なお、複数の介護サービス事業所等を有する介護サービス事業者等にあつては、一括して別紙様式2-1の介護職員処遇改善計画書・介護職員等特定処遇改善計画書（以下「計画書」という。）を作成し、別紙様式2-2又は2-3に含まれる介護サービス事業者等の指定権者である都道府県知事等に、別紙様式2-1から2-3を届け出るものとする。

処遇改善加算等の内容の詳細・様式は、県ホームページに掲載

トップページ>健康・福祉・子育て>介護・高齢者福祉>介護保険>一般情報 「令和2年度介護職員処遇改善加算等の届出方法の御案内（介護保険）」

### 4 変更等の届出

#### （1）変更の届出

介護サービス事業者等は、処遇改善加算等を取得する際に提出した計画書に変更（次の①から⑥までのいずれかに該当する場合に限る。）があつた場合には、次の①から⑥までに定める事項を記載した変更の届出を行う。

- ① 会社法による吸収合併、新設合併等により計画書の作成単位が変更となる場合は、当該事実発生までの賃金改善の実績及び承継後の賃金改善に関する内容
- ② 複数の事業所を一括して届出をしている事業者において、当該届出に係る介護サービス事業所等に増減（新規指定、廃止等の事由による）があつた場

合

- ・ 処遇改善加算については、計画書の 2（1）及び別紙様式 2－2 の介護職員処遇改善計画書（施設・事業所別個票）
  - ・ 特定加算については、計画書の 2（2）及び別紙様式 2－3 の介護職員等特定処遇改善加算計画書（施設・事業所別個票）
- ③ 就業規則を改正（介護職員の処遇に関する内容に限る。）した場合は、当該改正の概要
- ④ キャリアパス要件等に関する適合状況に変更（該当する加算の区分に変更が生じる場合又は加算（Ⅲ）若しくは加算（Ⅳ）を算定している場合におけるキャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ及び職場環境等要件の要件間の変更が生じる場合に限る。）があった場合は、計画書における賃金改善計画、キャリアパス要件等の変更に係る部分の内容（変更後の要件を満たしていることが確認できる書類を添付すること。）
- ⑤ 介護福祉士の配置等要件に関する適合状況に変更があり、該当する加算の区分に変更が生じる場合は、計画書における賃金改善計画、介護福祉士の配置等要件の変更に係る部分の内容（変更後のサービス提供体制強化加算区分が確認できる書類を添付すること。）
- なお、喀痰吸引を必要とする利用者の割合についての要件等を満たせないことにより、入居継続支援加算や日常生活継続支援加算を算定できない状況が常態化し、3か月以上継続した場合には、変更の届出を行うこと。
- ⑥ 計画書の 2（1）④ ii）【基準額 1】、2（2）⑥ ii）【基準額 2】、⑦ iv）【基準額 3】の額に変更がある場合（上記①から⑤までのいずれかに該当する場合及び次の特別な事情に該当する場合を除く。）

## （2）特別な事情に係る届出

事業の継続を図るために、介護職員（特定加算を取得し、その他の職種を賃金改善の対象としている介護サービス事業所等については、その他の職種の職員を含む。以下この 4 において同じ。）の賃金水準（加算による賃金改善分を除く。以下この 4 において同じ。）を引き下げた上で賃金改善を行う場合には、別紙様式 4 の特別な事情に係る届出書（以下「特別事情届出書」という。）により、次の①から④までに定める事項について届け出ること。なお、年度を超えて介護職員の賃金水準を引き下げることとなった場合は、次年度の処遇改善加算等を取得するために必要な届出を行う際に、特別事情届出書を再度提出する必要がある。

- ① 処遇改善加算等を取得している介護サービス事業所等の法人の収支（介護事業による収支に限る。）について、サービス利用者数の大幅な減少等により経営が悪化し、一定期間にわたって収支が赤字である、資金繰りに支障が生じる等の状況にあることを示す内容
- ② 介護職員の賃金水準の引下げの内容
- ③ 当該法人の経営及び介護職員の賃金水準の改善の見込み
- ④ 介護職員の賃金水準を引き下げることについて、適切に労使の合意を得ていること等の必要な手続きに関して、労使の合意の時期及び方法等

## 5 賃金改善の実績報告

### (1) 介護職員処遇改善加算

加算を取得した介護サービス事業者等は、各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、都道府県知事等に対して、別紙様式3-1及び3-2の介護職員処遇改善実績報告書・介護職員等特定処遇改善加算実績報告書（以下「実績報告書」という。）を提出し、5年間保存することとする。その際、次の二aの積算の根拠となる資料を添付することとする。

- 一 加算の総額（別紙様式3-1の2①）
- 二 賃金改善所要額（別紙様式3-1の2②）

各介護サービス事業所等において、賃金改善実施期間における賃金改善に要した費用（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分に充当した場合は、その額を含む。）の総額（aの額からbの額を差し引いた額をいう。）であって、一の額以上の額を記載する。

- a 介護職員に支給した賃金の総額（特定加算を取得し実施される賃金改善額を除く。）
- b 前年度の賃金の総額（別紙様式2-1の2（1）④ii）の【基準額1】

### (2) 介護職員等特定処遇改善加算

特定加算を取得した介護サービス事業者等は、各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、都道府県知事等に対して、実績報告書を提出し、5年間保存することとする。その際、次の二aの積算の根拠となる資料を添付することとする。

- 一 特定加算の総額（別紙様式3-1の2①）
- 二 賃金改善所要額（別紙様式3-1の2②）

各介護サービス事業所等において、賃金改善実施期間における賃金改善に要した費用（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分に充当した場合は、その額を含む。）の総額（aの額からbの額を差し引いた額をいう。）であって、一の額以上の額を記載する。

- a 職員に支給した賃金の総額（処遇改善加算を取得し実施される賃金改善額を除く。）
  - b 前年度の賃金の総額（別紙様式2-1の2（2）⑥ii）の【基準額2】
- 三 グループごとの平均賃金改善額（別紙様式3-1の2③）

各介護サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要するグループごとの平均額（aの額をbで除したもの。）からcの額を差し引いたものをいう。

- a 各グループにおける、職員に支給した賃金の総額（処遇改善加算を取得し実施される賃金改善額を除く。）
- b 当該グループの対象人数（原則として常勤換算方法によるものとする。ただし、その他の職種については、常勤換算方法のほか、実人数による算出も可能とする。）
- c 前年度のグループごとの平均賃金額（月額）（別紙様式2-1の2（2）⑦）

iv) の【基準額3】)

四 「経験・技能のある介護職員」のうち、月額8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となった者の数(当該者を設定できない場合はその理由)

## 6 処遇改善加算等の停止

都道府県知事等は、加算を取得する介護サービス事業者等が次の①又は②に該当する場合は、既に支給された加算の一部若しくは全部を不正受給として返還させること又は加算を取り消すことができる。

例年、実績報告書の提出期限までに提出がなく、再三の督促にもかかわらず長期間にわたって実績報告書の提出がないケースが生じている。実績報告書の提出は処遇改善加算等の基準の一つであり、提出がない場合は要件を満たしていないとして返還の対象となることに留意すること。

なお、複数の介護サービス事業所等を有する介護サービス事業者等(法人である場合に限る。)であって一括して介護職員処遇改善計画を作成している場合、当該介護サービス事業所等の指定権者間において協議し、必要に応じて監査等を連携して実施する。指定権者間の協議に当たっては、都道府県知事等が調整を行う。

- ① 加算の算定額に相当する賃金改善が行われていない、賃金水準の引き下げを行いながら特別事情届出書の届出が行われていない等、算定要件を満たさない場合
- ② 虚偽又は不正の手段により加算を受けた場合

## 7 賃金改善方法の周知について

処遇改善加算等の届出を行った事業所は、当該事業所における賃金改善を行う方法等について計画書を用いて職員に周知するとともに、就業規則等の内容についても職員に周知すること。

職員から「自分に処遇改善加算が支払われていない」という、県への問い合わせが増加しているが、基本給のベースアップや賞与で支払われている場合等に、その周知が十分でなく、支払われていないと誤解されていることが多いのではないかと思われる。

職員に対する周知を徹底するとともに、職員から加算に係る賃金改善に関する照会があった場合は、当該職員についての賃金改善の内容について、書面を用いるなどして分かりやすく回答すること。



表1 加算算定対象サービス

サービス区分	介護職員処遇改善加算					介護職員等 特定処遇改善加算	
	キャリアパス要件等の適合状況に応じた加算率					サービス提供体制 強化加算等の算定状況 に応じた加算率	
	介護職員 処遇改善 加算(Ⅰ) に該当 (ア)	介護職員 処遇改善 加算(Ⅱ) に該当 (イ)	介護職員 処遇改善 加算(Ⅲ) に該当 (ウ)	介護職員 処遇改善 加算(Ⅳ) に該当 (エ)	介護職員 処遇改善 加算(Ⅴ) に該当 (オ)	介護職員等 特定処遇 改善加算 (Ⅰ) に該当 (ア)	介護職員等 特定処遇 改善加算 (Ⅱ) に該当 (イ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護</li> <li>・夜間対応型訪問介護</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護</li> </ul>	13.7%	10.0%	5.5%	(ウ)により算出した単位(一単位未満の端数四捨五入)×0.9	(ウ)により算出した単位(一単位未満の端数四捨五入)×0.8	6.3%	4.2%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(介護予防) 訪問入浴介護</li> </ul>	5.8%	4.2%	2.3%			2.1%	1.5%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護</li> <li>・地域密着型通所介護</li> </ul>	5.9%	4.3%	2.3%			1.2%	1.0%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(介護予防) 通所リハビリテーション</li> </ul>	4.7%	3.4%	1.9%			2.0%	1.7%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(介護予防) 特定施設入居者生活介護</li> <li>・地域密着型特定施設入居者生活介護</li> </ul>	8.2%	6.0%	3.3%			1.8%	1.2%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(介護予防) 認知症対応型通所介護</li> </ul>	10.4%	7.6%	4.2%			3.1%	2.4%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(介護予防) 小規模多機能型居宅介護</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護</li> </ul>	10.2%	7.4%	4.1%			1.5%	1.2%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(介護予防) 認知症対応型共同生活介護</li> </ul>	11.1%	8.1%	4.5%			3.1%	2.3%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉施設サービス</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設</li> <li>・(介護予防) 短期入所生活介護</li> </ul>	8.3%	6.0%	3.3%			2.7%	2.3%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保健施設サービス</li> <li>・(介護予防) 短期入所療養介護(老健)</li> </ul>	3.9%	2.9%	1.6%			2.1%	1.7%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護療養施設サービス</li> <li>・(介護予防) 短期入所療養介護</li> <li>・(病院等(老健以外))</li> <li>・介護医療院サービス</li> <li>・(介護予防) 短期入所療養介護(医療院)</li> </ul>	2.6%	1.9%	1.0%			1.5%	1.1%

表2 加算算定非対象サービス

サービス区分	加算率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(介護予防) 訪問看護</li> <li>・(介護予防) 訪問リハビリテーション</li> <li>・(介護予防) 福祉用具貸与</li> <li>・特定(介護予防) 福祉用具販売</li> <li>・(介護予防) 居宅療養管理指導</li> <li>・居宅介護支援</li> <li>・介護予防支援</li> </ul>	0%

表3-1 キャリアパス要件等の適合状況に応じた区分<処遇改善加算>

介護職員処遇改善加算 (I)	キャリアパス要件I、キャリアパス要件II、キャリアパス要件III、職場環境等要件の全てを満たす対象事業者
介護職員処遇改善加算 (II)	キャリアパス要件I、キャリアパス要件II及び職場環境等要件の全てを満たす対象事業者
介護職員処遇改善加算 (III)	キャリアパス要件I又はキャリアパス要件IIのどちらかを満たすことに加え、職場環境等要件を満たす対象事業者
介護職員処遇改善加算 (IV)	キャリアパス要件I、キャリアパス要件II又は職場環境等要件のいずれかを満たす対象事業者
介護職員処遇改善加算 (V)	キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たしていない対象事業者

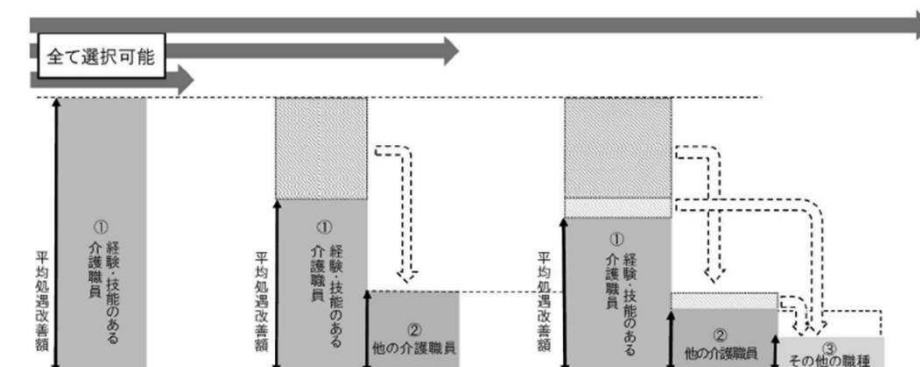
表3-2 サービス提供体制強化加算等の算定状況に応じた区分<特定加算>

介護職員等特定処遇改善加算 (I)	介護福祉士の配置等要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件及び見える化要件の全てを満たす対象事業者
介護職員等特定処遇改善加算 (II)	処遇改善加算要件、職場環境等要件及び見える化要件の全てを満たす対象事業者

表4 職場環境等要件

資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）</li> <li>研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動</li> <li>小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築</li> <li>キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る）</li> <li>その他</li> </ul>
労働環境・処遇の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等導入</li> <li>雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実</li> <li>ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化</li> <li>介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器導入</li> <li>子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備</li> <li>ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善</li> <li>事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化</li> <li>健康診断・こころの検討等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備</li> <li>その他</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化</li> <li>中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）</li> <li>障がい者を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮</li> <li>地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上</li> <li>非正規職員から正規職員への転換</li> <li>職員の増員による業務負担の軽減</li> <li>その他</li> </ul>

図1 配分方法のイメージ



## 感染症対策等について

高齢者は、感染症等に対する抵抗力が弱く、また、罹患することにより重篤化しやすいことから、特に注意が必要であり、介護サービス事業所においては、感染症の発生及びまん延の防止について必要な措置を講じる必要があります。

下記のホームページは、感染症対策等に関する厚生労働省等のホームページになりますので、最新の情報を随時確認し、事業所での対策に役立ててください。

また、県及び各保険者のホームページ等にも、各種情報が掲載されていますので、参考にしてください。

### 1 衛生管理

#### ○社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について

(平成17年2月22日老発第0222001号厚生労働省老健局長等連盟通知)

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou19/norovirus/dl/h170222.pdf>

#### ○厚生労働省 高齢者介護施設における感染対策マニュアル (2019年3月)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/ninchi/index\\_00003.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/ninchi/index_00003.html)

### 2 新型コロナウイルス

#### ○新型コロナウイルス感染症の対応について (内閣官房)

[http://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel\\_coronavirus.html](http://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html)

#### ○新型コロナウイルス感染症について (厚労省)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html)

#### ○新型コロナウイルスに関する Q&A

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/dengue\\_fever\\_qa\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00001.html)

#### ○「新型コロナウイルスについての相談・受診の目安」を踏まえた対応について

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000597518.pdf>

#### ○新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センター

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/covid19-kikokusyasessyokusya.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/covid19-kikokusyasessyokusya.html)

#### ○社会福祉施設等における新型コロナウイルスへの対応について (令和2年3月7日現在)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000605804.pdf>

#### ○社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について (令和2年3月6日現在)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000605425.pdf>

#### ○社会福祉施設・事業所における新型インフルエンザ等発生時の業務継続ガイドライン

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108629.html>

※ 新型コロナウイルスの発生に備え、各事業所においても実際に新型コロナウイルスが発生したときに適切に対応できるよう「**事業継続計画**」を策定してください。事業継続計画の策定については、社会福祉施設・事業所における新型インフルエンザ等発生時の業務継続ガイドライン等を参考にしてください。

### 3 新型インフルエンザ関連

#### ○厚生労働省：新型インフルエンザ A(H1N1)pdm09 対策関連情報 (2009年時点)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou04/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou04/index.html)

#### ○内閣官房：新型インフルエンザ等対策

<http://www.cas.go.jp/jp/influenza/index.html>

#### ○厚生労働省：特定接種 (国民生活・国民経済安定分野)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108661.html>

#### ○社会福祉施設・事業所における新型インフルエンザ等発生時の業務継続ガイドライン

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108629.html>

#### 4 ノロウイルス

- 厚生労働省：感染性胃腸炎（特にノロウイルス）について  
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou19/norovirus/>
- 厚生労働省：ノロウイルスに関するQ&A  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html)

#### 5 インフルエンザ

- 厚生労働省：令和元年度 今冬のインフルエンザ総合対策について  
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/influenza/index.html>
- 厚生労働省：インフルエンザ施設内感染予防の手引き（平成25年11月改訂）  
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou01/dl/tebiki.pdf>
- 厚生労働省：令和元年度インフルエンザQ&A  
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou01/qa.html>

#### 6 結核

- 厚生労働省：結核（BCG ワクチン）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou03/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou03/index.html)

#### 7 レジオネラ症

- 厚生労働省：レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針（厚生労働省告示第264号）  
<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/legionella/030725-1.html>
- 厚生労働省：循環式浴槽におけるレジオネラ症発生防止対策マニュアルについて（令和元年12月17日改正）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11130500/000577571.pdf>

#### 8 食中毒

- 厚生労働省：食中毒  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/shokuhin/syokuchu/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/syokuchu/)

#### 9 麻疹（はしか）・風疹

- 厚生労働省：麻疹について  
[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/measles/index.html](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/measles/index.html)
- 厚生労働省：風疹について  
[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/rubella/](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/rubella/)

#### 10 熱中症

- 厚生労働省：熱中症関連情報  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/nettyuu/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/nettyuu/)
- 厚生労働省：熱中症予防のために（リーフレット）  
[https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/nettyuu\\_leaflet26.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/nettyuu_leaflet26.pdf)

#### 11 ヒートショック

- ヒートショックを予防しましょう  
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/heatshock2.html>
- 東京都健康長寿医療センター研究所：ヒートショックを予防しましょう（リーフレット）  
[https://www.tmgig.jp/research/cms\\_upload/heatshock.pdf](https://www.tmgig.jp/research/cms_upload/heatshock.pdf)

## 12 HIV／エイズについて

○厚生労働省：HIV／エイズ予防対策

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/aids/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/aids/)

## 13 大気汚染 (PM2.5、光化学オキシダント等)

○福岡県：福岡県の大気環境状況

<http://www.taiki.pref.fukuoka.lg.jp/homepage/Jiho/0yWbJiho01.htm>

○福岡県：微小粒子状物質 (PM2.5) に係る注意喚起について

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/pm25-tyuuiikanki.html>

○福岡県：【随時更新中】光化学オキシダント情報

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ox-info.html>

○北九州市：PM2.5 とは

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/00600065.html>

○北九州市：黄砂について

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/00600300.html>

○福岡市：福岡市 PM2.5 予測情報

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/k-hozen/life/kankyohozen/PM25information.html>

○福岡市：福岡市黄砂情報

[https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/k-hozen/life/kankyohozen/kousajouhou\\_2\\_2.html](https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/k-hozen/life/kankyohozen/kousajouhou_2_2.html)

○久留米市：PM2.5・光化学オキシダント

<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2100kankyougomi/3143pm25/>

## 口腔ケアについて

ここ数年、事業所からの事故報告で誤嚥による事故が多く見受けられます。誤嚥を防止するためには、日ごろからの口腔ケアが必要です。

福岡県では高齢者施設の施設職員を対象に専門的口腔ケアの手法の定着を図ることを目的に口腔ケア定着促進事業に取り組んでいます。福岡県歯科医師会に委託し、毎年研修会を開催しています。

また、下記のホームページは、口腔ケアに関するホームページになりますので、事業所での対策に役立ててください。

○要介護高齢者の口腔ケア e-ヘルスネット (厚生労働省)

<https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/teeth/h-08-003.html>

○8020 推進財団

<https://www.8020zaidan.or.jp/index.html>

# 新型コロナウイルスを防ぐには

## 新型コロナウイルス感染症とは

ウイルス性の風邪の一種です。**発熱やのどの痛み、咳が長引くこと（1週間前後）が多く、強いだるさ（倦怠感）を訴える方が多いことが特徴**です。感染から発症までの潜伏期間は1日から12.5日（多くは5日から6日）といわれています。

新型コロナウイルスは飛沫感染と接触感染によりうつるといわれています。

飛沫感染	感染者の飛沫（くしゃみ、咳、つばなど）と一緒にウイルスが放出され、他の方がそのウイルスを口や鼻などから吸い込んで感染します。
接触感染	感染者がくしゃみや咳を手で押さえた後、その手で周りの物に触れるとウイルスがつきます。他の方がそれを触るとウイルスが手に付着し、その手で口や鼻を触ると粘膜から感染します。

重症化すると肺炎となり、死亡例も確認されているので注意しましょう。特にご高齢の方や基礎疾患のある方は重症化しやすい可能性が考えられます。

## 日常生活で気を付けること

まずは手洗いが大切です。外出先からの帰宅時や調理の前後、食事前などにこまめに石けんやアルコール消毒液などで手を洗いましょう。咳などの症状がある方は、咳やくしゃみを手で押さえると、その手で触ったものにウイルスが付着し、ドアノブなどを介して他の方に病気をうつす可能性がありますので、咳エチケットを行ってください。

持病がある方、ご高齢の方は、できるだけ人混みの多い場所を避けるなど、より一層注意してください。

**発熱等の風邪の症状が見られるときは、学校や会社を休んでください。**

発熱等の風邪症状が見られたら、毎日、体温を測定して記録してください。

## こんな方はご注意ください

次の症状がある方は「帰国者・接触者相談センター」にご相談ください。

風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続いている  
（解熱剤を飲み続けなければならないときを含みます）

強いだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）がある

※ **高齢者や基礎疾患等のある方は、上の状態が2日程度続く場合**

センターでご相談の結果、新型コロナウイルス感染の疑いのある場合には、専門の「帰国者・接触者外来」をご紹介します。

マスクを着用し、公共交通機関の利用を避けて受診してください。

「帰国者・接触者相談センター」はすべての都道府県で設置しています。

詳しくは以下のURLまたはQRコードからご覧いただけます。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/covid19-kikokusyasessyokusya.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/covid19-kikokusyasessyokusya.html)



## 一般的なお問い合わせはこちら

その他、ご自身の症状に不安がある場合など、一般的なお問い合わせについては、次の窓口にご相談ください。

厚生労働省相談窓口 電話番号 0120-565653（フリーダイヤル）

受付時間 9:00～21:00（土日・祝日も実施）

聴覚に障害のある方をはじめ、電話でのご相談が難しい方 FAX 03-3595-2756

＜都道府県の連絡欄＞

新型コロナウイルス感染症が疑われる場合の受診・相談について

県では、各保健所に「帰国者・接触者相談センター」を設置しています。「帰国者・接触者相談センター」では、新型コロナウイルス感染症が疑われる方の相談を受け付けています。

下記の症状がある場合は、同センターにご相談ください。

- 1 風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続いている（解熱剤を飲み続けなければならないときを含みます）
- 2 つよいだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）がある

\* 高齢者や基礎疾患等のある方は、上記の状態が2日程度続く場合センターでご相談の結果、新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合には、「帰国者・接触者外来」をご紹介します。マスクを着用し、公共交通機関の利用を避けて受診してください。

県域保健所（帰国者・接触者相談センター）の連絡先一覧

保健所名	電話番号	夜間・休日
筑紫保健福祉環境事務所	092-707-0524	
粕屋保健福祉事務所	092-939-1746	福岡県保健所夜間休日緊急連絡番号 092-471-0264
糸島保健福祉事務所	092-322-5579	
宗像・遠賀保健福祉環境事務所	0940-36-6098	
嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	0948-32-4972	
田川保健福祉事務所	0947-42-9379	
北筑後保健福祉環境事務所	0946-22-9886	
南筑後保健福祉環境事務所	0944-68-5224	
京築保健福祉環境事務所	0930-23-3935	

一般的なことに関するご相談

新型コロナウイルスに関する一般的な相談は、下記相談窓口に対応しています。  
福岡県庁がん感染症疾病対策課感染症対策係 092-643-3288

（対応時間は、平日8時30分から17時15分）

ファクシミリ番号 092-643-3331

北九州市、福岡市及び久留米市にお住いの方は各市の保健所に設置している「帰国者・接触者相談センター」にご相談ください。

各市保健所（帰国者・接触者相談センター）

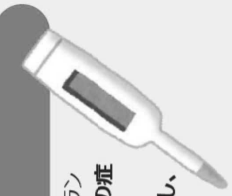
保健所名	電話番号	夜間・休日
北九州市新型コロナウイルス専用ダイヤル	092-522-8745 (24時間対応) *FAX番号:093-522-8775	〃
福岡市東区保健福祉センター	092-645-1078	
福岡市博多区保健福祉センター	092-419-1091	
福岡市中央区保健福祉センター	092-761-7340	
福岡市南区保健福祉センター	092-559-5116	中央区夜間相談員 092-761-7361
福岡市城南区保健福祉センター	092-831-4261	
福岡市早良区保健福祉センター	092-851-6012	
福岡市西区保健福祉センター	092-895-7073	
久留米市新型コロナウイルス相談センター	0942-30-9335	0942-30-9000

# ！ 介護施設・事業所で新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために



## 1 咳エチケットや手洗い等の徹底

職員、利用者のみならず、委託業者等も含めて、マスクの着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒を徹底しましょう。



## 2 出勤前の職員／送迎前の利用者の体温計測

- 利用者と接する介護職員のほか、事務職や送迎を行う職員、ボランティア等、すべての職員は各自出勤前に体温を計測し、発熱等の症状がある場合には出勤しないことを徹底しましょう。
- 利用者の送迎時には本人・家族又は職員が本人の体温を計測し、発熱等の症状がある場合には利用をお断りしましょう。



## 3 面会の制限

面会は緊急やむを得ない場合を除き、制限するようにしましょう。面会がある場合は、面会者にも体温を計測してもらい、発熱がある場合は面会をお断りするようにしましょう。



## 4 委託業者からの物品の受け渡しは玄関で

委託業者等からの物品の受け渡し等は、玄関等施設の限られた場所で行いましょう。施設内に立ち入る場合は、体温を計測してもらい、発熱がある場合は入館をお断りするようにしましょう。

高齢者、基礎疾患（糖尿病、心不全、呼吸器疾患）を抱える方については、**37.5℃以上の発熱が2日以上続いた場合／強いだるさや息苦しさがある場合**には、「帰国者・接触者相談センター」に電話連絡し、指示を受けてください。

施設において、症状が継続している場合や、医療機関受診後、診断結果確定まで間が空く場合は…

- 感染の疑いがある利用者を原則個室に移す
- 感染の疑いがある利用者が部屋を出る場合はマスクをする
- 感染の疑いがある利用者とその他の利用者の介護等は、可能な限り担当職員を分ける



厚生労働省

# ！ 感染症対策 へのご協力をお願いします

新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

## ① 手洗い

### 正しい手の洗い方

手洗いの前には、爪は短く切っておきましょう。時計や指輪は外しておきましょう。



1

流水でよく手をぬらした後、石けんをつけ、手のひらをよくこすります。



2

手の甲をのばすようにこすります。



3

指先・爪の間を念入りにこすります。



4

指の間を洗います。



5

親指と手のひらをねじり洗います。



6

手首も忘れずに洗います。

石けんで洗い終わったら、十分に水で流し、清潔なタオルやペーパータオルでよく拭き取って乾かします。

## ② 咳エチケット

### 3つの咳エチケット

電車や職場、学校など人が集まるところでやろう



咳やくしゃみをする 手をおさえる



マスクを着用する (口・鼻を覆う)



袖で口・鼻を覆う

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

マスクがない時

## 正しいマスクの着用



1

鼻と口の両方を確実に覆う



2

ゴムひもを耳にかける



3

隙間がないよう鼻まで覆う



厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

厚生労働省

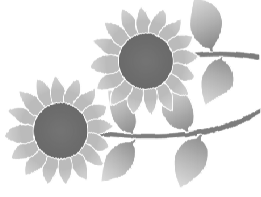


## 人権が尊重される社会を目指して ～県内で発生した人権侵害～

県では、人権教育・啓発に関する施策を総合的に推進していますが、依然として、社会の様々な場面で、偏見や差別が存在しています。

このリーフレットでは、近年の人権侵害の状況や、本県で発生した人権侵害の実例をご紹介します。

県民の皆さんが人権問題を考える参考にしていただければ幸いです。



令和2年4月

福岡県福祉労働部 人権・同和対策局

# 人権侵害の状況

## 法務省：人権侵害事件の状況について(概要)から

平成31年及び令和元年における法務省の人権擁護機関の「人権侵害事件」に対する取組状況(1)インターネット上の人権侵害情報に関する事件数が、平成29年に次いで過去2番目に多い件数を記録(1,985件)を記録

(2)セクシュアル・ハラスメントに関する事件数が445件で、前年に引き続き増加(対前年比8.5%増加)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事件総数	20,999	19,443	19,533	19,063	15,420
(インターネット上の人権侵害情報に関する事件) (学校におけるいじめ・事業)	(1,736)	(1,909)	(2,217)	(1,910)	(1,985)
	(3,983)	(3,371)	(3,169)	(2,955)	(2,944)

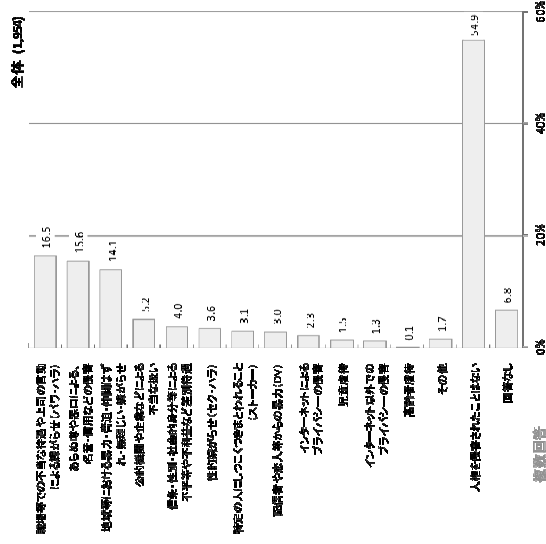
## 人権問題に関する県民意識調査(平成28年度)から

～あなたは、これまで人権を侵害されたことがありますか？～

平成28年度に実施した「人権問題に関する県民意識調査」では、「これまでに受けた人権侵害」として

- ◆「職場等での不当な待遇や上司の言動による嫌がらせ」 16.5%
- ◆「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」 15.6%
- ◆「地域・家庭・職場などにおける暴力・脅迫・仲間はずれ、無理しい、嫌がらせ」 14.1%
- ◆「ワークスト3」となっています。

※「配偶者や恋人等からの暴力(D.V:ドメスティック・バイオレンス)」(3.0%)など、一見小さい割合のようですが、福岡県の有権者413万人を母集団とする調査結果です。統計上は県内で12万人前後から、DVの被害を受けたことになり



## 事例1：障がいのある人の人権

### 障がい者就労支援施設における暴行事件

平成25年2月、県内の障がい者施設の男性職員が利用者に対する暴行容疑で逮捕されました。また、逮捕後、この容疑者は他県の系列施設でも障がいのある人にさまざまな虐待などを行っていたこともわかっています。

障がい者施設は、障がいのある方々が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として設置されているものです。そのような施設において、虐待行為が起こることは断じてあってはならないことです。

[新聞見出し(H25.2.10)]

### 入所者頭上ダーツ 福元施設次長虐待容疑

#### ■障がい者虐待事件の概要

発生場所	NPO法人が運営する障がい福祉サービス事業所
加害者	同施設の男性職員
虐待の内容 (逮捕容疑)	・男性利用者の頭上へのダーツを置き、千枚通しでダーツをした ・エアガンで撃つ 等

### 福岡県の取組

県では、毎年、障がい者施設の管理者や従事者に対して、障害者基本法や障害者虐待防止法の周知徹底、障がいのある人の権利擁護などについて、研修を実施するとともに、施設内においても改めて研修の実施を促すなど指導を行ってきたところです。

この事件を踏まえ、障がい者施設の職員に対する虐待の実例を交えた指導の実施、障害者施設における虐待防止体制の整備の推進など、再発防止のための取組を進めています。

## 事例2：子どもの人権

### 妻の連れ子に対する児童虐待事件

平成24年2月、県内の男性が妻の連れ子3人に対する児童虐待容疑で逮捕されました。

この男性は、子どもたちに刃物で負傷させ、たこ糸のようなものでずさんに縫合する、殺虫剤の針を足に刺して化膿させるなどの虐待行為を行っていました。

[新聞見出し(H24.2.15)]

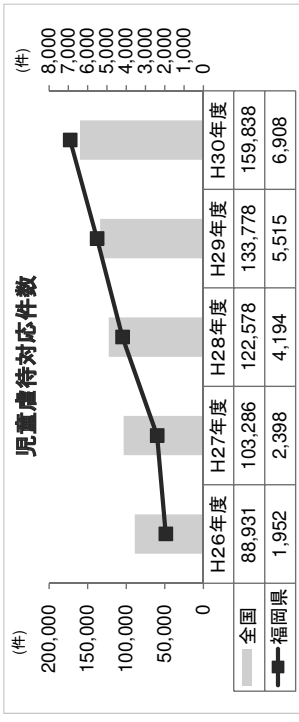
### 足切りつけ糸で縫つ 針刺して殺虫剤噴射 妻の連れ子虐待容疑

### 福岡県の取組

県では、児童相談所の相談援助体制を強化するため、児童虐待防止法が施行された平成12年から令和元年度までに、県内6つの児童相談所の職員数を85名から179名と大幅に増員しました。

さらに、警察官や弁護士を配置するなど、児童虐待防止対策を推進してきました。

これからも、子どもが虐待を受けることなく安心して暮らせる社会づくりを進めるため、児童虐待の発生予防から、早期発見・早期対応、再発防止にいたるまでの切れ目のない取組を実施します。



## 事例3：高齢者の人権

### 認知症の父親に対する高齢者虐待

平成22年11月、県内の男性が同居する76歳の父親に対する暴行と傷害の疑いで逮捕されました。  
約3年前から認知症で動作が不自由になった父親に腹を立て、日常的に暴力をふるい、顎の骨を折るなどの重傷を負わせた虐待行為でした。

[新聞見出し(H22.11.10)]

**認知症の父親虐待**  
傷害容疑などで男逮捕

### 福岡県の取組

県では、高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定して、県や市町村が目指すべき基本的な政策目標を定め、取り組むべき施策の方向を明らかにしています。  
第8次福岡県保健福祉計画(平成30年度～平成32年度)では、「高齢者がいきいきと活躍でき、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる社会づくり」を基本理念としています。

この中で、高齢者が尊厳を尊重されながら地域で安心して生活できるよう、虐待防止対策や認知症高齢者を支える体制づくりを進めています。

県内における養介護施設従事者等による虐待

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
虐待件数	15件	31件	26件	20件	22件
被害待高齢者数	21人以上	42人以上	41人以上	52人以上	42人以上

## 事例4：差別落書き

### 同和問題に関する悪質な差別落書き

平成23年10月から12月にかけて、福岡市早良区・東区において同和問題に関する悪質な差別落書きが合計54カ所で発見され、さらに、翌年7月には「同和問題啓発強調月間」の期間中にもかかわらず、同市中央区で、新たに発見されています。

また、平成30年2月から3月にかけて、筑紫野市の児童館や公園のトイレで、同和問題に関する悪質な差別落書きが発見されています。

◆差別落書きとは◆

差別落書きとは、差別や偏見に基づき、人の心を傷つけるような「差別語」や「差別表現」を用いた落書きのことをいいます。

### 差別落書き54カ所で

早良、東区の公園や校門など  
福岡市が県警に被害届

[新聞見出し(H24.3.10)]

### 福岡県の取組

差別落書きは人の心を傷つけ、また差別を助長する決して許すことのできない行為です。県では、法務局、警察及び県内市町村と連携しながら、再発防止に向けた取組を進めます。

また、差別落書きをなくすためには、すべての人々が人権意識を高め、「差別落書きは卑劣な行為であり、絶対に許さない」という機運を醸成することが重要です。県や市町村などで開催されている研修会や講演会に積極的に参加いただき、県民の皆さん一人ひとりが、自分の問題として人権尊重の重要さを理解くださるようお願いいたします。

# 同 和 問 題 一みんなの力で差別をなくそうー

昭和44（1969）年制定の「同和对策特別措置法」以降、30  
有余年にわたり同和問題の解決に向けた取組が進められました。

福岡県においても同和对策事業の実施によって、劣悪であった同  
和地区の生活環境は大きく改善され、奨学金制度の充実など教育への  
取り組みによって、「不就学児童・生徒」や「非識字」の問題も解消  
に向かい、高等学校等への進学率も上昇するなど、同和地区住民の生  
活実態も大きく変わりました。

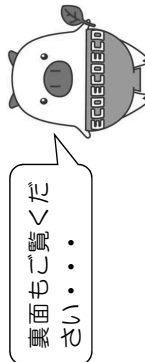
しかし、同和地区住民の産業・労働問題については今なお重い課  
題が残されているほか、福岡県が実施している「県民意識調査」にも  
一部あらわれているように、結婚に際して、あるいは住宅を選ぶ際の  
忌避意識、さらにはインターネット上での書き込みなど、さまざまな形  
での差別事象が後を絶たない厳しい現実があります。

## 同 和 問 題 の 解 決 の た め に は

私たちは、「差別はいけないことだ」ということはよく知っています。し  
かし、それだけでは部落差別はなくなりません。  
まったくいわれのないこのような差別を解消するためには、まず私たち一  
人一人がその差別がどんなに不合理であるかを自らに問いかけ、自らの意識  
を見つめなおすことが必要です。  
差別ほど人の心を傷つけるものはありません。何気なく発したつもり  
の言葉であっても、それによってはかりしれない心の痛みを覚える人がいること  
を決して忘れないようにしましょう。

「部落差別の解消の推進に関する法律」（平成28年法律第109  
号）が平成28年12月16日から施行されました。

「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」（平成31年福岡県条  
例第6号）を平成31年3月1日に施行しました。



福岡県福祉労働部人権・同和对策局  
福岡市博多区東公園7番7号  
Tel 092-643-3325

# 平成28年「人権問題に関する県民意識調査」

平成28年8月に、福岡県の有権者5,000人を対象に調査を行い、1,954  
4人の方から回答をいただきました。（全30問）

住宅を選ぶ際に、同和地区や外国籍住民が多く住んでいる地区などを避ける  
ことがあると思いますか？

「同和地区の地域内」についての忌避意識を聞いたところ、「避けると思  
う」が17.1%で、「どちらかといえば避けると思う」25.7%を合せると  
42.8%となっており、他の項目より強い忌避意識を示しています。

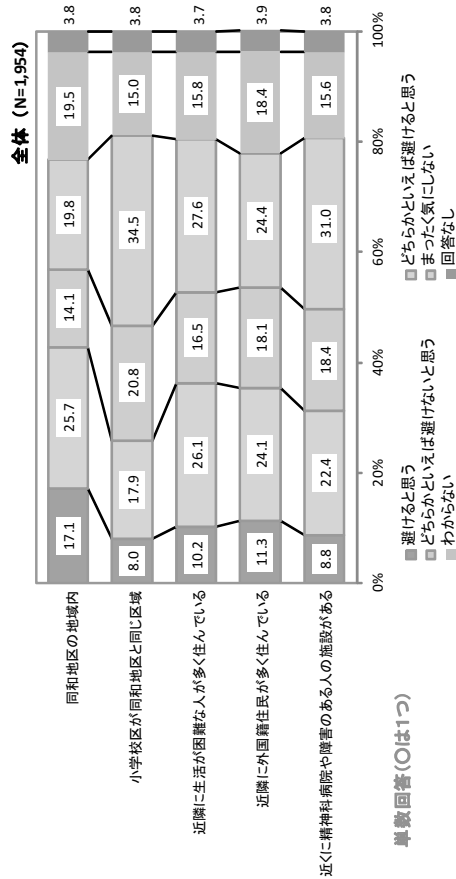
これに「近隣に生活が困難な人が多く住んでいる」36.3%、「近隣に外  
国籍住民が多く住んでいる」35.4%、「近くに精神科病院や障害のある人  
の施設がある」31.2%が続いています。

「小学校区が同和地区と同じ区域」は25.9%ですが、それでも4分の1  
強は忌避意識を示しています。

引越しや宅地建物の取引において、「同和地区の物件ですか。」「その  
近くに同和地区がありますか。」といった役所への問い合わせが行われて  
います。  
こういった問い合わせの背景には、ある土地（地域）について、「でき  
れば避けたい。」といった意識（忌避意識）が残っているからではないで  
しょうか。

このように同和地区の有無を問い合わせたり、調査することは、結果  
としてその土地に住む人びと全体に対する差別を助長することとなりま  
す。

どこで暮らしているかによって差別することは人権を侵害することに  
他なりません。住んでいる土地によって差別されることの問題を私たち  
一人ひとりが考える必要があります。



第一章 部落差別の解消の推進

(目的)
第一条 この条例は、現在もなお差別意識や差別につながる土地の調査などの部落差別が存在すること及びインターネットの普及をはじめとした情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法及び部落差別の解消の推進に関する法律(平成二十八年法律第九号。以下「法」という。)の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに基づき、部落差別の解消に關し、基本的人権を定め、県の責務を明らかにし、相談体制の充実、結婚及び就職に際しての部落差別意識の発生を防止することについて必要な事項を定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする。

(基本理念)
第二条 部落差別の解消に関する施策は、全ての県民が等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであり、その理念にのっとり、部落差別を解消する必要性に対する県民一人一人の理解を深めるよう努めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として行われなければならない。

(県の責務)
第三条 県は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に關し、国との適切な役割分担を踏まえ、国及び市町村との連携を図り、施策を講ずる責務を有する。

(相談体制の充実)
第四条 県は、国との適切な役割分担を踏まえ、部落差別に關する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るものとする。

(教育及び啓発)
第五条 県は、国との適切な役割分担を踏まえ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うものとする。

(部落差別の実態に係る調査)
第六条 県は、部落差別の解消に関する施策の実施に資するため、法第六条の規定による国が行う調査に協力するとともに、必要に応じ、部落差別の実態に係る調査を行うものとする。

(意見の聴取)
第七条 知事は、部落差別の解消に関する施策の実施に資するため、必要に応じ、学識経験者等をもって構成する協議会の意見を聴くものとする。

第二章 結婚及び就職に際しての部落差別意識の発生を防止

(趣旨)
第八条 県は、同和地区(歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域をいう。以下同じ。)に居住していること又は居住していたことを理由としてなされる結婚及び就職に際しての差別意識(以下「結婚及び就職に際しての部落差別意識」という。)の発生を防止することにより、部落差別の解消を推進するものとする。

(県の責務)
第九条 県は、結婚及び就職に際しての部落差別意識の発生を防止し、部落差別の解消を推進するため、国及び市町村と協力して必要な教育及び啓発を行う責務を有する。

(県民及び事業者の責務)
第十条 県民及び事業者は、結婚及び就職に際しての部落差別意識の発生を防止し、自ら啓発に努めるとともに、県が実施する施策に協力する責務を有する。

2 県民及び事業者は、結婚及び就職に際しての同和地区への居住に係る調査(以下「調査」という。)を行い、依頼し、又は受託する行為、調査に関する資料等を提供、教示又は流布する行為その他の結婚及び就職に際しての部落差別意識の発生につながるおそれのある行為をしてはならない。

(指導及び助言)
第十一条 知事は、県民及び事業者に対し、結婚及び就職に際しての部落差別意識の発生を防止する上で必要な指導及び助言をすることができ、

(申出)
第十二条 調査の対象とされた者又は当該調査の発生を知った者は、その旨を知事へ申し出ることができる。

(報告等)
第十三条 知事は、事業者が調査を行い、依頼し、又は受託したと認めるときは、当該事業者に対し、当該調査を中止すべき旨並びに結婚及び就職に際しての部落差別意識の発生を防止するために必要な措置をとるべき旨を勧告することができる。

2 知事は、前項の勧告を行うに当たり必要限度において、事業者に対し、必要な資料の提出又は説明を求めることができる。

3 知事は、事業者が前項の規定による勧告に従わないとき又は前項の規定により必要な資料の提出若しくは説明を求めた場合においてこれを拒否したときは、その旨を公表することができる。

4 知事は、前項の公表をしようとするときは、あらかじめ、当該事業者に対しその旨を通知し、当該事業者又はその代理人の出席を求め、意見の聴取を行わなければならない。

第三章 雑則

(解釈及び運用)
第十四条 この条例は、基本的人権の尊重の精神に基づいて、これを解釈し、及び運用するようにしなければならない。

(規則への委任)
第十五条 この条例の施行に關し必要な事項は、規則で定める。

附 則
この条例は、公布の日から施行する。

問い合わせ先

福岡県 福祉労働部 人権・同和対策局 調整課
TEL : 092-643-3325 FAX : 092-643-3326



詳しくはこちら
福岡県 部落差別解消推進条例

検索

部落差別解消 推進条例 を施行しました



福岡県

# 『福岡県部落差別の解消の推進に関する条例』の概要

福岡県では、部落差別の解消について、県民の皆さんの理解を深めるよう努め、部落差別のない社会の実現を目指します。

## 主な内容

### 1 基本理念や県の責務を明記

● 部落差別のない社会を実現することを目的としています。

● 県民一人一人の理解を深めるよう努めることを基本理念として、県は、国や市町村との連携を図り、部落差別の解消に関する施策を行う責務があります。

### 2 部落差別の解消に向けた施策を推進

● 部落差別に関する相談体制の充実や部落差別を解消するために必要な教育・啓発を行います。

● 部落差別の解消に関する施策の実施に資するため、必要に応じ、部落差別の実態に係る調査を行います。

### 3 結婚や就職に際しての部落差別事象の発生を防止

● 県民及び事業者は、結婚及び就職に際しての同和地区への居住に係る調査や調査に関する資料の提供など、部落差別事象の発生につながる行為をしてはけません。

● 県は、部落差別事象の発生防止のため、県民及び事業者に対し、必要な指導・助言を行うことができます。

● 県は、事業者に対し、調査を中止すべき旨と必要な措置をとるべき旨を勧告することができます。

## 条例の構成

### 第一章 部落差別の解消の推進

- 第一条 目的
- 第二条 基本理念
- 第三条 県の責務
- 第四条 相談体制の充実
- 第五条 教育及び啓発
- 第六条 部落差別の実態に係る調査
- 第七条 意見の聴取

### 第二章 結婚及び就職に際しての部落差別事象の発生を防止

- 第八条 趣旨
- 第九条 県の責務
- 第十条 県民及び事業者の責務
- 第十一条 指導及び助言
- 第十二条 申出
- 第十三条 勧告等

### 第三章 雑則

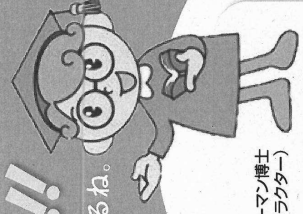
- 第十四条 解釈及び運用
- 第十五条 規則への委任

「部落差別の解消の推進に関する法律」を踏まえ、部落差別は許されないものであるとの認識の下、部落差別のない社会の実現に向け、基本理念や県の責務などを規定しています。

結婚や就職に際しての部落差別事象の発生防止について、改正前の「福岡県部落差別事象の発生防止に関する条例」の内容を引き続き規定しています。

# 教えて！ヒューマン博士！！

県が、部落差別の解消を推進するために条例を改正しているね。ヒューマン博士に条例のことを教えてもらいましょう。



## なぜ改正したの？

ヒューマン博士  
(福岡県の人権啓発キャラクター)

県では、平成7年に「福岡県部落差別事象の発生防止に関する条例」を制定し、結婚や就職の際の部落差別事象の発生防止をはじめ同和問題の解決に努めてきました。

しかしながら、従来からの差別発言や差別落書きに加え、情報化の進展による状況の変化に伴い、インターネット上での差別書込みや電子版「部落地名総鑑」の問題など新たな部落差別事象が発生しています。また、平成28年には、部落差別は許されないものであるとした「部落差別の解消に関する法律」が制定されました。

これらのことから、県として部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現するため、基本理念を定め、県の責務を明らかにし、相談体制の充実・啓発の推進などの規定を新たに加える改正を行ないました。

## 改正で変わったところは？

「福岡県部落差別事象の発生防止に関する条例」に部落差別の解消に向けた基本理念や県の責務、相談体制の充実や教育・啓発の推進など、「部落差別の解消の推進に関する法律」を踏まえた規定を加え、条例名を「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」に変更しました。

結婚や就職に際しての同和地区に居住していることなどを理由とした部落差別事象の発生防止については、これまでと同様に規定しています。なお、今回の改正で、勧告・公表の対象を県内事業者に限らず、県外事業者も含めることとなりました。

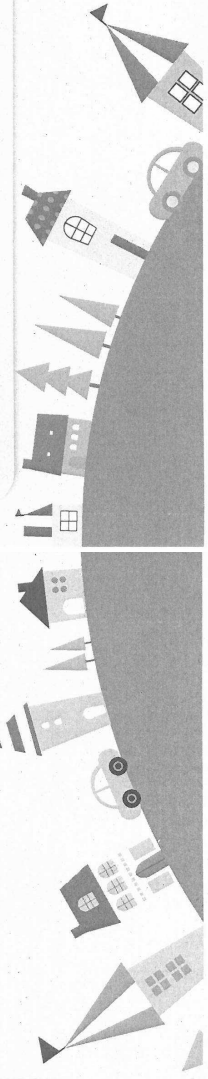
## 私たちに求められることは？



県民や事業者の皆様は、結婚及び就職に際しての同和地区への居住に係る調査や調査に関する資料の提供など、部落差別事象の発生につながる行為をしてはけません。

県においては、改正後の「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」を、県の広報やポスター、リーフレットなどを活用し、県民の皆さんにお知らせしていくとともに、関係機関と連携し相談体制の充実や教育・啓発の推進に取り組みます。

部落差別は、基本的な人権に関わる問題です。私たちの力で、部落差別のない社会の実現を目指しましょう。



公布・施行 平成31年3月1日

## 講師団講師あっせん事業

福岡県は、国、市町村、企業、地域などで行われる同和問題をはじめとする人権問題に係る啓発及び研修の推進を図るため、講師団講師あっせん事業を実施しています。講師団講師あっせん事業とは、国、市町村、企業、地域などの求めに応じて、講師をあっせんするものです。

講師団講師は、同和問題をはじめとする人権問題に関する歴史論、実態論、政策・行政論及び社会啓発論の各部門からなり、学識経験者、マスコミ、企業、行政など幅広いジャンルの講師で構成しています。

### 【講師団各部門の内容について】

- 歴史論部門……………同和地区の起り、身分制度の成り立ち、被差別部落や解放への歴史などに関する部門
- 実態論部門……………同和地区における教育、職業、居住、結婚などの差別の実態に関する部門
- 政策・行政論部門……………人権・同和問題についての行政の取り組みなどに関する部門
- 社会啓発論部門……………歴史論、実態論、政策・行政論をベースとした内容で、人権・同和問題研修の導入に関する部門

### 【費用負担について】

企業、地域などが行う研修に講師団講師をあっせんした場合の謝金・旅費については、福岡県が負担します。

### 【研修情報誌「すばる」について】

講師団講師あっせん事業の概要や利用方法等を掲載した情報誌を作成しています。県のホームページにも掲載していますので、御参照ください。  
(ホームページアドレス) <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryō/subaru.html>

企業や業界団体等が講師団講師あっせん事業を活用して研修を実施した場合は、福岡県入札参加資格審査における地域貢献活動評価項目の人権・同和啓発研修の対象となります。  
詳しくは、福岡県ホームページから「人権・同和啓発研修」を検索してください。

問い合わせ先

福岡県福祉労働部
人権・同和对策局調整課（調整係）
電話 092-643-3325
ファクス 092-643-3326

## 介護現場におけるハラスメント対策マニュアル

介護現場における利用者や家族等からのハラスメントの実態を調査するとともに、介護職員が安心して働くことができるハラスメントのない労働環境を構築するためのハラスメント対策マニュアルが作成されました。

### ○「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」

(H31.4.10 介護保険最新情報 Vol.718)

URL [https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/524123\\_60245006\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/524123_60245006_misc.pdf)

## みんなで目指そう！LGBTフレンドリーなまちづくり

福岡県では、性的少数者（LGBT）に対する正しい理解と認識を深め、性的少数者の方々が安心して生活し、活躍できる社会の実現に向けた取組みを進めています。

この取組みの一環として、性的少数者の方々への配慮事項などについて学べるガイドブックをNPO法人Rainbow Soup（レインボースープ）と協働して作成しました。

### ○「レインボーガイドブック」

URL <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/rainbowguidebook.html>

## 高齢者虐待対応の手引き

### 1. 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待の定義

厚生労働省調査では、平成21年度は76件、平成22年度は96件の養介護施設従事者等による高齢者虐待事案が発生しており、増加傾向を示しています。また、該当する施設・事業等の範囲が広いこと、介護保険担当部署や関係機関との連携した対応が必要なこと、事例の集積が難しいことなどから市町村や都道府県が虐待対応を行う際の手順に混乱が生じたり、対応の判断に迷ったりする場面もみられます。

そこで、本章では、市町村・都道府県の高齢者虐待対応担当部署及び介護保険担当部署が適切な対応を行う参考となるよう、養介護施設従事者等による高齢者虐待として対応すべき範囲や定義を示し、高齢者虐待のとりえ方とあわせて具体例を提示します。

#### (1) 「高齢者」の定義

高齢者虐待防止法では、「高齢者」を「65歳以上の者」と定義しています（第2条第1項）。

#### 【「65歳未満の者」に対する虐待の場合】

高齢者虐待防止法の定義に従えば、形式的には65歳未満の者には法は適用されないこととなります。しかし、現実には、65歳未満の者に対する虐待も生じており、保護すべき必要があるという点においては65歳以上の者に対する虐待と変わりません。

介護保険法における地域支援事業のひとつとして、市町村には、「被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業その他の被保険者の権利擁護のため必要な援助を行う事業」の実施が義務づけられています（介護保険法第115条の44第1項第4号）、介護保険法にいう「被保険者」は65歳以上の者に限られてはいませんが（介護保険法第9条）。

また、老人福祉法では、相談や措置の対象者を原則として「65歳以上の者」と定義し、「65歳未満の者であって特に必要があると認められる者」も措置の対象者に含めています。

なお、障害者虐待防止法が成立したことにより平成24年10月1日より高齢者虐待防止法の一部改正され、養介護施設・事業所を利用する65歳未満の障害者については高齢者とみなし、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する規定が適用されることとなりました。

附 則  
（平成23年6月24日法律第79号）  
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（抄）

第3条 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の一部改正  
第3条 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の一部を次のように改正する。

第2条の見出しを「(定義等)」に改め、同条に次の1項を加える。  
6 65歳未満の者であって養介護施設に入所し、その他養介護施設を利用し、又は養介護事業に係るサービスの提供を受ける障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1号に規定する障害者をいう。）については、高齢者とみなし、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する規定を適用する。

### (2) 「養介護施設従事者等」の定義

「養介護施設従事者等」とは、老人福祉法および介護保険法に規定される「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者となります（第2条第5項）。これには、直接介護に携わる職員のほか経営者・管理者層も含まれています。

「養介護施設」「養介護事業」に該当する施設・事業は以下のとおりです。

高齢者虐待防止法に定める「養介護施設従事者等」の範囲

老人福祉法による規定	介護保険法による規定	養介護施設	養介護事業	養介護施設従事者等
・老人福祉施設 ・有料老人ホーム	・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設 ・地域密着型介護老人福祉施設 ・地域包括支援センター	・老人居宅生活支援事業 ・居宅サービス事業 ・地域密着型サービス事業 ・居宅介護支援事業 ・介護予防サービス事業 ・地域密着型介護予防サービス事業 ・介護予防支援事業	・老人居宅生活支援事業 ・居宅サービス事業 ・地域密着型サービス事業 ・居宅介護支援事業 ・介護予防サービス事業 ・地域密着型介護予防サービス事業 ・介護予防支援事業	「養介護施設」または「養介護事業」に従事する者

なお、老人福祉法の改正により、平成18年4月から有料老人ホームの対象が拡大されました（老人福祉法第29条）。

①人数要件の廃止（改正前は10人以上）

②提供サービス要件の拡大（「食事の提供」、「入浴、排せつ若しくは食事の介助の提供」、「洗濯、掃除等の家事」又は「健康管理」のいずれかの提供があれば有料老人ホームに該当）

特に、②については提供サービスを他へ委託して供与する場合であっても、または将来提供するという約束であっても該当することとされています。

このような要件に該当する場合には、届出がなされていないことも、老人福祉法に基づき都道府県の立入検査や改善命令の対象となります。

届出をしなければ有料老人ホームに当たらないのではなく、有料老人ホームの定義に該当すれば届出をしなければならず、仮に届出がなくとも有料老人ホームに該当すれば老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく立入検査や改善命令の対象となり、改善命令をしたときには、その旨を公示しなければならぬこととされているため、届出の有無にかかわらず、適切な運営が行われるよう指導していただきたい。

出典：平成21年5月28日付老振発第0528001号「未届の有料老人ホームの届出促進及び指導等の徹底について」

また、対象となる施設・事業所が「養介護施設」「養介護事業」に該当しない場合には、「養護者による高齢者虐待」として対応することが必要です。いかなる施設・事業所であっても高齢者虐待が疑われる場合には、法の趣旨に則り適切な対応を行うことが求められています。



#### (4) 身体拘束

介護保険制度施行時から、介護保険施設等において利用者または他の利用者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を禁止しています（介護保険指定基準における身体拘束禁止規定）。

身体拘束は、高齢者本人の身体や精神に重大な悪影響を及ぼすおそれがあり、人権侵害に該当する行為と考えられます。そのため、「緊急やむを得ない」場合を除き、身体拘束はすべて高齢者虐待に該当する行為と考えられます（※障害者虐待防止法では、身体拘束は虐待に該当することが定義づけられています。）。

ここで、緊急やむを得ない場合とは、以下の3要件をすべて満たすことが定められており、ひとつでも要件を満たさない場合には指定基準違反となることに注意が必要です。

この緊急やむを得ない場合はあくまでも例外的な緊急対応措置であると捉える必要があります。家族等からの同意書があるという理由で長期間にわたって身体拘束を続けたり、施設として身体拘束廃止に向けた取組みを怠ることなども指定基準に違反する行為となります。

##### ◆◆緊急やむを得ない場合の3要件◆◆

- 切迫性：利用者本人又は他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- 非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。
- 一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

##### ※手続き上の手順

- ・「緊急やむを得ない場合」の判断は、担当職員個人又はチームでなく、施設全体で行えるように、関係者が幅広く参加したカンファレンスで判断する体制を原則とします。
- ・また、身体拘束の内容、目的、理由、時間、時間帯、期間などを高齢者本人や家族に対して十分に説明し、理解を求めることが必要です。
- ・常に観察、再検討し、要件に該当しなくなったら直ちに解除します。
- ・身体拘束の態様・時間、心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録することが必要です。

##### ◆◆身体拘束の具体例◆◆

- ①徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ②転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ③自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。
- ④点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。
- ⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。
- ⑥車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすデブールをつける。
- ⑦立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。
- ⑧服衣やおむつしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- ⑨他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ⑩行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑪自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

出典：「身体拘束ゼロへの手引き」（平成13年3月：厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」発行）

#### 「介護施設従事者等」及び「養護者」の解釈について

有料老人ホームとしての届出の有無にかかわらず、老人福祉法に定める有料老人ホームに該当するものであれば、そこで業務に従事する者は介護施設従事者等に該当するものであることと、また介護施設従事者等に該当しない場合であっても、法第2条第2項に規定する「養護者」に該当し得るものであることから、法第11条に基づく立入調査の実施など、適切な対応を行うことが必要です。

出典：平成23年9月16日付事務連絡「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の適切な運用について」（厚生労働省高齢者支援課認知症・虐待防止対策推進室）

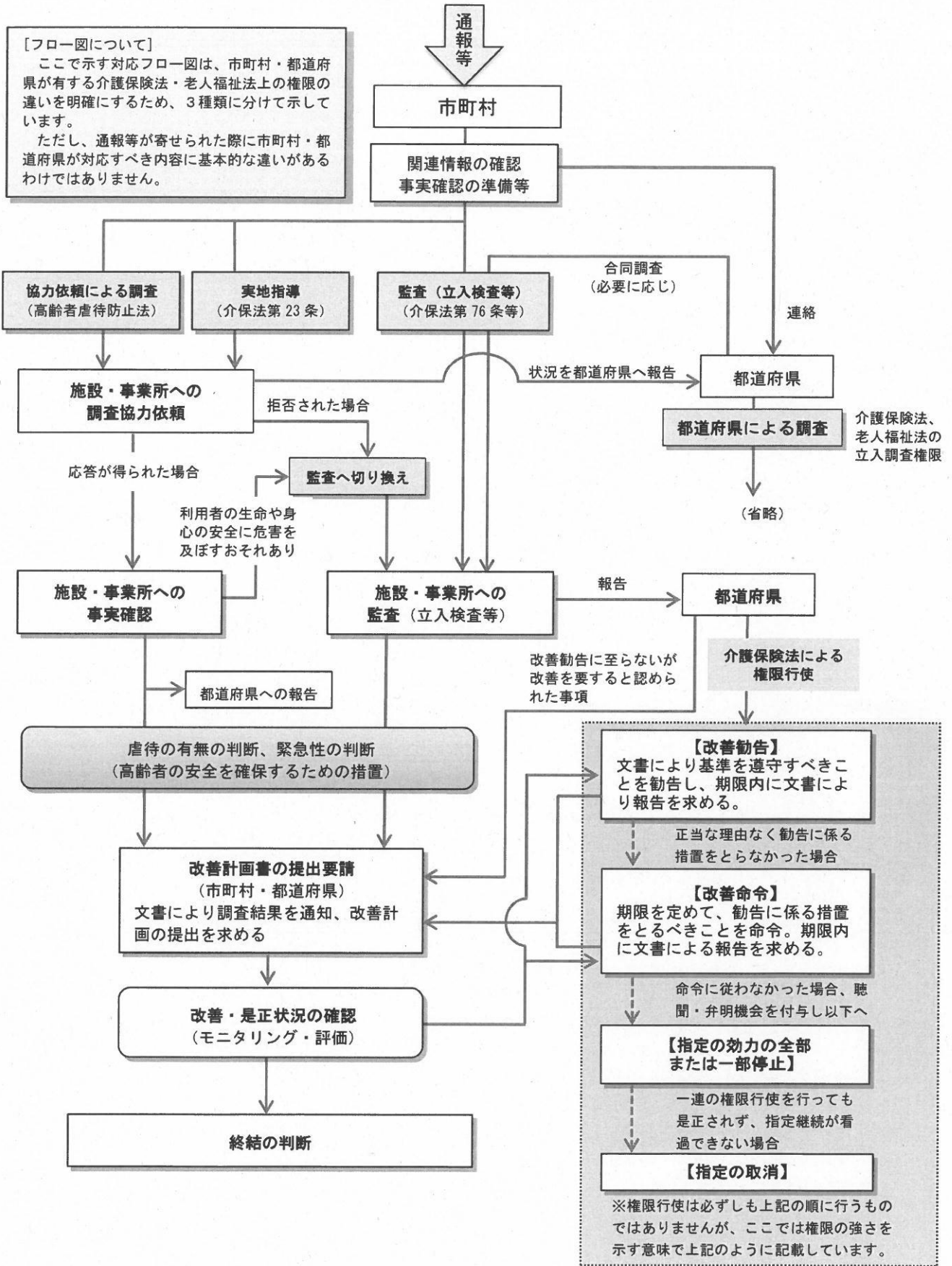
#### (3) 虐待の定義と類型

高齢者虐待防止法では、介護施設従事者等による高齢者虐待を、介護施設に入所または介護事業を利用する高齢者に対して行う次の行為と規定しています（第2条第5項）。

- イ 身体的虐待：高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- ロ 介護・世話の放棄・放任：高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上義務を著しく怠ること。
- ハ 心理的虐待：高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- ニ 性的虐待：高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。
- ホ 経済的虐待：高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

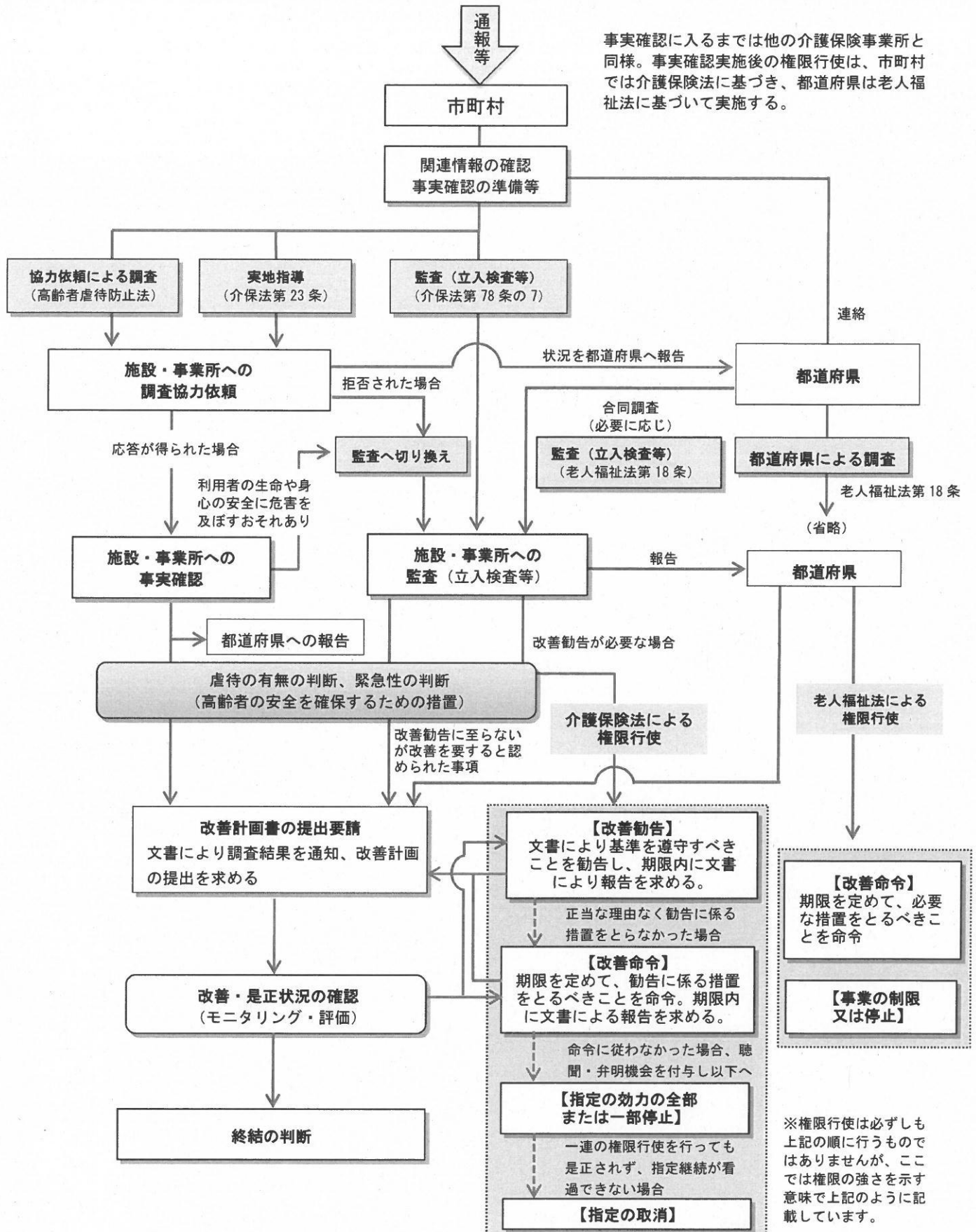
これらの定義は、広い意味での高齢者虐待を「高齢者が他者からの不適切な扱いにより権利利益を侵害される状態や生命、健康、財産が損なわれるような状態に置かれること」ととらえたうえで、高齢者虐待防止法の対象となる行為を規定したものであることがわかります。

都道府県が指定権限を有する介護保険施設・事業所の場合



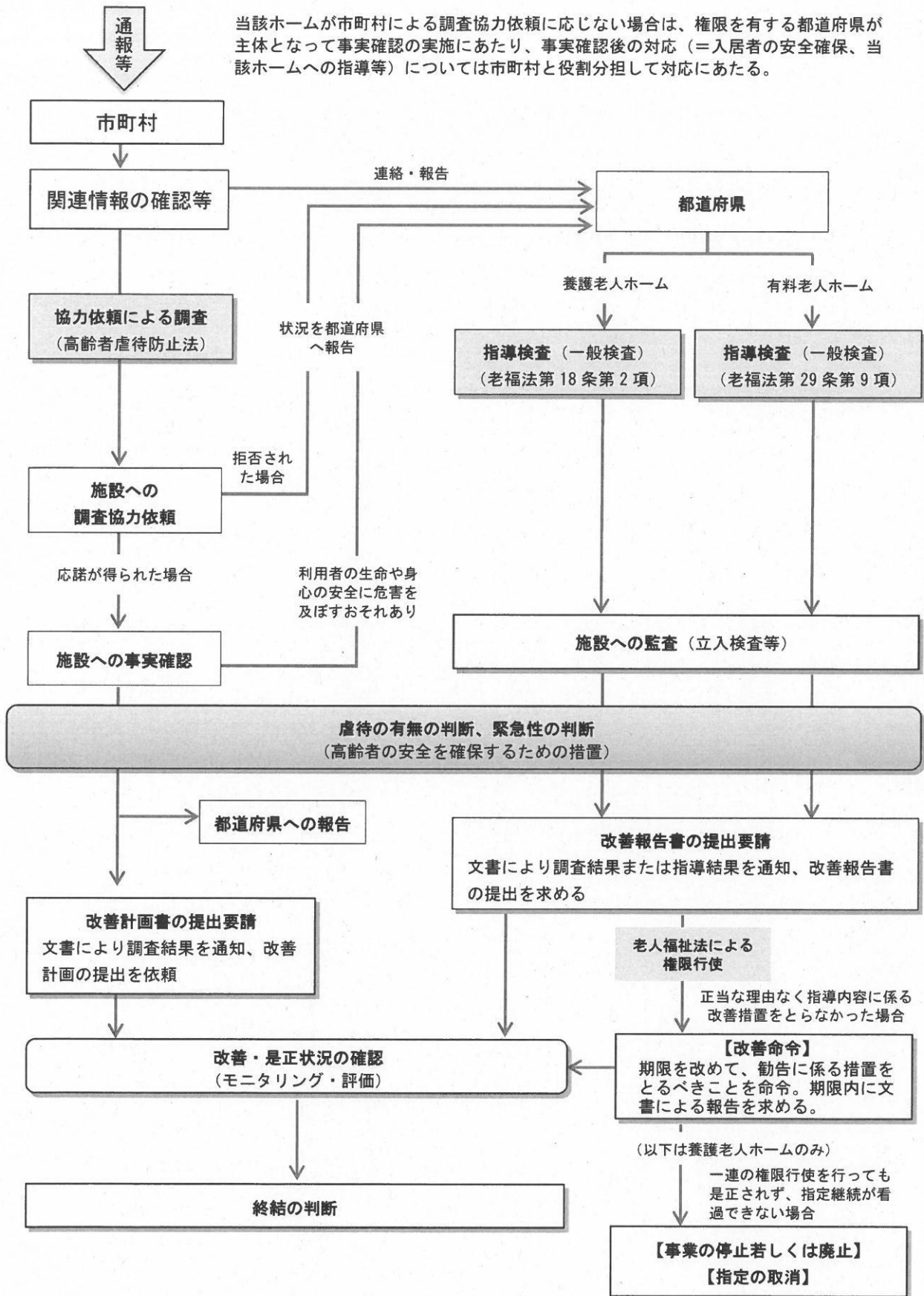
出典：社団法人 日本社会福祉士会、市町村・都道府県のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き、中央法規出版、2012、116p.、p61.

市町村が指定権限を有する地域密着型介護保険事業所の場合



出典：社団法人 日本社会福祉士会. 市町村・都道府県のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き. 中央法規出版, 2012, 116p., p62.

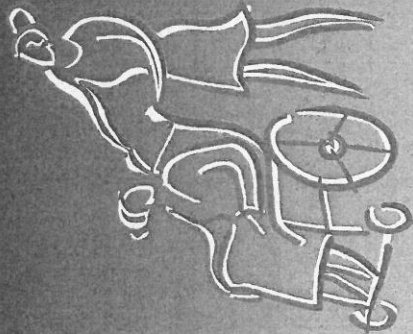
介護保険事業所として未指定の養護老人ホーム、有料老人ホーム（含む未届施設）の場合



出典：社団法人 日本社会福祉士会、市町村・都道府県のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き、中央法規出版、2012、116p.、p63.

高齢者の人間としての尊厳が尊重される社会をめざして

## 高齢者福祉施設等における虐待を防ぎましょう



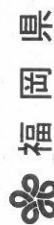
高齢者虐待は、高齢者の尊厳を傷つけ、財産や生命までも危険にさらす行為であり、高齢化が進むなかで、深刻な問題となっています。

高齢者に対する虐待を防止し高齢者の権利利益を擁護するため、平成18年4月に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（高齢者虐待防止法）が施行されました。

養介護施設（高齢者福祉施設や介護保険サービス事業所等）における高齢者虐待を防止するためには、施設等の管理者を先頭に、実際に高齢者の介護にあたる職員だけでなく、他の職員も含めた施設等全体での取組が重要です。

高齢者は、尊厳と安全の中で生活し、搾取及び身体的あるいは精神的虐待を受けずにいていられるべきである。

（平成3年12月に国連総会で採択された「高齢者のための国連原則」より）



福岡県

## 高齢者虐待とは

高齢者（65歳以上の者）に対して、養護者（高齢者を現に養護する家族、親族、同居人など）や養介護施設従事者等（高齢者福祉施設や介護保険サービス事業所等の職員等）による次のような行為を高齢者虐待とします。（法第2条）

※「法」とはいわゆる高齢者虐待防止法のことです。

### ■身体的虐待

身体に外傷が生じ、又は生じるおそれがある暴行を加えること

一たとえば一

- たたく、つねる、食事を無理やり口に入れる
- ベッドに縛り付ける など

### ■介護・世話の放棄・放任

高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること

一たとえば一

- 衰弱させるほど水分や食事を与えない
- 入浴をさせない、おむつを交換しない など

### ■心理的虐待

著しい暴言又は著しく拒絶的な対応など著しい心理的外傷を与える言動を行うこと

一たとえば一

- 子ども扱いする、怒鳴る
- ののしる、悪口を言う
- 意図的に無視する など

### ■性的虐待

わいせつな行為をする、又はわいせつな行為をさせること

一たとえば一

- 排せつの介助がしやすいとして下半身を下着のままに放置する
- 人前でおむつ交換をする など

### ■経済的虐待

財産を不当に処分することなど高齢者から不当に財産上の利益を得ること

一たとえば一

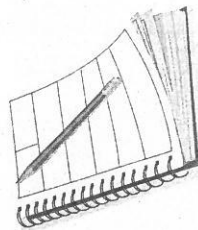
- 本人の年金や預貯金を、本人に無断で使う
- 生活に必要なお金を渡さない など

### MEMO

虐待をしている自覚がないことや、「本人のために」と思っていることが虐待につながっていることもあります。

一たとえば一

- 徘徊するので部屋に閉じ込める
- 失禁しないように、水分を与えることを控える など



## 身体拘束と高齢者虐待

身体拘束は、原則としてすべて高齢者虐待に該当します。

高齢者福祉施設等においては、利用者本人や他の利用者等の生命や身体を保護するための緊急やむを得ない場合を除いて、身体拘束を行うことは禁止されています。

(「市町村、都道府県における高齢者虐待への対応と介護者支援について」厚生労働省老健局 平成18年4月より)

このような行為は身体拘束です

- ・徘徊しないよう、車いすやベッドにひも等でしる
- ・自分で降りられないよう、ベッドを柵(サイドレール)で囲む
- ・行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- ・脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる など

## 施設や事業所に求められること

- ・従事者等の研修を実施すること
- ・利用者や家族からの苦情処理体制を整備すること
- ・その他高齢者虐待の防止等のための措置を講ずること が求められています。(法第20条)

## 従事者等が行わなければならないこと

高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、早期発見に努めなければなりません。

(法第5条第1項)

高齢者虐待のサインを見逃さない

- ・身体のおざや傷について、説明があいまいである
- ・寝具や衣服が汚れたままである
- ・居室が極めて非衛生的な状況になっている
- ・明らかに病気であるのに医師の診察を受けていない など

自分が働く施設等で介護施設従事者等による虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、速やかに市町村に通報しなければなりません。(法第21条第1項)

※ 通報を行うことは守秘義務違反にはあたりません。(法第21条第6項)

※ 通報したことによる不利益な取扱い(解雇、降格、減給など)は禁止されています。

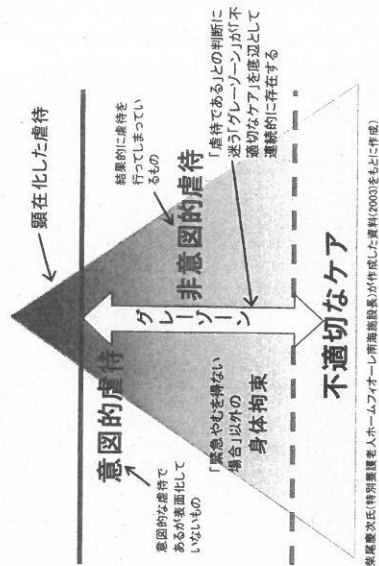
(法第21条第7項)

市町村や県の対応

通報を受けた市町村は、事実確認を行い、県に報告するとともに、県や市町村は、立入検査、勧告、改善命令など関係法令による権限を適切に行使して虐待の防止と高齢者の保護を図ります。(通報の秘密は守られます。)(法第22条～第24条)

## 高齢者福祉施設等から高齢者虐待をなくすために

「不適切なケア」の段階で、「虐待の芽」を摘む取り組みが大切です



図のように、虐待が顕在化する前には、「不適切なケア」を底辺に、表面化していない虐待やその周辺の「グレイゾーン」の行為が、連続的に存在しています。

介護施設等では、ささいな「不適切なケア」の存在が放置されると、それが蓄積され、拡大されて、明らかにな虐待につながっていくといえます。

## 高齢者虐待・不適切なケアを防止するには

### 組織運営の健全化

- ・理念や方針を職員間で共有
- ・職員教育体制の整備
- ・第三者の視点で開かれた組織に

### チームアプローチの充実

- ・リーダーの役割の明確化
- ・チームでの意思決定の仕組みの明確化

### 負担やストレス・組織風土の改善

- ・柔軟な人員配置の検討
- ・職員のストレスの把握
- ・上司や先輩による声かけ、悩み相談

### 倫理観とコンプライアンスを高める教育の実施

- ・「利用者本位」の大原則の確認
- ・職業倫理・専門性に関する学習の徹底
- ・身体拘束を行わないケアや虐待を防止する方法の学習

### ケアの質の向上

- ・認知症に関する正しい理解
- ・アセスメントとその活用方法の実践的学習
- ・認知症ケアに関する知識の共有

(施設・事業所における高齢者虐待防止学習テキスト) 社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センターを参考に作成)

「虐待かもしれない!」と思ったら……ひとりで悩まず  
市町村の担当窓口又は地域包括支援センターへご相談ください。



## 高齢者虐待防止・身体拘束廃止に関するホームページについて

養介護施設（高齢者福祉施設や介護保険サービス事業所等）における高齢者虐待を防止するためには、施設等の管理者を先頭に、実際に高齢者の介護にあたる職員だけでなく、他の職員も含めた施設等全体の取組が必要です。

そのためには、虐待を防止するために取組みについて、職員が十分に理解できるように定期的な研修を継続して行うことが大事です。

特に、新規採用した職員については、虐待の定義や身体拘束に係る正しい知識を早期に習得させる必要があります。初任者研修において、身体拘束廃止に加えて、高齢者虐待防止についても十分な説明を行う必要があります。

下記ホームページは、厚生労働省や福岡県等のホームページになりますので、最新の情報を随時確認し、事業所での対策に役立ててください。

- 高齢者虐待防止研修で役立つ資料等  
高齢者福祉施設等における虐待防止リーフレット（福岡県ホームページ）

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koureisyagyakutai-leaflet.html>

高齢者虐待等の学習支援情報（認知症介護情報ネットワークのホームページ）

<https://www.dcnnet.gr.jp/support/>

身体拘束ゼロの手引き（福岡県ホームページ）

[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/517583\\_60173330\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/517583_60173330_misc.pdf)

- 高齢者虐待防止に係る調査、通知等  
高齢者虐待防止関連調査・資料（厚生労働省ホームページ）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/boushi/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/boushi/index.html)

国通知・介護保険最新情報Vol.502（福岡県ホームページ）

[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/520398\\_60205422\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/520398_60205422_misc.pdf)

## 福岡県身体拘束ゼロ宣言について

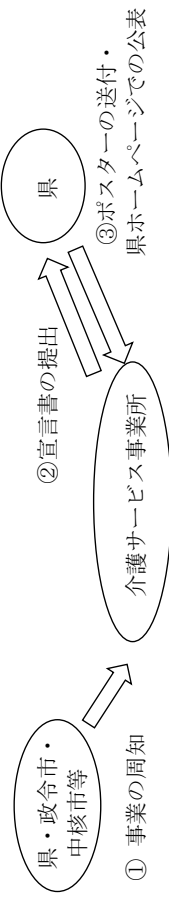
利用者のケアの質の向上を図ることを目的として事業所内での身体拘束ゼロに向けた取組を行うことを宣言した介護保険事業所等を登録し、ポスターの配付やホームページでの公表等を行うことにより、現場の職員の意識高揚を図るとともに、身体拘束廃止に向けた取組を行っている事業所であることを利用者、家族を含め県民に広く周知する事業を行っています。

詳しくは、下記のURL及び次頁以降の資料をご参照ください。

URL：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/zerosengen.html>

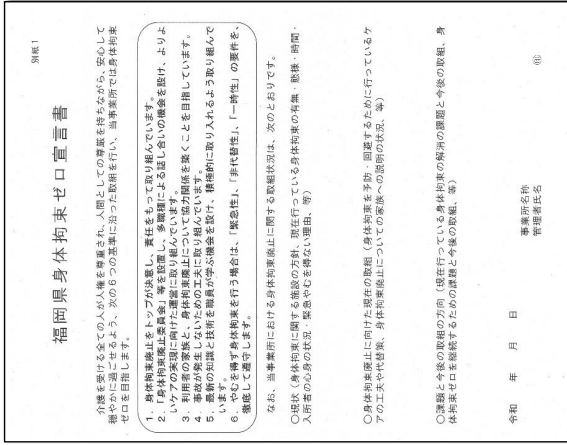
（トップページ＞健康・福祉・子育て＞介護・高齢者福祉＞介護施設・サービス事業所＞福岡県身体拘束ゼロ宣言を実施しています）

### 【事業イメージ図、宣言書、ポスター様式のイメージ】



（身体拘束ゼロ宣言書イメージ）

（ポスターイメージ）



## 個人情報保護に関する事項

- 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（H29.4.14厚生労働省通知、H29.5.30適用）
- (1) 個人情報  
個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。  
介護関係事業者における個人情報の例としては、ケアプラン、介護サービス提供にかかわる計画、提供したサービス内容等の記録、事故の状況等の記録等がある。
- (2) 利用目的の特定  
個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的（利用目的）をできる限り特定しなければならぬ。特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱う場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならぬ。  
介護関係事業者が利用者から個人情報を取得する場合、当該情報を利用者に対する介護サービスの提供や介護保険事務等で利用することは、利用目的の範囲内なのは明らかである。
  - ① 介護サービスの利用者への介護の提供に必要な利用目的  
〔介護関係事業者の内部での利用に係る事例〕
    - ・ 当事業者が介護サービスの利用者等に提供する介護サービス
    - ・ 介護保険事務等
  - 〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕
    - ・ 当該利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業者等との連携（サービス担当者会議等）、照会への回答等
    - ・ 介護保険事務のうち、保険事務の委託、審査支払機関へのレセプトの提出等
    - ・ 損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等
  - ② ①以外の利用目的  
〔介護関係事業者の内部での利用に係る事例〕
    - ・ 介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
    - ・ 介護保険施設等において行われる学生の学生の実習への協力
- (3) 利用目的の通知等  
介護関係事業者は、個人情報を取得するに当たっては、あらかじめその利用目的を公表しておくか、個人情報を取得した場合には、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない。  
利用目的の公表方法としては、事業所内等に掲示するとともに、可能な場合にはホームページへの掲載等の方法により、なるべく広く公表する必要がある。  
個人情報の保護に関する法律第18条第4項第4号において、「利用目的が明らかである」と認められる場合には公表しなくともなっているが、介護関係事業者には、利用者に利用目的をわかりやすく示す観点から、利用目的を公表することが求められる。
- (4) 安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督  
介護関係事業者は、個人データ（データベース等）を構成する個人情報（情報）の安全管理のため、事業者の規模、従業者の様態等を勘案して、以下に示すような取組を参考に必要措置を行う

うものとする。

- ① 個人情報保護に関する規程の整備、公表
  - ② 個人情報保護推進のための組織体制等の整備
  - ③ 個人データの漏えい等の問題が発生した場合等における報告連絡体制の整備
  - ④ 雇用契約時における個人情報保護に関する規程の整備
  - ⑤ 従業者に対する教育研修の実施
  - ⑥ 物理的安全管理措置（入退室管理の実施、機器・装置等の固定等）
  - ⑦ 技術的安全管理措置（個人データに対するアクセス管理 等）
  - ⑧ 個人データの保存
  - ⑨ 不要となった個人データの廃棄、消去
  - ⑩ 委託先の監督（契約において個人情報情報の適切な取扱いに関する内容を盛り込む等）
- (5) 個人データの第三者提供  
介護関係事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。ただし、以下に掲げる場合については本人の同意を得る必要はない。
- ① 法令に基づく場合
    - 例 ・ サービス提供困難時の事業者間の連絡・紹介
    - ・ 居宅介護支援事業者等との連携
    - ・ 利用者が不正行為等によって保険給付を受けている場合等の市町村への通知
    - ・ 利用者の病状の急変が生じた場合の主治医への連絡等
    - ・ 市町村による文書提出等の要求への対応
    - ・ 厚生労働大臣又は県知事による報告命令、帳簿書類等の提示命令等への対応
    - ・ 県知事による立入検査等への対応
    - ・ 市町村が行う利用者からの苦情に関する調査への協力等
    - ・ 事故発生時の市町村への連絡
  - ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。
  - ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。
  - ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であつて、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(6) その他の事項

- ・ 保有個人データに関する事項の公表等
- ・ 本人からの求めによる保有個人データの開示、訂正、利用停止等  
（保有個人データの開示等の求めについて、利用者等の自由な求めを阻害しないため、医療・介護関係事業者において、開示等の求めに係る書面に理由欄を設けることなどにより開示等を求める理由の記載を要求すること及び開示等を求める理由を尋ねることは不適切である。）
- ・ 苦情の処理

○ 厚生労働省ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000027272.html>

○ マインバーに関すること

<https://www.ppc.go.jp/legal/>



## 「共生型サービス」の概要について

### ■ 共生型サービスとは？

共生型サービスとは、「介護保険」又は「障がい福祉」のどちらかの指定を受けている事業所が、もう一方の指定も受けやすくすることを目的に創設されたものです。

例えば、介護保険の「訪問介護」の指定を受けている事業所は、障がい福祉サービスの「居宅介護」や「重度訪問介護」の事業所の指定が受けやすくなります。

### ■ 共生型サービスの対象となるのは？

共生型サービスの対象となるのは、次表のとおりです。

種類	介護保険サービス		障がい福祉サービス等
ホームヘルプサービス	訪問介護	⇔	居宅介護 重度訪問介護
デイサービス	通所介護 (地域密着型を含む)	⇔	生活介護(注1) 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 児童発達支援(注2) 放課後等デイサービス(注2)
	療養通所介護	⇔	生活介護(注3) 児童発達支援(注4) 放課後等デイサービス(注4)
ショートステイ	短期入所生活介護 (介護予防を含む)	⇔	短期入所
「通所・訪問・宿泊」といったサービスの組合せを一体的に提供するサービス	(看護)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	⇒	生活介護(注1) 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 児童発達支援(注2) 放課後等デイサービス(注2)
	・通所	⇒	短期入所
	・訪問	⇒	居宅介護 重度訪問介護

(注1) 主に重症心身障害者を通わせる事業所を除く。(注2) 主に重症心身障害児を通わせる事業所を除く。

(注3) 主に重症心身障害者を通わせる事業所に限る。(注4) 主に重症心身障害児を通わせる事業所に限る。

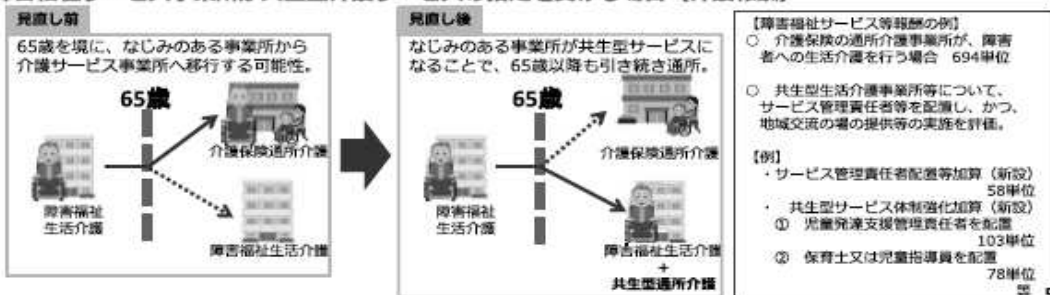
## 共生型サービスの基準・報酬の設定

- 介護保険サービスの指定を受けた事業所であれば、基本的に障害福祉(共生型)の指定を受けられるよう、障害福祉の居宅介護、生活介護、短期入所等の指定を受ける場合の基準の特例を設ける。

### ○ 介護サービス事業所が共生型障害福祉サービスの指定を受ける場合(障害報酬)



### ○ 障害福祉サービス事業所が共生型介護サービスの指定を受ける場合(介護報酬)



## 利用者負担を軽くする制度

### 高額医療合算介護（予防）サービス費

医療保険と介護保険の両方を利用して年間（8月から翌年7月）の自己負担額の合計が所得区分に応じた限度額を超えた場合、申請により超えた額が払い戻されます。

【自己負担限度額（世帯の年間限度額）※同一世帯でも別の医療保険の加入者は合算されません。

所得区分	対象年度の末日(7/31)時点で加入している医療保険の基準によります		国民健康保険 + 介護保険	
	後期高齢者医療加入者 および 70～74歳	70歳未満	70歳～74歳	70歳未満
①低所得者	世帯全員の所得が0円の世帯に属する人(公的年金等控除額は80万円として計算します)	19万円	19万円	34万円
②一般(①③以外の人)	市民税世帯非課税でI以外の人等	31万円	31万円	60万円
③現役並み所得者	旧ただし書所得(※)210万円以下	56万円	56万円	67万円
	旧ただし書所得(※)210万円超600万円以下	67万円	67万円	141万円
	旧ただし書所得(※)600万円超901万円以下	141万円	141万円	212万円
	旧ただし書所得(※)901万円超	212万円	212万円	212万円

※総合事業によるサービス（指定事業者によるサービスのみ）についても、高額医療合算介護（予防）サービス費に相当する事業があります。

※旧ただし書所得とは、総所得金額等から住民税の基礎控除を差し引いた額。

### 社会福祉法人等による利用者負担の軽減

介護サービスの提供を行う社会福祉法人または市町村が経営する社会福祉事業体（当該事業を行う申し出を行ったものに限る。）が、低所得者で特に生計が困難な人に対して、利用者負担の軽減を行います。

対象となる施設とサービス

- 対象施設：社会福祉法人等のうち、軽減を行う旨を事業所・施設所在地の県・市町村に申し出した法人
- 対象となるサービス：その法人等が行う以下の介護保険サービス〔食費、居住費（滞在費）、宿泊費も含む〕
  - ・訪問介護 ・通所介護 ・（介護予防）短期入所生活介護 ・地域密着型通所介護
  - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護
  - ・（介護予防）認知症対応型通所介護 ・（介護予防）小規模多機能型居宅介護
  - ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ・看護小規模多機能型居宅介護
  - ・介護老人福祉施設
- ・総合事業のうち、予防給付型の訪問・通所型サービス（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

### 軽減の対象者および軽減内容

対象者	利用者負担軽減割合
高齢福祉年金受給者で一定の要件を満たす人	50%
収入が年150万円以下の人で一定の要件を満たす人	25%

※生活保護受給者は、個室の居住費（滞在費）のみ対象で、全額軽減されます。

## ○高額介護サービス等に関する制度周知について

（平成28年3月28日 Vol.1.531）

[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/ife/520398\\_60205494\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/ife/520398_60205494_misc.pdf)

（上記通知の一部改正）

○高額介護（予防）サービス費の見直しにおける運用について

（平成30年8月3日 Vol.1.674）

[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/ife/524414\\_60245490\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/ife/524414_60245490_misc.pdf)

○高額医療・高額介護合算療養費制度の見直し（平成30年8月から）

[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryou/ryouhoken/dl/ryouyou-01.pdf](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/ryouhoken/dl/ryouyou-01.pdf)

## ○地域の実情に合った総合的な福祉サービスの提供に向けたガイドライン

～平成28年3月 厚生労働省～

※本ガイドラインは、福祉サービスを総合的に提供する上で、現行制度の規制等について、運用上対応可能な事項を整理したものです。

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyo/kyokushouhoken/fukushihubukakakuka/00001192883.pdf>

## ○人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース、介護福祉機器助成コース、介護・保育労働者雇用管理制度助成コース）

～平成30年4月 厚生労働省～

～「職場定着支援助成金」、「人事評価改善等助成金」、及び「建設労働者確保育成助成金」の一部コースについては、平成30年度から「人材確保等支援助成金」へ統合されました～

（雇用管理制度助成コース）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199292\\_00005.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199292_00005.html)

（介護福祉機器助成コース）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199292\\_00006.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199292_00006.html)

（介護・保育労働者雇用管理制度助成コース）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199292\\_00007.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199292_00007.html)

# 福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例(飲酒運転撲滅条例) 概要

## 県民の責務等

- アルコールの影響がなくなるまで、いかなる理由があっても車を運転してはいけません。
- 家族や知人が飲酒運転を行うおそれがあるときは、その防止に努めましょう。
- 飲酒運転を見かけたとき等は、警察官(110番)に通報するよう努めましょう。



## 飲酒運転で検挙された場合

- **飲酒運転で検挙(1回目)**  
アルコール依存症に関する診察又は飲酒行動に関する指導を受けなければなりません。
- **5年以内に再び検挙(2回目)**  
アルコール依存症に関する受診が命じられま  
ず(命令に従わない場合は5万円以下の過料)。

## 事業者の責務等

- 業務上の飲酒運転を防止するため、従業員が酒気を帯びていないことを確認するよう努めましょう。
- 駐車場のある飲食店は、車を利用する来店者の飲酒運転を防止するため、代行運転の紹介等を行いましょ。
- 特定事業者※は、飲酒運転撲滅に関するポスター等の啓発文書を掲示しましょう。
- 特定事業者※とその従業員や、タクシー事業・自動車運転代行業の従事者は、来店者や利用者が飲酒運転をしようとするのを止めさせましょう。  
また、飲酒運転を見かけたときは、警察官(110番)に通報しなければなりません。
- 交通誘導警備業務・自動車運送事業・道路管理業務の従事者は、業務上飲酒運転を見かけたときは、速やかに警察官(110番)に通報し、必要な情報を提供するよう努めなければなりません。



## 事業者 従業員等が通勤・通学中に飲酒運転で検挙された場合

公安委員会から通勤・通学先に通知

通知を受けた事業者は再発防止のため、**研修、指導等**を行わなければなりません。

## 飲食店 来店者が飲酒運転で検挙された場合

1年以内に再度来店者が検挙され、公安委員会から飲酒運転防止の取組を指示されたにもかかわらず、その取組を怠ったとき

店名等の公表、指示書の店内掲示命令

掲示しない場合、5万円以下の過料

※特定事業者…酒類を提供する飲食店の営業者、酒類販売業者、駐車場の所有者・管理者

## 飲酒運転は犯罪です！ 道路交通法による罰則もあります

### 酒酔い運転



#### 罰則

5年以下の懲役又は  
100万円以下の罰金

#### 行政処分

運転免許取消

### 酒気帯び運転



#### 罰則

3年以下の懲役又は  
50万円以下の罰金

#### 行政処分

運転免許取消  
または免許停止(90日間)

さらに、人を死傷させた場合は「自動車運転死傷処罰法」により、  
最長で20年の有期懲役が科される場合があります。

身近な人が飲酒運転しないか心配…という方

## 飲酒運転相談窓口

☎092-609-9110

月～金曜日(祝日、年末年始を除く。)10時～16時



飲酒運転をしてしまいそうな人、身近な人の飲酒運転に悩んでいる人などからの相談に親身に応じます。お気軽にご相談ください。

みんなの力で飲酒運転をなくしましょう!



福岡県飲酒運転撲滅

検索

問い合わせ先：交通事故をなくす福岡県県民運動本部(福岡県庁 人づくり・県民生活部 生活安全課内) ☎092-643-3167

## 安全運転管理者制度

### 1 安全運転管理者制度とは

安全運転管理者制度とは、事業所における安全運転を確保するための制度です。車両等の使用者は、業務で使用する車両を点検・整備したり、運転手が安全に運転できるように運行計画を立てたり、運転手に対して色々と指示したり…と、事故が起きないように、また事故を起こさないように努めなければなりません。

しかし、車両や運転手が多ければ、そのすべてを一人でやることは不可能です。

そこで、使用者に代わり具体的にチェックを行う者として、「安全運転管理者」を選任させることとしていくのです。

### 2 自動車の使用者の義務

自動車の使用者は、その使用する自動車が規定の台数以上の場合、その使用の本拠ごとに安全運転管理者及び副安全運転管理者（以下「安全運転管理者等」という。）を選任しなければなりません。また、選任したときは15日以内に公安委員会へ届け出なければなりません。

選任及び届出を怠ると処罰されることがあります。

自動車の使用者とは

その自動車を使用する権限を有し、かつその自動車の運行を直接管理する者をいいます。  
具体的にいえば、事業所の代表者や事業所の所長などがこれにあたります。



#### 【道路交通法第74条の3第1項】安全運転管理者の選任義務

自動車の使用者は、安全運転に必要な業務を行わせるため、規定の台数以上の自動車の使用の本拠ごとに、安全運転管理者を選任しなければならない。

【選任しなかった場合】5万円以下の罰金〔法人等両罰有〕※

#### 【道路交通法第74条の3第4項】副安全運転管理者の選任義務

自動車の使用者は、安全運転管理者の業務を補助させるため、規定の台数以上の自動車の使用の本拠ごとに、副安全運転管理者を選任しなければならない。

【選任しなかった場合】5万円以下の罰金〔法人等両罰有〕※

#### 【道路交通法第74条の3第5項】選任、解任届出義務

自動車の使用者は、安全運転管理者または副安全運転管理者を選任したときは、選任した日から15日以内に、所定の事項を自動車の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会に届け出なければなりません。これを解任したときも同様とする。

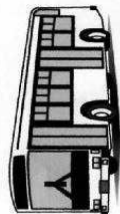
【届出なかった場合】2万円以下の罰金または料料〔法人等両罰有〕※

※ 法人等両罰とは…会社等の法人にも責任がある場合は、その法人にも刑罰が科せられる。

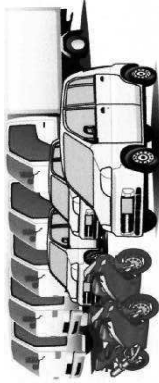
## 3 安全運転管理者等の選任を必要とする自動車の台数

### 1 安全運転管理者

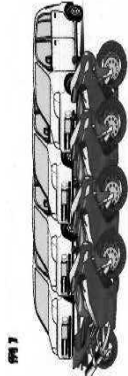
- 乗車定員11人以上の自動車を使用している場合…1台以上
- その他の自動車を使用している場合…5台以上



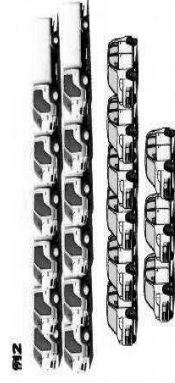
乗車定員11人以上の自動車  
(いわゆるマイクロバスなど)  
…1台以上



その他の自動車  
(トラック、普通車、軽自動車、バイクなど)  
…5台以上



軽自動車4台と400ccのバイクが4台ある場合  
P17



軽自動車 + バイク (4×0.5) = 6台  
安全運転管理者の選任が必要となります。

### 2 副安全運転管理者

- (車種、乗車定員関係なく)すべての自動車を使用している場合…20台以上
- 以降20台増加するごとに、副安全運転管理者を選任するものとする。
- 台数を計算する場合、大型自動二輪車または普通自動二輪車はそれぞれ0.5台として計算するものとする。
- 総排気量が500CC未満の一種原付は含まない。

安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任が必要となります。

#### 4 安全運転管理者等の選任要件

- ◎ 安全運転管理者
  - 20歳以上の者(※)
  - 2年以上の運転管理の実務経験を有する者
  - 過去2年以内に公安委員会の解任命令を受けたことのない者
  - 過去2年以内に次の違反行為をしたことのない
    - ・ ひき逃げ
    - ・ 酒酔い運転、酒気帯び運転、麻薬等運転、無免許運転
    - ・ 酒酔い運転や酒気帯び運転に対し車両や酒類を提供する行為
    - ・ 酒酔い運転や酒気帯び運転の車両に依頼・要求して同乗する行為
    - ・ 酒酔い運転、酒気帯び運転、麻薬等運転、過労運転、無免許運転、無資格運転、最高速度違反
    - ・ 積載制限違反運転放置車違反の下令・容認
    - ・ 自動車使用制限命令違反
- (※)ただし、副安全運転管理者を選任する事業所にあつては、30歳以上の者
- ◎ 副安全運転管理者
  - 20歳以上の者
  - 1年以上の運転管理実務経験を有する者か、3年以上の運転経験を有する者
  - 過去2年以内に公安委員会の解任命令を受けたことのない者
  - 過去2年以内に一定の違反行為をしたことのない者(※)

(※)一定の違反行為とは、安全運転管理者の場合と同じ

#### 5 安全運転管理者等の届出手続

安全運転管理者等を選任したときや、届出事項に変更が生じたときは、事業所を管轄する警察署を通じて、公安委員会に届け出なければなりません。  
届出手続に際し必要な書類は、次表のとおりです。これらの書類をすべて揃えて、事業所を管轄する警察署の交通課に提出してください。

※ 書類が不足している場合受付できません。 ※ FAXや郵送では受付できません。

#### 安全運転管理者等の届出手続に際する必要書類

	安全運転管理者等に 関する届出書	新管理者の住民票 (3か月以内発行)	運転記録証明書 (1か月以内発行)
安全運転管理者等を選任する場合	○	○	○
安全運転管理者等を交替する場合	○	○	○
届出事項(代表者名等)を変更する場合	○	×	×
安全運転管理者等を解任する場合	○	×	×

安全運転管理者等に関する届出書は、県警のホームページからダウンロードするか、警察署の交通課窓口で入手してください。

- ・ 住民票は、新しく安全運転管理者等になる方のものを提出してください。
- ・ 運転記録証明書は、自動車安全運転センターが発行するもので、過去の違反歴や事故歴を証明するものです。提出の際は、過去3年間のものを準備してください。詳しい取得方法については、[自動車安全運転センターホームページ](#)をご覧ください。

#### 6 安全運転管理者等の業務

安全運転管理者は、その管理下の運転者に対して、国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」に従った安全運転教育や、内閣府令で定める安全運転管理業務を行わなければなりません。

##### 内閣府令で定める安全運転管理業務

1. 運転者の状況把握
2. 安全運転確保のための運行計画の作成
3. 長距離、夜間運転時の交替要員の配置
4. 異常気象時の安全確保の措置
5. 点呼等による安全運転の指示
6. 運転日誌の記録
7. 運転者に対する指導

#### 7 安全運転管理者等講習について

公安委員会は、安全運転管理者等に安全運転に必要な知識等を習得させるため、法定講習(安全運転管理者等講習)を実施しています。

自動車の使用者は、公安委員会から講習の通知を受けた際、選任している安全運転管理者等に、その講習を受講させる義務があります。

安全運転管理者等講習は、毎年県内各地で実施しております。詳しい日程は、[福岡県交通安全協会ホームページ](#)をご覧ください。

※この講習は、既に選任されている安全運転管理者等に対する講習です。安全運転管理者等になるために受講する講習ではありませんのでご注意ください。

※ お問い合わせ先 福岡県警察本部 交通企画課 電話番号：092-641-4141

## 駐車許可の申請手続きについて

### ○駐車許可制度の概要

駐車禁止場所（道路標識等により車両の駐車が禁止されている道路の部分等）に駐車せざるを得ない特別な事情がある場合には、その駐車禁止場所を管轄する警察署に対して駐車の特可を申請することができます。

車両は、警察署長が申請に係る駐車場の時間、場所、用途及び駐車可能な場所の有無につき、下記要件に基づいた審査を行った上で許可したときは、駐車禁止場所に駐車することができます。

### ○駐車許可の要件

次のいずれにも該当することを要件とします。

- 1 許可を受けようとする駐車場の時間が、次のいずれにも該当するものであること。
  - (1) 駐車により交通に危険を生じ、又は交通を著しく阻害する時間帯でないこと。
  - (2) 駐車に係る用途の目的を達成するために必要な時間を超えて駐車するものでないこと。
- 2 許可を受けようとする駐車場の場所が、次のいずれにも該当するものであること。
  - (1) 道路標識等で駐車が禁止されている場所、法定の駐車禁止場所(放置車両となる場合を除く。)又はパーキング・メーターが設置されている時間制限駐車区間であること。
  - (2) 無余地場所及び駐車方法違反になる場所でないこと。
  - (3) 駐車により交通に危険を生じ、又は交通を著しく阻害する場所でないこと。
- 3 許可を受けようとする駐車場の理由に係る用途が、次のいずれにも該当するものであること。
  - (1) 公共交通機関その他の交通手段によっては、その目的を達成することが著しく困難と認められる用途であること。
  - (2) 5分を超えない時間内の貨物の積卸しその他駐車違反とならない方法によることが不可能又は著しく困難と認められる用途であること。
  - (3) 道路使用に該当する用途でないこと。
- 4 許可を受けようとする場所の駐車について、次に掲げる範囲内に路外駐車場、路上駐車場及び駐車が禁止されていない道路の部分がいずれも存在せず、又はこれらの利用が不可能若しくは著しく困難と認められること。
  - (1) 重量物又は長大物の積卸しで用務先の直近に駐車する必要がある車両にあっては、当該用務先の直近
  - (2) (1) 以外の車両にあっては、当該用務先からおおむね100メートル以内

### ○根拠法令

- ・道路交通法第45条第1項、道路交通法第49条の5、福岡県道路交通法施行細則第7条

### ○申請窓口

- ・ 駐車しようとする禁止場所を管轄する警察署の交通課

### ○申請受付時間

- ・ 月曜日から金曜日まで（休日、年末年始を除く。） ・ 9：00～17：45

### ○申請書類

- 1 駐車許可申請書  
申請窓口で受領できるほか、福岡県警察のホームページからダウンロードにより取得できます。

○福岡県警察ホームページ

- ・ HOME > 相談・申請・手続き > 各種手続きコーナー > 交通に関する手続き > 各種申請に関する手続き > 駐車許可の申請手続きについて  
[http://www.police.pref.fukuoka.jp/kotsu/kotsukisei/kyoka/tyuusya\\_kyoka.html](http://www.police.pref.fukuoka.jp/kotsu/kotsukisei/kyoka/tyuusya_kyoka.html)

## 2 添付書類

- (1) 申請に係る車両の自動車検査証の写し
  - (2) 許可を受けようとする駐車場の場所及びその周辺の見取図  
(建物又は施設の名称等が判別できるもので、駐車場の場所に印を付したもの)
  - (3) 運転者の運転免許証の写し
  - (4) 駐車に係る用途を説明する書類
- ※申請内容に応じて上記以外の書類が必要となる場合がありますので、詳細は申請窓口にお問い合わせください。

## 緊急時における許可時間の変更申請

### 1 概要

既に許可を受けている駐車時間について、緊急の事情がある場合には、前記申請受付時間内外にかかわらず、口頭又は電話により許可時間の変更を申請することができます。

### 2 申請方法

- 許可を受けた警察署に対して、「緊急時における駐車許可時間の変更申請」である旨のほか、
- ・ 申請者の氏名（事業所の名称）/電話番号/許可番号/訪問先
  - ・ 変更前と変更後の駐車時間/駐車時間の変更理由
- を申し出てください。

### 3 許可時間変更後の駐車方法

駐車時間の変更について許可する場合は、警察署から承認番号をお伝えしますので、記載例の書面を申請者自身で作成の上、お持ちの駐車許可証とともに、車両の全面の見やすい箇所に提出してください。

- ※ この申請は、緊急の事情により許可時間を一時的に変更するものです。  
申請日以降、引き続き当該変更した時間に駐車する場合は、許可を受けた警察署において必要な手続きを行ってください。(手続の詳細は、許可を受けた警察署にお問い合わせください。

(記載例)

駐車許可証番号○○○○番については、駐車時間を○時○○分から○時○○分までの間に変更申請し承認を受けています。

○○警察署 承認番号○○番

## 4 問合せ先

各警察署交通課

介護に携わる関係者の皆さまへ

# 中国残留邦人等に 支援・相談員や自立支援通訳 を派遣する制度をご存じですか

中国残留邦人・樺太残留邦人（以下、中国残留邦人等といいます）は、平均年齢が70歳を超え、介護サービスを利用する機会が増えています。介護に携わる皆さまは、中国残留邦人等を支援するとき、日本語がうまく通じないなど困った経験はありませんか？

厚生労働省では、永住帰国した中国残留邦人等が、地域で安心して生活できるよう、中国語（またはロシア語）が堪能な支援・相談員や自立支援通訳などを各自治体に配置して、生活上の相談のったり、公共機関のサービスを利用するときなどの日本語通訳を行っています（制度の詳細は裏面をご覧ください）。

介護の現場に支援・相談員や自立支援通訳などの派遣をご希望の場合は、お近くの自治体の担当課にご連絡ください。要件を満たした場合、自治体から支援・相談員や自立支援通訳などが派遣されます。



## ◆中国残留邦人等とは・・・

戦後の混乱の中、中国や樺太に残留を余儀なくされた日本人を中国残留邦人等といいます。中国残留邦人等は、肉親と離別したり、長期にわたり中国や樺太に残留せざるを得なかったことなど、筆舌に尽くせないご苦労を重ねた後、ようやく日本に帰国した方々です。永住帰国した中国残留邦人等のご家族を含め、現在、約2万人を数えます。

多くの方は中高年になって帰国したため、日本の教育を受ける機会がなく、日本語の習得にも困難がありました。そのため安定した職に就けず、懸命に努力しても老後の生活の備えが十分でなくなったり、地域にとけ込めず、日常の生活に支障をきたしているケースも少なくありません。厚生労働省では、このような中国残留邦人等に各種の支援事業を行っています。

## 支援・相談員、自立支援通訳等派遣事業について

### 1. 支援・相談員

【事業内容】

地方自治体（または自治体の福祉事務所）に、中国残留邦人等に理解が深く、中国語（またはロシア語）ができる支援・相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言などを行うことにより安心して生活を営めるよう支援します。

【支援対象者】

支援給付（※）を受給する中国残留邦人等本人と配偶者

（※）支援給付とは

世帯の取入が一定の基準に満たない中国残留邦人等ご本人とその配偶者に対し、その世帯の必要に応じて生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援などを行うことにより、安心して生活していただくための制度です。



### 2. 自立支援通訳等

【事業内容】

中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関のサービス利用時の通訳などを行うことにより、地域で安心して生活が送れるよう支援します。

○自立支援通訳

医療や健康相談を受けるとき、行政機関の援助を受けるときのように、正確な日本語が必要な場面に行き、通訳業務を実施

○自立指導員

日常生活での諸問題についての相談・指導や、関係行政機関への連絡を行う

【支援対象者】

日本に国費または自費（国費相当者）により永住帰国した中国残留邦人等とその家族（同行入国世帯）

介護の現場など

支援・相談員、自立支援通訳などを介して問題の解決を図る。

自治体から派遣

派遣の可否を判断。

自治体への派遣依頼

介護の現場など

言葉の問題などで、中国残留邦人等と意思疎通が難しい。

## 支援・相談員、自立支援通訳などの派遣の流れ

● この事業は国の委託費、補助金で実施しています。



厚生労働省 社会・援護局中国残留邦人等支援室

●自治体の事業実施状況により、派遣の依頼に対応できないこともありますので、お近くの自治体にご確認ください。

# 介護未経験者向け 入門研修を実施します！

**受講無料**  
※先着順



介護の仕事が  
したい方

家族の介護に  
活かしたい方

こんな方に  
おすすめ

ボランティア活動に  
役立てたい方

人の役に  
立ちたい方

**カリキュラム**

介護に関する制度の概要や、介護における安全・安楽な身体動作、また、介護の現場において理解しておくべき必要な知識・技術を学びます！（講義・演習）※カリキュラムはHPに掲載しています。

**おしごとの相談**

介護の仕事に興味がある方は、福岡県福祉人材センターにて介護の仕事に特化した就職支援専門員を配置していますので、詳しくは下記連絡先までお問い合わせください！

対象者

申込方法

修了証明書

問い合わせ・申込先

介護未経験者 ※5日間で受講できる方

参加申込書に必要事項を記入の上、各日程の2週間前までに本会までFAX、郵送、またはメールにてお申込みください。申込書はホームページからもダウンロードできます。

先着順

各講座の全てのカリキュラムを受講した方には、福岡県知事名の修了証明書を交付します！

社会福祉法人福岡県社会福祉協議会 福岡県福祉人材センター

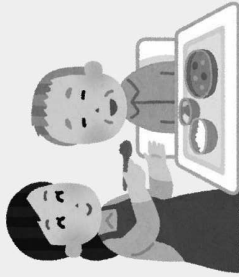
〒816-0804 福岡県春日市原町3-1-7 クローバープラザ2階 TEL.092-584-3310 FAX.092-584-3319

メールアドレス fukushakyo-ic02@mountain.ocn.ne.jp

詳しくはこちら

福岡県福祉人材センター

検索



# 福祉のお仕事 紹介します！

福岡県福祉人材センターにお越しください！

介護の仕事に特化した**就職支援専門員**が配置されておりまして！

就職に関する相談や不安・疑問にお答えし、お仕事探しをサポートします。

また、高齢者施設・事業所の方に、採用に関する相談対応やアドバイスも行っていきます。  
電話（092-584-3310）でもご相談いただけます。

Point!

なんでも相談ができる  
仕事内容や資格取得について相談できます！

Point!

事業所の見学・職場体験  
高齢者施設・事業所の見学、職場体験ができます！

Point!

求人施設とのマッチング  
豊富な求人情報からご希望の施設を探します！

Point!

就職後のフォローアップ  
就職後もサポートします！

当センターでの求所相談は、雇用保険（基本手当）受給の要件である「求職活動」として認定されます。

インターネットでもお仕事を探せます！

全国の福祉人材センター・バンクが運営するホームページから、求人情報を検索、閲覧できます。また、直接応募することもできます。

「福祉のお仕事」

検索

<http://www.fukushi-work.jp/>



社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

福岡県福祉人材センター

福岡県福祉人材センターは、「福祉専門の無料職業紹介所」です。

〒816-0804 福岡県春日市原町3-1-7 クローバープラザ2階  
(JR春日駅から徒歩5分)

開館時間 9:00-17:00 (第4月曜日、火曜日～日曜日)

休館日 第4月曜日を除く毎週月曜日(祝祭日の場合はその翌日)

TEL 092-584-3310 / FAX 092-584-3310



福岡県が行う介護人材確保・定着に係る主な取組みについて

(1) 福岡県介護情報ひろば

介護人材の確保・定着を促進するため、本県の介護の仕事等に関する情報を発信するホームページを開設しています。

→ <https://www.fukuoka-caresquare.jp/>

【主な内容】

- 介護の仕事に就きたい方向けのページ
- 介護の仕事に関する資格などの情報を掲載
- 介護の仕事をしている方向けのページ
- 介護向上のための研修の受講案内などを掲載
- 介護事業者の方向けのページ
- 雇用管理、処遇改善に関する情報を掲載
- インタビューページ
  - ・私の介護の仕事…介護施設等で働く様々な職種の方や、介護職を目指して学んでいる学生の方を紹介
  - ・施設紹介…他施設の参考となるような取組を行っている施設等を紹介
  - ・EPA受入れ事例紹介…EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補者を受け入れている施設を紹介

(2) 介護職員技術向上研修事業

介護職員としての資質向上を図るため、介護のキャリア段階に応じた研修を開催します。経験年数が少ない職員は離職率が高い傾向にあることから、現場で対応できる知識・技術を身につけてもらい、早期離職を防止するねらいもあります。

コース	対象	定員	内容
技術向上研修Ⅰ	実務経験1年未満の方	各会場25人	介護の基本とコミュニケーション技法、人の尊厳と権利擁護、身体の基本構造 等
技術向上研修Ⅱ	実務経験2～3年程度の方	各会場25人	コミュニケーション技法、人の尊厳と権利擁護、身体の基本構造・ボテイメカニクス（力学的原理を活用した介護の方法 等）
技術向上研修Ⅲ	実務経験4～8年程度の方	各会場50人	介護と医療の連携と理解、リスクマネジメント 等

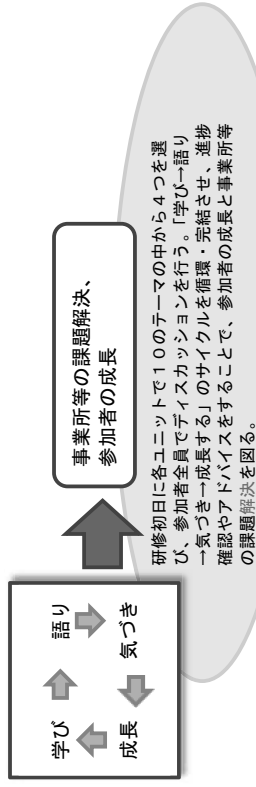
【令和元年度実施状況】

開催時期：令和元年8月～令和2年2月  
開催場所：(Ⅰ) 28会場、(Ⅱ) 32会場、(Ⅲ) 24会場

(3) 小規模事業所連携体制構築支援事業『介護ネットワーク・ゼミナール』

小規模事業所ほど、離職率が高い傾向にあります。少人数で同じ事業所内に気軽に相談できる先輩職員や同年代の職員がいなかったりすることが理由と考えられます。

そこで、近隣の小規模事業所同士でネットワークを形成し、協力体制を構築するため、複数の小規模事業所でユニット(1ユニットは15事業所程度)を構成し、以下の事業を実施します。

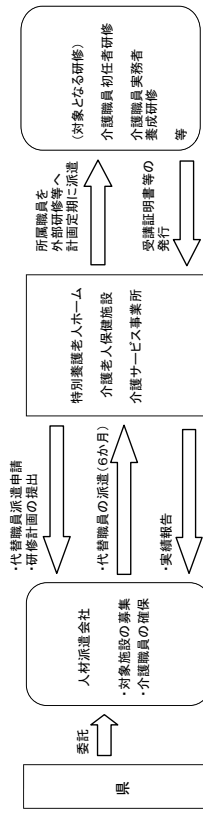


【令和元年度実施状況】

開催時期：令和元年8月～令和2年3月  
開催場所：20会場

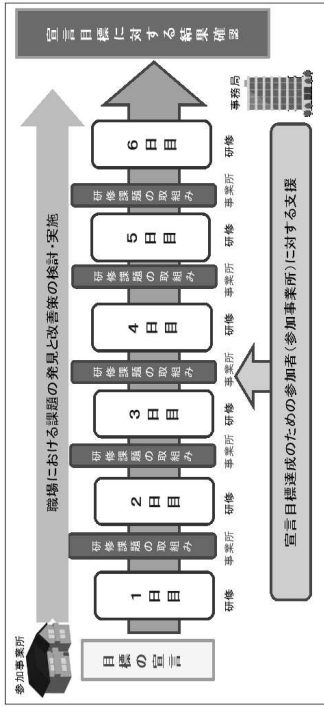
(4) 介護職員等技能向上支援事業

介護職員等の研修機会の確保及び資格取得を促進するため、介護サービス事業所等の介護職員等が研修を受講する際に代替職員を派遣します。



(5) 介護職員管理能能力向上事業『明るい介護職場づくり塾』

介護サービス事業所の管理者や法人等の役員を対象として、定着率に係る数値目標を設定させた上で、業務改善、人材育成等に関する研修会を実施します。さらに、その目標達成のために職場課題解決の支援を行うほか、離職率が高い小規模事業所を中心に、アドバイザーの派遣を行い、職場の実情に応じた具体的な指導や助言を行います。



【令和元年度実施状況】

開催時期：令和元年8月～令和2年3月

開催場所：24会場

	研修内容	研修内容	研修内容
1日目	働き方改革/仕事の進め方	4日目	ワーク・エンゲージメント/モチベーション
2日目	ハラスメント	5日目	仕事と人の改革/サーバント・リーダーシップ
3日目	アングラーマネジメント	6日目	人材育成 (on1コミュニケーションの取り方)

(6) 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業（新規）

介護職員処遇改善加算を取得していない事業所を対象として、制度の趣旨等を正しく理解するための勉強会を開催するとともに、加算（IV）及び（V）、加算取得なしの事業所に限定して、処遇改善加算の取得に必要な手続きの段階に応じ、社会保険労務士等のアドバイザーを派遣します。

【実施内容（予定）】

- 勉強会
  - ・今さら聞けない介護職員処遇改善加算
  - ・処遇改善加算、取得しないとうなる？ 等
- アドバイザー派遣

	支援内容
1年目	職位・職責・職務内容に応じた任用要件や賃金体系の整備、処遇改善加算届出の作成
2年目	賃金改善の実施、実績報告を念頭に置いた賃金台帳の整備
3年目	実績報告の作成

(7) 介護ロボット導入支援事業

移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野において、介護業務の負担軽減や効率化のために利用する介護ロボットを導入する介護施設等に対して助成を行います。

【内容】

○補助率

1/2

○補助上限額

1機器につき30万円



(8) ICT導入支援事業（新規）

介護記録・情報共有・報酬請求等の業務効率化を通じて職員の負担軽減を図るため、介護記録から請求業務までが一気通貫で行うことができよう、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用の一部を助成します。

【内容】

○補助率

3/4

○補助上限額

事業所規模 (従業員数)	補助上限額
～10人	50万円
11人～20人	80万円
21人～30人	100万円
31人～	130万円

(9) ノーリフティングケア普及促進事業（新規）

「ノーリフティングケア」とは、持ち上げ・抱え上げ・引きずりなどのケアを廃止して、リフト等の福祉用具を積極的に使用するとともに、継続的な中腰姿勢で行われる作業など職員が身体に負担のかかる作業や職場環境を見直し、職員が誰もが安心して働ける職場づくりを図るものです。

【実施内容（予定）】

- 管理者向け研修会  
ノーリフティングケアの正しい知識、管理者として取り組むべき職場環境改善等について研修を行うもの。
- モデル施設を対象としたマネジメント研修  
モデル施設が研修を受けながら業務リスク調査の実施、福祉用具購入等の作業環境整備、職員の教育体制整備等に取り組むもの。
- モデル施設による取組結果報告会  
腰痛発件数の減少等、取組結果を発信する。

(10) 外国人介護人材集合研修事業

介護職種の技能実習生及び介護分野における第1号特定技能外国人が円滑に就労・定着できるようにするため、介護の日本語やコミュニケーション技術等に関する集合研修を実施します。

【令和元年度実施状況】

開催時期：令和元年12月～令和2年3月  
開催場所：4会場

(11) 外国人留学生奨学金等支援事業

介護施設等が、介護福祉士資格の取得を目指す留学生の修学期間中の支援を図るため、当該留学生に対し奨学金等を支給（給付又は貸与）した場合には、その一部を助成します。

【内容】

補助対象期間	対象経費	基準額	補助率
日本語学校修学中 1年以内	学費	年額600千円以内	基準額の 1/3
	居住費などの生活費	年額360千円以内	
	学費	年額600千円以内	
介護福祉士養成施設 正規の修学期間	入学準備金	200千円以内（1回限り）	基準額の 1/3
	就職準備金	200千円以内（1回限り）	
	国家試験受験対策費用	一年度40千円以内	
	居住費などの生活費	年額360千円以内	

(12) 外国人介護人材受入れ施設環境整備事業（新規）

外国人介護人材の受入れ施設又は受入れ予定の施設等が行う取組に係る経費の一部を助成します。

【内容（予定）】

- 日本人職員、外国人介護職員、介護サービスの利用者等の相互間のコミュニケーション支援に資する取組
- 外国人介護人材の支援体制の強化に資する取組
- 介護福祉士養成施設における留学生への教育の質の向上に資する取組

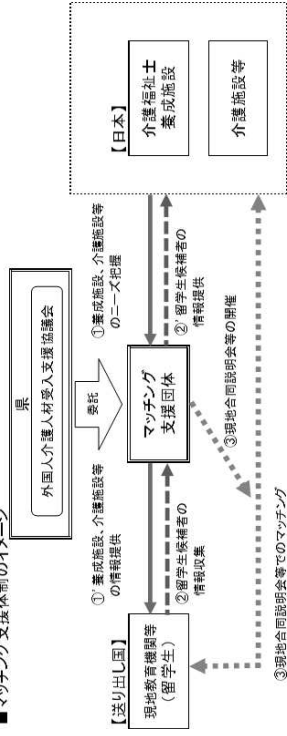
(13) 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッピング支援体制構築事業（継続）

県が実施主体となりマッピング支援団体に委託して以下の取組みを実施し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職するまでのマッピングを一元的に行います。

【マッピング支援団体の役割】

- ①県内養成施設・介護施設等のニーズ把握
- ①送り出し国の留学生候補者に対する県内養成施設・介護施設等の情報提供
- ②現地教育機関等からの留学生候補者に関する情報収集
- ②県内養成施設・介護施設等に対する留学生候補者の情報提供
- ③現地合同説明会の開催、留学生と県内養成施設・介護施設等とのマッピング

■マッピング支援体制のイメージ



県ホームページに、各事業の詳細やQ&Aを掲載しています。

■介護人材確保・定着促進に係る取組

トップページ>健康・福祉・子育て>介護・高齢者福祉>介護職員・介護支援専門員>「介護人材確保・定着に係る取組」

■外国人介護人材

トップページ>健康・福祉・子育て>介護・高齢者福祉>介護職員・介護支援専門員>「外国人介護人材」